

事業報告書

平成 1 8 事業年度

独立行政法人 日本学術振興会

目 次

．事業内容

1 総合的事項	
(1) 学術の特性に配慮した制度運営	5
(2) 評議員会	5
(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	
学術システム研究センター	5
学術顧問	5
(4) 自己点検及び外部評価の実施	
自己点検	5
外部評価	5
(5) 情報システムの整備	
電子化の活用	5
業務用データベースの整備	6
ホームページの充実	6
情報セキュリティの確保	6
(6) 研究費の適切な管理	6
(7) 広報	6
2 学術研究の助成	
(1) 科学研究費補助金事業	6
交付業務	6
募集業務（公募）	7
審査業務等	7
評価業務	7
その他	7
(2) 学術研究の助成に関するその他の事業	7
3 研究者養成のための資金の支給	
(1) 全般的な取組み	8
(2) 特別研究員事業	8
(3) 海外特別研究員事業	8
(4) 日本学術振興会賞	8
4 ．学術に関する国際交流の促進	8
(1) 多国間交流	
先進諸国との先端分野における研究協力	8
アジア諸国との研究協力	9
若手研究者育成のためのセミナー	9
(2) 二国間交流	
共同研究、セミナー、研究者交流	9
アジア諸国との研究協力	9
論文博士号取得希望者への支援事業	9
協定の見直し	10
(3) 研究者の招致	
全般的な取組み	10
外国人特別研究員事業	10

外国人研究者招へい事業	10
著名研究者招へい事業	10
(4) セミナーの開催、研究者の派遣	10
(5) 海外研究連絡センター	10
フォーラム・シンポジウム等の開催	10
我が国の大学等の活動支援	11
学術振興施策・研究動向等の情報収集	11
学術情報の広報・周知	11
生活ガイドブックの更新	11
(6) 公募事業の改善	11
5 学術の応用に関する研究の実施	
(1) 未来開拓学術研究推進事業	11
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究	11
6 学術の社会的連携・協力の推進	12
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	
(1) 21世紀COEプログラム	12
(2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	12
8 調査・研究の実施	12
9 情報提供及び成果の活用	
(1) 情報の提供・普及	12
(2) 研究成果の社会還元・普及	13
10 前各号に附帯する業務	
(1) 国際生物学賞にかかる事務	13
(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	13
(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業	13

．事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化	14
2 職員の能力に応じた人員配置	14
3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み	14
4 情報インフラの整備	15
(1) 業務システムの開発・改善	15
(2) 文書管理システムの構築	16
5 外部委託の促進	16

第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項	
(1) 学術の特性に配慮した制度運営	17
(2) 評議員会	17
(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	
学術システム研究センター	18

学術顧問	24
(4) 自己点検及び外部評価の実施	
自己点検	25
外部評価	26
(5) 情報システムの整備	
電子化の活用	26
業務用データベースの整備	27
ホームページの充実	27
情報セキュリティの確保	28
(6) 研究費の適切な管理	28
(7) 広報	28
2 学術研究の助成	
(1) 科学研究費補助金事業	30
交付業務	30
募集業務(公募)	32
審査業務等	35
評価業務	36
その他	38
(2) 学術研究の助成に関するその他の事業	38
3 研究者養成のための資金の支給	
(1) 全般的な取組み	38
(2) 特別研究員事業	
特別研究員(D C、P D)	40
特別研究員(S P D)	42
特別研究員(R P D)	44
特別研究員(2 1 世紀 C O E)	44
(3) 海外特別研究員事業	45
(4) 日本学術振興会賞	46
4 学術に関する国際交流の促進	49
(1) 多国間交流	
先進諸国との先端分野における研究協力	50
アジア諸国との研究協力	55
若手研究者育成のためのセミナー	64
(2) 二国間交流	
共同研究、セミナー、研究者交流	67
アジア諸国との研究協力	73
論文博士号取得希望者への支援事業	78
協定の見直し	79
(3) 研究者の招致	
全般的な取組み	81
外国人特別研究員事業	82
外国人研究者招へい事業	88
著名研究者招へい事業	90
(4) セミナーの開催、研究者の派遣	91
(5) 海外研究連絡センター	
フォーラム・シンポジウム等の開催	91
我が国の大学等の活動支援	93
学術振興施策・研究動向等の情報収集	94

学術情報の広報・周知	94
生活ガイドブックの更新	95
(6) 公募事業の改善	95
5 学術の応用に関する研究の実施	
(1) 未来開拓学術研究推進事業	97
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究	97
6 学術の社会的連携・協力の推進	98
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	
(1) 21世紀COEプログラム	102
(2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	104
8 調査・研究の実施	105
9 情報提供及び成果の活用	
(1) 情報の提供・普及	122
(2) 研究成果の社会還元・普及	125
10 前各号に附帯する業務	
(1) 国際生物学賞にかかる事務	126
(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	127
(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業	128
第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
1 施設・設備に関する計画	130
2 人事に関する計画	130

事業内容

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

学術研究の助成、研究者養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究を実施するために、常に研究者の視点に立った事業運営が必要であり、評議員会、学術顧問会議及び学術システム研究センターからの提言、助言を得つつ、学術の特性に配慮した制度運営を実施している。

(2) 評議員会

理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く主体的に参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に関する調査・研究を実施する。

学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に本会の事業に取り入れる体制を採っている。また、学術顧問会議を定期的開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めている。

(4) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎事業年度毎に自己点検評価を実施し、その結果を外部評価の参考資料として提供するとともに、以後の事業の改善・見直し等を行う。

外部評価

学界等を代表する有識者による外部評価委員会を設置し、学術研究の特性を踏まえた評価手法により、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について評価を依頼するもので、その結果については、公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に反映させる。

(5) 情報システムの整備

電子化の活用

本会が実施する各種公募事業について、ホームページから募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とするとともに、申請書類を電子的に受け付けるシステムの実現や書面審査等における電子媒体の活用を進め、電子化を活用したサービスの向上と事務効率化を図る。

業務用データベースの整備

本会における事業を進める上で必要とされる各種情報のデータベースを整備する。

ホームページの充実

本会の業務内容に関する最新情報を迅速かつ的確に提供するためホームページを充実させる。充実にあたっては、見やすさ・わかりやすさを確保するとともに、常に内容の見直しを行って新しい情報の提供に努めるとともに、英文ページの充実を行い、国際的な情報発信を充実させる。

情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を守るため、情報システムのセキュリティ監査や情報セキュリティポリシーの策定、職員への講習会の実施等、職員の意識も含めた計画的・総合的な情報セキュリティの確保を図る。

(6) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金の経理管理が適正に行われる仕組みを構築する。

研究経費の管理・執行については、研究者自身に委ねるのではなく、研究者の所属機関において処理させることにより、研究者の負担軽減とともに、チェック体制の強化を図る（奨励研究及び研究成果公開促進費を除く。）。

また、事業説明会等において、不正使用の防止に対する注意喚起を図ること等により、研究者及び事務担当者の意識改革を促進し、適正な管理の周知徹底に努める。

(7) 広報

振興会の活動内容について広く内外の研究者、関係者や一般の人々の理解を得るため、広報委員会を設置し、適切な広報の在り方を検討し、その結果を出版や説明会の実施などに反映させる。また、英文ニューズレター等を発行する。

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

国からの間接補助金である科学研究費補助金事業については、研究者の優れた創造性を見出し、その成果が人類・社会の知的基盤形成に繋がるような研究計画を取り上げ研究費の助成を実施する。事業実施においては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担等に基づいて、科学研究費委員会や学術システム研究センターなどにより、研究者の意見を取り入れつつ、公正で透明性のある制度運営を図る。

交付業務

配分審査の結果、採択となった研究課題について、早期に研究を開始し、多くの研究成果が上がるよう、効率的な事務処理により交付内定を迅速に行うとともに、繰越が承認された課題や年度途中の追加採択課題を含めた補助金の交付を適切に行う。また、交付した補助金の執行状況を適正に把握するため、各研究代表者から提出された実績報告書を精査し、額の確定を行う。

募集業務（公募）

科学研究費補助金の公募について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページで公表することにより、研究者等への便宜を図る。

また、「科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費についても公募要領等の説明会を開催し、制度の理解を深める。さらに、各大学等研究機関の求めに応じて、科学研究費補助金に関する説明会に参加し、制度の概要等の説明を行う。

審査業務等

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、本会の科学研究費委員会において審査方針を決定する。

審査の実施においては、「書面による個別審査」及び「委員会形式による合議審査」の２段階によるピアレビューを行うとともに、学術システム研究センターの研究員が、審査委員会の議事進行等に参画することにより、公正かつ透明性の高い審査体制を構築する。

審査員の選考については、本会が構築した審査員候補者データベースを活用し、学術システム研究センター研究員が審査員選考に携わる。

評価業務

科学研究費補助金の研究種目の中で、学術創成研究費及び基盤研究（Ｓ）の評価業務を実施している。

学術創成研究費は、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的としている。

基盤研究（Ｓ）は、１人又は少人数の研究者が共同して独創的・先駆的な研究の推進を図ることを目的としている。

学術創成研究費、基盤研究（Ｓ）の２種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施している。

他の研究種目の課題評価については、毎年度の実績報告書を一般に公開するとともに、研究期間終了後の評価は、次に続く研究課題に応募する際に前回支援を受けた課題の成果等を記入させ、審査に諮ることで効率的な評価を実施する。

その他

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成 17 年度に基盤研究等の応募書類の一部について電子システムを導入するとともに、応募受付の全面的な電子システムの導入のために必要となる検討を進める。

（２）学術研究の助成に関するその他の事業

我が国の学術振興における中核的機関としての役割を果たしていくために、本会が効果的な学術研究の発展につながる多様な支援制度を検討する。

3 研究者養成のための資金の支給

(1) 全般的な取組み

特別研究員等の研究者養成事業について、支援対象者に対して資金の支給を行う。新規の支援対象者決定に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査員とする特別研究員等審査会を設置し、選考審査を行う。

(2) 特別研究員事業

特別研究員（DC、PD）

優れた若手研究者を一定期間流動性を持たせて自由な発想と幅広い視野を身につけさせながら、我が国の学術研究の将来を担う独創性豊かな研究者として養成・確保するため「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（SPD）

世界最高水準の研究能力を有する研究者を養成・確保するために、特に優れた若手研究者を准教授（助教授）並の待遇で採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（RPD）

出産・育児による研究中断者の復帰を支援するため、「特別研究員（RPD）」として採用し、研究奨励金を支給する事業を、平成18年度より新たに開始した。

特別研究員（21世紀COE）

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員（21世紀COE）として採用し、研究奨励金を支給する。

(3) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間研究に専念する有能な若手研究者に対し、旅費及び研究費を支給する。

(4) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援する。

4 学術に関する国際交流の促進

本会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。研究者の個人レベルからグループ、機関単位での交流の促進に至るまで、人文・社会科学から自然科学までの全ての学問分野において、世界各国を対象に、我が国の学術の国際交流の促進を図るための総合的な取組を実施している。

なお、公募事業の実施に当たっては、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会において、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を図っている。

(1) 多国間交流

先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業は、先端分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点を
つなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）を形成することを目的とする。

我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、
研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実
施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流が実施されている。

アジア諸国との研究協力

相手方の実態に応じて、多様な多国間共同研究事業を実施している。これらは、我が国及び相手
国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研
究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構
成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。また、アジア
での学術コミュニティの形成を目指した事業を開始した。

若手研究者育成のためのセミナー

次世代を担う若手研究者が、国際的経験を積み、斬新なアイデアによる独創的・革新的な研究を
推進できるようにするため、本会では3日間～1週間の合宿形式でセミナーの開催を支援している。

これらのセミナーでは、50名～80名の新進気鋭の若手研究者が国際的指導的研究者の講義を
受け、また参加者同士や講師との相互の討論を寝食を共にして行うことにより、研究ネットワー
クを構築する機会を提供している。経費は対応機関と本会とで相互分担している。

（２）二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

外国のアカデミ - や学術研究会議などの機関と締結している覚書等に基づき、アメリカ合衆国、
カナダ、中南米諸国、ロシア、オセアニア、欧州及びアジア・アフリカ諸国との間で、研究者の交
流（派遣・受入）、共同研究の実施、セミナーの開催を支援する。

アジア諸国との研究協力

特定の研究分野及び研究課題を対象とする二国間の共同研究を組織的に実施するもので、我が国
及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中
心に、研究に参加する機関（拠点機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加
各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援するものである。

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課
程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望
者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会
を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指
導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行う。

協定の見直し

対応機関との覚書・協定等は、二国間交流事業の明確な枠組みを設定し、学術国際交流の土台として安定した学術交流を提供してきたが、より幅広く効果的な交流に発展させるべく、これらの枠組みを見直し改善している。

(3) 研究者の招致

全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施。

外国人特別研究員事業

個々の研究員の研究の進展を援助するとともに、我が国及び諸外国における学術の進展に資するため、諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等学術研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。

外国人研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者が我が国の研究者との討議・意見交換・講演（短期事業）又は共同研究（長期事業）を通じて、関係分野の研究の発展に寄与するとともに学術の国際協力を推進するため、外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

著名研究者招へい事業

我が国の大学等学術研究機関における国際化並びに我が国及び諸外国の学術の進展のため、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有し、当該分野で指導的立場にある外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。また、外国で開催される国際研究集会への日本人研究者の派遣支援を行っている。

(5) 海外研究連絡センター

諸外国との学術交流を推進するため海外研究連絡センターを設置し、上記の業務の一端を担うとともに、以下の業務を実施している。

また、我が国の大学の海外展開を支援している。

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の最新の学術研究動向を世界に向けて積極的に情報発信するため、現地学術機関との協力により、優れた研究者を講師として招へいし、現地の研究者、行政官等を集めた学術フォーラム・シンポジウム等を開催する。

我が国の大学等の活動支援

全学的・組織的な国際戦略の一環として、海外活動の展開を図る我が国の大学等に対し、海外研究連絡センターの機能・施設等を活用し、協力・支援を行う。

学術振興施策・研究動向等の情報収集

本会事業の改善・充実、学術の国際交流の推進等に資するため、当該国または地域の学術振興施策や研究動向等に関する情報収集を行う。

学術情報の広報・周知

本会事業や我が国の研究動向等の学術情報を当該国または地域において広報・周知するための業務を行う。

生活ガイドブックの更新

外国人研究者が我が国の大学等において研究活動を行うために必要な日常生活を中心とした情報を網羅したガイドブックの改訂版を作成する。

(6) 公募事業の改善

本会が国際交流に関して実施している公募事業の改善のため、電子申請システムの拡大導入など申請方法の改善、事業経験者を対象とするアンケートを実施する。また、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行うとともに、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制のさらなる改善ならびに書面審査結果の分析・検証を行う。

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業は、21 世紀を展望し、地球規模の問題解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活等を目指し、我が国の未来の開拓につながる創造性豊かな学術研究を大学主導により重点的に推進することを目的として、平成 8 年度から開始された。

平成 8 年度から平成 13 年度までは、政府出資金を活用し、本会から各研究機関に配分していたが、平成 14 年度からは文部科学省からの補助金（未来開拓学術研究費補助金）として交付された。

本事業は、平成 16 年度に全ての研究プロジェクトが終了し、平成 17 年度の最終評価をもって、事業の全てを終了した。

(2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究

人文・社会科学の振興を図るため、平成 14 年 6 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む現代社会において人類が直面している様々な問題の本質を見極め、それらの解明と対応に向け、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信する。

また、このことが新しい学問分野、領域の創出につながり、人文・社会科学の活性化に寄与する。

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての研究開発専門委員会を開催するとともに産学協力研究委員会の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21世紀COEプログラム

国の助成事業である21世紀COEプログラムは、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、当該拠点の研究教育活動の実績、及び大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

(2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国の助成事業である「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育取組についての構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させる。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努める。

また、海外研究連絡センターでは、世界の主要国における現地拠点として、当該国の学術振興施策・研究動向等の情報収集を行っており、その調査結果は振興会事業等の改善・充実に活用されている。

9 情報提供及び成果の活用

(1) 情報の提供・普及

学術研究に関わる情報等をホームページへの掲載、学術月報の刊行、パンフレットの配布等により普及させ、また、振興会が実施した事業の各種報告書等をホームページにおける公表、閲覧等により広く研究者の利用に供する。

(2) 研究成果の社会還元・普及

我が国の将来を担う生徒・児童を主な対象として、研究者が科学研究費補助金(K A K E N H I) による研究成果をわかりやすく説明することを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ K A K E N H I 」を実施する。

小学生、中学生、高校生やその家族、関係者が大学の研究室に出向き、最先端の研究に触れる機会を提供する。

1 0 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 6 0 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

(2) 学術関係国際会議の開催にかかる募金事務の受託

近年、学術の国際交流がとみに盛んになるにつれ、我が国において数多くの学術関係の国際研究集会や国際会議が開催されている。これらの開催に当たっては、民間企業等からの寄附金を持って開催資金とされる場合が多いが、本会が主催者に代わって、特定公益増進法人としての募金の事務を行うことにより、寄附した民間企業が「寄附金の損金算入」等の税制上の優遇措置を受け入れられるように協力している。

(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から寄附金を受入れ、研究者の援助・養成、国内で開催される学術研究集会に対する援助、学術の国際協力事業その他必要な事業を実施する。

事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

1 業務運営の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成 14 年度を基準として中期目標期間中に、その 13%以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）について、毎事業年度、対前年比 1%以上の効率化を図る。また、寄附金事業等についても業務の効率化を図る。」を実現するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行を指示するほか、随時執行状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。この結果、平成 18 年度においては、一般管理費について平成 17 年度予算に対して 8.5%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成 17 年度予算に対して 2.8%（運営費交付金を財源とする事業については 2.5%）の削減を図るとともに、寄附金事業についても効率化を図った。

また、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（財務大臣から各省あて））等を踏まえ、一般競争入札の範囲（少額随意契約限度額）を国の基準と同一にするなど、随意契約規則の見直しを行った。

2 職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、勤務評定制度を確立させ、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、号俸の細分化に伴い、より勤務成績に反映された昇給制度に改め、平成 19 年 1 月から実施した。

業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

業務の見直し・簡素化、業務委託の推進等により、引き続き時間外勤務の適正化を図った。

3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

平成 18 年度においては、環境省が推進する地球温暖化防止対策推進に賛同し、「チーム・マイナス 6%」の一員となり、メールによる職員への呼びかけやポスター等の掲示による来会者への周知を通じ、省エネ意識を図った。

また、業務の合理化・効率化による残業の削減やコスト意識の醸成を図ること等が効率化の原点であり省エネを図ることから、適時又は随時において、メールや文書等による通知や初任者研修における採用職員への説明等により周知と理解を図った。

具体的な省エネルギー、廃棄物削減に向けた取り組みは以下のとおり。

- ・ メールによる通知の発出及び掲示による周知。
- ・ 初任者研修での説明。

- ・ 会議室等、常時人がいないフロアの消灯チェック巡回
- ・ 夏期における軽装の励行
- ・ 不使用時や帰宅時のパソコン、プリンター、コピー機等ＯＡ機器の電源オフ
- ・ 各事務室の視認性が高くエアコン調整盤近接の場所に、デジタル湿温度計を設置
- ・ 事務用文具のリユースと用紙削減のためのペーパーレス化等の喚起（電子決裁の段階的推進、オンライン申請の導入、資料等の両面印刷や縮小印刷の励行）

○ 研修の開催

研修名	実施日	参加者数
平成 18 年度初任者研修	平成 18 年 4 月 26 日～27 日	33 人

[平成 17 年度実績] (参考)

研修名	実施日	参加者数
平成 17 年度初任者研修	平成 17 年 4 月 25 日～26 日	42 人

○ 注意喚起の実施

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	平成 18 年 6 月 1 日	役職員
会内掲示	平成 18 年 6 月 1 日	役職員
会内通知	平成 18 年 8 月 2 日	役職員
会内通知	平成 18 年 10 月 2 日	役職員
会内通知	平成 18 年 11 月 28 日	役職員

[平成 17 年度実績] (参考)

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	平成 17 年 6 月 2 日	役職員
会内掲示	平成 17 年 6 月 2 日	役職員
会内通知	平成 17 年 9 月 28 日	役職員
会内通知	平成 17 年 11 月 16 日	役職員
会内通知	平成 18 年 1 月 11 日	役職員

4 情報インフラの整備

会計業務を効率化するために、法人会計システムを開発・導入し、システム利用を開始している。
また、文書管理業務を効率化するため文書決裁を電子化するシステムについても開発・導入し、システム利用を開始している。

(1) 業務システムの開発・改善

平成 15 年度より会計システムについて、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。

(2) 文書管理システムの構築

平成 16 年 2 月より文書決裁処理を効率化させるため、決裁処理を電子化するシステムを導入し、添付文書の少ないもの、決裁過程の単純なものについて電子決裁処理を行った。

5 外部委託の促進

従前から、事業の移管や新規増などに対応するため、各課で各事業の業務を精査し、業務の一部について外部委託を行ってきた。平成 18 年度については、より一層合理的かつ効率的に行うよう検討し、外部委託を拡大した。これにより、新たに、一部のシンポジウムについて、シンポジウム全般の準備から当日の受付に亘る一連の管理運営業務の外部委託を行った。

- ・フェローシップ事業における公募、日本語研修、オリエンテーション、日常管理、生活支援等業務
- ・特別研究員の就職状況等のデータ入力
- ・情報システム運用管理支援業務
- ・オンライン申請システムの維持運用保守
- ・ITコンサルタント会社による電子システム調達見積の評価
- ・先端科学シンポジウムの管理・運営業務（平成 18 年度から）

第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各層の有識者による評議員会を開催し、振興会の組織・業務の見直し、研究費の不正行為防止対策など、振興会の業務運営に関する重要事項について御審議いただいた。

また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を開催し、振興会の組織・業務の見直し議論に伴う「今後の学術研究の在り方」など、振興会の各種業務について専門の見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、研究員 113 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 17 名、専門研究員 93 名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」などの各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

科研費審査委員約 5,000 名及び特別研究員等審査会の審査委員約 1,800 名のピアレビューに基づいて公平で公正な審査・評価業務を実施した。

(2) 評議員会

理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 18 年度においては、平成 18 年 9 月 14 日に第 5 回評議員会を、平成 19 年 3 月 15 日に第 6 回評議員会を開催し、平成 19 年度の事業展開、中期計画の変更、年度計画の策定等、本会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。

○ 評議員の氏名

氏名	現職
青江 茂	文部科学省宇宙開発委員会委員
浅島 誠	東京大学大学院総合文化研究科教授
阿部 博之	独立行政法人科学技術振興機構顧問
稲崎 一郎	慶應義塾大学理工学部学部長・研究科委員長
井村 裕夫	独立行政法人科学技術振興機構顧問
内田 伸子	お茶の水女子大学理事・副学長
江崎玲於奈	横浜薬科大学長、財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
大西 正文	大阪ガス株式会社特別顧問
奥島 孝康	早稲田大学学事顧問
金澤 一郎	日本学術会議会長、国立精神・神経センター総長
小宮山 宏	東京大学総長
末松 安晴	国立情報学研究所顧問
西垣 昭	東京電力株式会社顧問

御手洗 富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
吉田 茂	社団法人日本音楽著作権協会理事長

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
平成 18 年 9 月 14 日	・平成 19 年度の事業展開について（平成 19 年度概算要求の概要）
平成 19 年 3 月 15 日	・中期計画の変更及び平成 19 年度年度計画の策定について

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	主な議題
平成 17 年 9 月 8 日	・平成 18 年度の事業展開について（平成 18 年度概算要求の概要）
平成 18 年 3 月 20 日	・中期計画変更（案）について ・平成 18 年度年度計画（案）について

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

平成 18 年度は、学術システム研究センター研究員 113 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 17 名、専門研究員 93 名）の体制で業務を実施。

平成 18 年度は引き続き、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画。また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題として、科学研究費補助金事業及び特別研究員事業でワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

また、平成 18 年度に任期満了となる研究員の後任や新分野に研究員を配置するため、大学等研究機関に新規研究員の推薦を依頼するなど、広く公募を行い公正性・透明性を確保しつつ、平成 19 年度の主任研究員・専門研究員の選考を行った。

さらには、学術システム研究センターの活動について、研究者等の認知を高めるため、全国 8 カ所においてセンターの事業説明会を開催した。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

(単位：人 カッコ()内の人数は他専門調査班との併任)

専門調査班	分野	平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		3

数物系科学 専門調査班	数学	2	2
	物理学（素粒子学等）		2
	物理学（物性等）		3
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調 査班	物理化学	2	1
	有機化学、生体関連化学		1
	無機化学、無機工業材料		1
	分析化学、環境関連化学		1
	合成化学、有機工業材料		1
	高分子化学、高分子・繊維 材料		1
	機能物質化学、機能材料・ デバイス		1
工学系科学 専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気・電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学 専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		3
	人類学		1
農学専門調 査班	農学	2	2
	農芸化学		2
	林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		農学専門調査班研究員で適宜 対応
医歯薬学専 門調査班	薬学	2	2
	基礎医学		3
	内科系臨床医学		3
	外科系臨床医学		3
	歯学		2
	境界医学		1

総合・複合 新領域専門 調査班	社会医学		1
	看護学		1
	情報学	(1)	3
	ナノマイクロ科学		1
	環境学		1 (1)
	人間医工学		1
	その他の分野		各専門調査班研究員で対応

特命事項担 当	科学研究費補助金事業	(1)	
	特別研究員事業	1	

計	17	93
---	----	----

[平成 17 年度実績] (参考)

専門調査班	分野	平成 17 年度 (平成 17 年 4 月 1 日現在)	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		2
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	物理学 (素粒子学等)		2
	物理学 (物性等)		3
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	基礎化学	2	2
	複合化学		3
	材料化学		2
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気・電子工学		2
	情報学		3
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2

生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		3
	人類学		1
農学専門調査班	農学、農芸化学、境界農学	2	4
	林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
医歯薬学専門調査班	薬学	2	2
	基礎医学		3
	内科系臨床医学		3
	外科系臨床医学		3
	歯学		2
	境界医学、人間医工学		2
	社会医学		1
	看護学		1
計		16	86

○ 学術システム研究センターの各事業への参画状況

○ 研究費の助成

- ・ 科学研究費補助金の審査・評価結果について検証
- ・ 科学研究費補助金の審査委員候補者案作成
- ・ 科学研究費補助金審査第三部会（若手研究（スタートアップ））の議事運営
- ・ 科学研究費補助金の審査資料等改善について助言
- ・ 基盤研究（S）や学術創成研究費の中間評価等に係る評価協力者等の順位付け
- ・ 科学研究費補助金の審査会議事進行等

○ 若手研究者の養成

- ・ 特別研究員等事業（RPD、海外特別研究員を含む）の書面審査・合議審査・面接審査の手引き等の策定
- ・ 特別研究員-SPDの中間・事後評価
- ・ 特別研究員等審査会への参画
- ・ 日本学術振興会賞の予備審査の実施
- ・ 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の予備的審査
- ・ 特別研究員等審査・評価結果について検証
- ・ 特別研究員等審査会専門委員候補者案の作成

○ 国際交流事業

- ・ 先端研究拠点事業（拠点形成促進型）事後評価における書面評価員の推薦

- ・拠点大学交流事業の終了時・事後評価における書面評価員の推薦
- ・外国人特別研究員及び外国人招へい研究者（短期）合議審査の手引きの見直し
- ・先端研究拠点事業及びアジア研究教育拠点事業に係る書面審査について検討
- ・バルザン賞受賞候補者の推薦
- ・国際事業審査の検証
- ・国際事業委員候補者案の作成

○その他

- ・NSF 長官補佐による講演『社会・行動・経済科学の基礎作業と自然科学の交錯』の実施
- ・学術システム研究センター事業説明会『日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割について - 科研費を中心とした審査・評価システムについての説明・意見交換会 - 』の実施（全国 8 地区）

[平成 17 年度実績] (参考)

- 研究費の助成
 - ・平成 18 年度科学研究費補助金審査部会審査委員候補者案の作成
 - ・平成 17 年度科学研究費補助金の第一段（書面）審査の審査委員の審査状況について検証
 - ・科学研究費補助金の審査方針や審査資料等の改善について提言
 - ・平成 18 年度学術創成部会専門委員候補者案の作成
 - ・平成 18 年度学術創成研究費の中間評価等に係る評価協力者の順位付け
 - ・平成 18 年度科学研究費補助金の各審査部会審査会の運営
 - ・科学研究費補助金における「系・分野・分科・細目表」の見直し
 - ・平成 18 年度科学研究費補助金若手研究（スタートアップ）の公募内容の検討
- 若手研究者の養成
 - ・平成 18 年度特別研究員等審査会委員及び専門委員候補者案の作成
 - ・平成 18 年度特別研究員等事業の審査員の選考方法等に関する改善及び申請書様式の見直し
 - ・特別研究員 - SPD 採用者に対する評価の実施
 - ・特別研究員等審査会への参画
 - ・日本学術振興会賞の予備的審査
 - ・科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の予備的審査
 - ・特別研究員 - RPD 事業内容の検討
- 国際交流事業
 - ・国際事業委員会委員候補者案の作成
 - ・平成 18 年度国際関係事業の審査員候補者案の作成
- その他
 - ・NIH プログラムディレクターによる講演の実施
 - ・学術システム研究センター事業説明会の実施（全国 8 ヶ所）

○システム研究センター事業説明会『日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割について - 科研費を中心とした審査・評価システムについての説明・意見交換会 - 』の実施（全国 8 地区）

地区・日時	場 所
北海道地区 7月13日（木） 13:30 - 15:30	北海道大学 学術交流会館 〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目
東北地区 7月5日（水） 13:30 - 15:30	弘前大学 創立 5 0 周年記念会館「みちのくホール」 〒036-8560 弘前市文京町 1
関東地区 7月10日（月） 14:00-16:00	慶應義塾大学 三田キャンパス 北館ホール 〒108-8345 東京都港区三田 2 - 1 5 - 4 5
北信越地区 7月5日（水） 13:30 - 15:30	新潟大学 新潟市五十嵐キャンパス 工学部 1 0 1 講義室 〒950-2181 新潟市五十嵐 2 の町 805
東海地区 6月29日（木） 10:30-12:30	静岡大学 静岡キャンパス 共通教育 A 棟 3 0 1 室 〒422-8529 静岡市駿河区大谷 8 3 6
近畿地区 6月30日（金） 13:30 - 15:30	大阪大学 コンベンションセンター 3 階 M O ホール 〒565-0891 大阪府吹田市山田丘 1-1 大阪大学事務局内
中国・四国地区 6月30日（金） 13:30 - 15:30	岡山大学 津島キャンパス 本部棟 6 階第一会議室 〒700-8530 岡山市津島中一丁目 1 番 1 号
九州地区 6月29日（木） 13:30 - 15:30	熊本大学 工学部百周年記念館 〒860-8555 熊本市黒髪 2 丁目 3 9 - 1

[平成 17 年度実績] (参考)

地 区	日 時	場 所
北海道	7月21日（木） 14:00 - 16:00	北海道大学
東北	7月26日（火） 14:00 - 16:00	東北大学
関東	7月20日（水） 14:00 - 16:00	東京大学
北信越	7月14日（木） 14:00 - 16:00	金沢大学
東海	7月12日（火） 14:00 - 16:00	名古屋大学

近畿	7月19日(火) 14:00 - 16:00	京都大学
中国・四国	7月29日(金) 14:00 - 16:00	広島大学
九州	7月13日(水) 14:00 - 16:00	九州大学

学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者6名の学術顧問から構成される学術顧問会議を定期的開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。

平成18年度学術顧問会開催実績

- 平成18年5月18日： 第14回学術顧問会議
- 平成18年7月31日： 第15回学術顧問会議
- 平成18年10月19日： 第16回学術顧問会議
- 平成18年12月27日： 第17回学術顧問会議
- 平成19年3月23日： 第18回学術顧問会議

○学術顧問の氏名

氏名	現職
吉川 弘之 (学術最高顧問)	独立行政法人産業技術総合研究所理事長
石 弘光	中央大学総合政策学部特任教授
石井 米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長
豊島久真男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元紀	放送大学教授

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
平成18年5月18日	・ 平成18年度年度計画について ・ 科学研究費補助金事業について ・ 海外研究連絡センターのミッションについて ・ 特別研究員 - RPDについて
平成18年7月31日	・ 独立行政法人日本学術振興会の評価経過について ・ 特別研究員 - PDの就職状況調査結果について ・ 平成18年度科学技術振興調整費「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業について ・ 平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ審査結果について ・ 研究費の不正使用の防止対策について
平成18年10月19日	・ 平成19年度概算要求の概要について ・ 特別研究員制度の支援の充実と拡充について ・ 国際関係事業の展開について ・ 科学研究費補助金について(平成19年度概要、平成18年度「若手研究(スタートアップ)」の審査結果) ・ グローバルCOEプログラムについて

平成 18 年 12 月 27 日	・ 平成 19 年度予算案の概要について ・ 独立行政法人日本学術振興会の事務及び事業の見直しについて ・ 大学国際戦略本部強化事業の進捗状況について ・ 平成 19 年度科学研究費補助金の応募状況について ・ 科学研究費補助金の不正使用の防止対策等について
平成 19 年 3 月 23 日	・ 中期計画の変更及び平成 19 年度年度計画の策定について ・ 野口英世アフリカ賞について特別研究員について ・ 大学国際戦略本部強化事業の進捗状況について ・ 科学研究費補助金若手研究（S）及び若手研究（スタートアップ）について

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	主な議題
平成 17 年 4 月 27 日	・ 科学研究費補助金事業について ・ 国際事業委員会について ・ 大学国際戦略本部強化事業について ・ 人材育成について
平成 17 年 7 月 12 日	・ 特別研究員の就職状況調査結果について ・ ポストドクター等の雇用状況調査結果について ・ 国際事業委員会について ・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて ・ 研究成果の社会還元・普及事業について
平成 17 年 9 月 6 日	・ 平成 18 年度の事業展開について(平成 18 年度概算要求の概要) ・ 平成 16 年度自己点検評価・外部評価報告について ・ 平成 16 年度文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果について ・ 平成 18 年度科学研究費補助金の公募について
平成 17 年 12 月 21 日	・ 平成 18 年度科学研究費補助金の応募状況等について ・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて ・ ひらめき ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI について
平成 18 年 2 月 21 日	・ 平成 18 年度独立行政法人日本学術振興会予算について ・ 科学技術振興調整費 若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムについて ・ サイエンス・ダイアログ事業について ・ 平成 18 年度学術システム研究センターの体制について

(4) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 18 年度自己点検評価規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 18 年度事業の評価手法について」に基づき、各部課において必要な資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 18 年 4 月 19 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

外部評価

第1回外部評価委員会を平成18年4月24日、第2回外部評価委員会を平成18年5月29日、第3回外部評価委員会を平成18年6月20日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。

○外部評価委員会の開催状況

開催日	審議会の内容
平成18年4月24日	外部評価方針の決定
平成18年5月29日	外部評価の実施（中間取りまとめ）
平成18年6月20日	外部評価報告書の取りまとめ

[平成17年度実績](参考)

開催日	審議会の内容
平成17年4月19日	外部評価担当箇所の決定
平成17年6月15日	外部評価の実施
平成17年7月13日	外部評価報告書の取りまとめ

(5) 情報システムの整備

電子化の活用

すべての公募事業における募集要項・応募様式等の各種書類をホームページから入手出来るようにした。

また、平成18年度公募事業28事業のうち、国際交流事業、科学研究費補助金事業及び研究者養成事業の一部（17事業）について、電子的申請受付と書面審査の電子システムの実施を行った。

このうち、国際交流事業は、平成15年度に開発した電子的申請受付と書面審査を実施し、科学研究費補助金事業は、平成16年度に開発した学術創成研究費及び基盤研究・萌芽研究・若手研究の電子的申請受付と書面審査に加え、若手研究スタートアップの電子的申請受付と書面審査及び基盤研究(S・A・B)について調書も含めた完全電子化にて申請を受け付けた。

研究者養成事業については、平成17年度に開発した電子的申請受付及び書面審査を実施した。

なお、平成19年度実施にむけて科学研究費補助金事業(若手研究)の完全電子化と研究者養成事業(RPD)の書面審査電子化、国際交流事業(外国人特別研究員、外国人特別研究員招へい)の電子化の検討を行った。

○募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とする仕組み

○電子的に入手可能な募集要項・応募様式等の書類の状況

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
28件	28件(100%)

[平成17年度実績](参考)

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
28件	28件(100%)

○ 申請書類を電子的に受付ける仕組み

○ 電子的に申請書類の受付を行った状況

公募事業の数	申請書類の電子的な受付について実施を行った公募事業の数とその割合
28件	17件(61%)

[平成17年度実績](参考)

公募事業の数	申請書類の電子的な受付について開発を行った公募事業の数とその割合
28件	16件(57%)

業務用データベースの整備

本会事業を進める上で必要となる各種情報のデータベースを整備し業務の効率化に役立てるため、本会実施事業に関する情報の追加を行った。

○ 業務用データベース量

平成18年度末(平成19年3月31日)におけるデータベース量	前年度末(平成18年3月31日)におけるデータベース量(参考)	対前年度比増減率
32万7千件	29万0千件	11.0%

ホームページの充実

本会の業務に関する情報に関して、一般国民や研究者のニーズに応える的確で見やすい情報提供を行うため、平成18年度は、情報の更新を行うとともに、英文ホームページの情報の充実を図った。また、正しい情報提供ができるようホームページの見直しを行った。

○ ホームページの提供ファイル数

	平成18年度末(平成19年3月31日)におけるファイル数	前年度末(平成18年3月31日)におけるファイル数(参考)	対前年度比増減率
全体	19,136件	15,365件	22%
うち英文ページ	5,772件	4,562件	28%

○ ホームページのアクセス数

平成18年度の総アクセス数	平成17年度の総アクセス数(参考)	対前年度比増減率(参考)
64,516,345件 (このうち電子申請のアクセス数25,036,854件)	61,072,800件 (このうち電子申請のアクセス数31,899,648件)	5.6% 電子申請除く増減率 23.7%

情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を外部からの不正アクセスやウイルス、誤操作による情報漏えい等から守るため、本会ネットワークを利用形態に応じて区分しファイアウォールによって安全に運用できるようにするとともに、職員の各パソコンのOSアップデートを一括して実施するシステムの運用を行った。また、平成16年度より実施している外部専門機関による本会ネットワークの常時監視を引き続き行った。職員に対しては、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する講習を実施し、情報セキュリティや個人情報保護に関する知識の向上に努めた。また、情報セキュリティポリシーの策定を進めた。

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催状況

開催日	説明会・講習会の内容
18年12月22日	講習会「情報セキュリティと個人情報保護」を2回実施（各2時間）
19年1月26日	講習会「情報セキュリティと個人情報保護」を2回実施（各2時間）

[平成17年度実績](参考)

開催日	説明会・講習会の内容
17年7月15日	「情報セキュリティと個人情報保護」を2回実施（各2時間）
17年8月1日	「情報セキュリティと個人情報保護（幹部研修）」を1回実施（3時間）
17年8月1日	「情報セキュリティと個人情報保護」を1回実施（2時間）
17年8月26日	「情報セキュリティと個人情報保護」を2回実施（各2時間）

(6) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金における適正な執行を徹底するため、不正使用だけでなく、不正受給に対しても罰則規程を適用するための対応を行っている。なお、不正使用・不正受給に対する認識を高め、防止するため、科研費の使用ルールについての研究者及び研究機関向けハンドブックを改正し、配布するとともに、事業説明会等の場において、具体的な例を示して、注意喚起、指導を行った。また、平成19年度科学研究費補助金の応募分について、所属機関の経費管理・監査体制等の状況を確認するための資料の提出を求めた。

(7) 広報

従来のパンフレット（和文・英文）に加え、より一般向けに簡易版を作成するとともに、本会の各種事業データについても積極的に発信するため、カード版のCD-ROMを作成した。

昨年に引き続き、科学研究費補助金及び特別研究員事業等に関する事業説明会等を実施するとともに、サイエンスダイアログ事業など本会事業の積極的な広報に努めた。

また、海外向けの広報誌「Japan Journal」編集委員会に参画し、本会事業を積極的に広報した。

さらには、文部科学省が主催する「文部科学省所管独立行政法人等広報担当者会議」に出席し、本会の広報活動等の報告及び他の科学技術関係法人等で実施されている広報活動についての情報収集等を実施した。

また、広報委員会を年4回開催し、学術月報（平成18年7月号～平成19年6月号分）の特集分野及び年間計画の策定などについて実施した。

英文ニューズレターについては、「JSPS Quarterly」を平成18年6月、9月、12月及び平成19年3月にそれぞれ15,000部発行し、本会の事業により来日したことのある外国人研究者、海外の学術振興機関、在日大使館等に配布した。内容の見直しについては、対象読者にとって有益な情報を提供できるよう検討を進めている。

○ 広報委員会

○ 広報委員会の開催状況

開催日	議題等
18年5月29日	国民等への理解増進のため、Japan Journal を広報媒体として活用、学術情報の提供及び本会事業の広報のため、学術月報（平成18年7月号～平成19年6月号分）の特集分野や執筆者の人選について検討、学術月報の平成18年の年間計画を策定し、研究テーマ特集と政策テーマ特集のバランスについて検討、プレス発表の効果的な活用について審議。
18年9月25日	
18年12月7日	
19年2月19日	

[平成17年度実績] (参考)

開催日	議題等
17年4月11日	プレス発表の効果的な活用、記者懇談会を活用した広報等を検討し発表のためのフォーマットを統一、国民等への理解増進のため、Japan Journal を広報媒体として活用、本会事業である旨の表記の奨励、学術情報の提供及び本会事業の広報のため、学術月報（平成17年7月号～平成18年9月号分）の特集分野や執筆者の人選について検討、学術月報の平成18年の年間計画を策定し、研究テーマ特集と政策テーマ特集のバランスについて検討、学術システム研究センター主任研究員の学術月報編集への協力などについて審議。
17年7月7日	
17年9月16日	
17年10月24日	
17年12月6日	
17年12月26日	
18年1月23日	
18年2月7日	

○ 英文ニューズレター

○ 英文ニューズレターの発行状況

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.16	平成18年6月	15,000部
JSPS Quarterly No.17	平成18年9月	15,000部
JSPS Quarterly No.18	平成18年12月	15,000部
JSPS Quarterly No.19	平成19年3月	15,000部

[平成17年度実績] (参考)

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.12	平成17年6月	15,000部
JSPS Quarterly No.13	平成17年9月	15,000部
JSPS Quarterly No.14	平成17年12月	15,000部
JSPS Quarterly No.15	平成18年3月	15,000部

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。

平成18年度には、特別研究員奨励費の交付業務が更に本会に移管された。また、若手研究（スタートアップ）が新設され審査・交付業務を実施した。審査・交付業務の実施に当たっては、文部科学省から示される方針等に従いつつ、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センターなど、専門家の意見を取り入れた改善を図りつつ、適切に遂行した。

また、平成20年度補助金の公募から適用される分科細目表の見直しのための作業を進めた。

交付業務

平成17年度科学研究費補助金について、補助金を交付した研究者からの実績報告書を基に額の確定を行うとともに、年度繰越が承認された課題への補助金交付を行った。

平成18年度科学研究費補助金の交付業務については、移管された特別研究員奨励費及び新設された若手研究（スタートアップ）が新たに加わったものの、迅速・的確な事務処理により、基盤研究等については4月中旬、若手研究（スタートアップ）については8月下旬にそれぞれ交付内定通知を発出し、内定者から提出された交付申請書を基に交付決定を行い、基盤研究等については6月中旬、若手研究（スタートアップ）については10月初旬にそれぞれ補助金を交付した。年度途中では、育児休業への対応、間接経費（基盤研究（B）新規研究課題対象）の追加交付なども行った。

平成18年4月には、科研費の柔軟な使用への取組として、科研費の繰越の取扱いの通知を改正し、これまで限定的に記載されていた繰越の事例を大幅に追加するなど、年度間繰越の活用促進を図った。

また、実績報告書の提出期限については、研究者が年度末の研究遂行に支障をきたすことのないよう、翌年度の5月31日まで延長した。

○ 交付実績

○ 平成18年度交付内定等の実績

（基盤研究・研究成果公開促進費・学術創成研究費）

事 項	通知発出日
交付内定	平成18年 4月14日
審査結果の開示	平成18年 5月31日
額の確定(平成17年度)	平成18年 7月7日

（特別研究員奨励費）

事 項	通知発出日
交付内定（第1回）	平成18年 4月27日
交付内定（第2回）	平成18年 7月28日
交付内定（第3回）	平成18年 9月26日
交付内定（第4回）	平成18年 11月14日

(若手研究(スタートアップ))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 18 年 8 月 25 日

○平成 18 年度交付実績(平成 19 年 3 月 31 現在)

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	27,460	90,637,857	3,301
基盤研究	25,847	89,129,826	3,448
基盤研究 S	334	7,165,810	21,455
A	1,683	21,654,427	12,867
B	7,724	39,562,337	5,122
C	16,106	20,747,252	1,288
若手研究(スタートアップ)	791	981,420	1,241
奨励研究	822	526,611	641
研究成果公開促進費	670	2,737,291	4,086
学術定期刊行物	149	869,900	5,838
学術図書	347	685,394	1,975
データベース	174	1,181,997	6,793
特別研究員奨励費	5,740	5,494,659	957
学術創成研究費	100	9,514,050	95,141
計	33,970	108,383,857	3,191

繰越しを行った補助事業(414 件 877,357 千円)を含む

○平成 17 年度交付実績(平成 18 年 3 月 31 現在)

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	26,335	84,682,291	3,216
基盤研究	25,491	84,153,571	3,301
基盤研究 S	311	7,203,300	23,162
A	1,759	22,290,497	12,672
B	7,748	34,231,049	4,418
C	15,673	20,428,725	1,303
奨励研究	844	528,720	626
研究成果公開促進費	651	2,725,570	4,187
学術定期刊行物	156	910,600	5,837
学術図書	337	651,509	1,933
データベース	158	1,163,461	7,364
学術創成研究費	107	10,208,900	95,410
計	27,093	97,616,761	3,603

繰越しを行った補助事業(31 件 69,311 千円)を含む

募集業務（公募）

平成 19 年度科学研究費補助金の公募については、適切な改善を加えた上で、公募要領を作成し、関係機関に対し募集を行うとともに、公募の内容や計画調書の様式等の情報をホームページにより公表した。

また、科学研究費の公募要領等に関する説明会を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費の公募要領等に関する説明会を開催した。さらに各研究機関が実施する科研費説明会に出席し、内容説明等を行った。その際、応募可能な経費の説明と併せて、不正使用に関する具体的な事例を示して注意喚起も行った。

応募書類の受付については、4 日間で約 8 万 6 千件を迅速に処理するなど、効率的かつ適切に実施した。

○ 種目別の受付期間

種目名	受 付 期 間
基盤研究等	平成 18 年 11 月 13 日～16 日（4 日間）
奨励研究	平成 19 年 1 月 9 日～11 日（3 日間）

○ 大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
18 年 6 月 20 日	新居浜工業高等専門学校
18 年 7 月 13 日	三重大学
18 年 7 月 13 日	大阪外国語大学
18 年 7 月 19 日	朝日大学
18 年 7 月 20 日	愛知工業大学
18 年 8 月 2 日	北見工業大学
18 年 9 月 4 日	岩手大学
18 年 9 月 5 日	八戸工業高等専門学校
18 年 9 月 6 日	新潟大学
18 年 9 月 7 日	独立行政法人物質・材料研究機構
18 年 9 月 12 日	富山県立大学
18 年 9 月 13 日	早稲田大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 14 日	追手門学院大学
18 年 9 月 19 日	神戸大学
18 年 9 月 19 日	高エネルギー加速器研究機構
18 年 9 月 20 日	熊本大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 20 日	首都大学東京
18 年 9 月 20 日	静岡大学
18 年 9 月 22 日	東京大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 25 日	香川大学
18 年 9 月 26 日	東北大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 27 日	秋田大学
18 年 9 月 27 日	東海大学

18 年 9 月 28 日	名古屋大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 28 日	県立長崎シーボルト大学
18 年 9 月 28 日	同志社女子大学
18 年 9 月 29 日	京都大学（公募要領等説明会）
18 年 9 月 29 日	長崎県立大学
18 年 9 月 29 日	名古屋工業大学
18 年 10 月 2 日	旭川医科大学
18 年 10 月 2 日	東京電機大学
18 年 10 月 2 日	東北大学
18 年 10 月 3 日	広島大学（公募要領等説明会）
18 年 10 月 3 日	流通科学大学
18 年 10 月 3 日	北海道医療大学
18 年 10 月 3 日	お茶の水女子大学
18 年 10 月 4 日	北海道大学（公募要領等説明会）
18 年 10 月 4 日	創価大学
18 年 10 月 4 日	大阪教育大学
18 年 10 月 4 日	岡山大学
18 年 10 月 10 日	鹿屋体育大学
18 年 10 月 10 日	福井工業高等専門学校
18 年 10 月 11 日	京都産業大学
18 年 10 月 12 日	埼玉大学
18 年 10 月 13 日	姫路獨協大学
18 年 10 月 16 日	日本原子力研究開発機構
18 年 10 月 16 日	富山工業高等専門学校
18 年 10 月 17 日	京都工芸繊維大学
18 年 10 月 17 日	信州大学
18 年 10 月 18 日	奈良先端科学技術大学院大学
18 年 10 月 18 日	小樽商科大学
18 年 10 月 18 日	総合研究大学院大学
18 年 10 月 19 日	関西医科大学
18 年 10 月 20 日	筑波技術大学
18 年 10 月 23 日	サレジオ工業高等専門学校
18 年 10 月 24 日	昭和音楽大学
18 年 11 月 6 日	東京（公募要領等説明会（成果公開促進費））
延べ開催件数：57回	

[平成17年度実績](参考)

開催日	開催地等
17 年 6 月 3 日	明石工業高等専門学校

17 年 6 月 29 日	国立西洋美術館、東京国立博物館
17 年 7 月 6 日	福島大学
17 年 7 月 14 日	弘前大学
17 年 7 月 22 日	沖縄国際大学
17 年 7 月 25 日	長崎大学
17 年 7 月 26 日	鶴岡工業高等専門学校
17 年 7 月 27 日	兵庫教育大学
17 年 7 月 27 日	愛知県立大学
17 年 7 月 29 日	中京大学
17 年 8 月 3 日	東京海洋大学
17 年 8 月 23 日	北九州工業高等専門学校
17 年 9 月 5 日	秋田大学
17 年 9 月 7 日	宮城教育大学
17 年 9 月 8 日	上越教育大学
17 年 9 月 9 日	富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学
17 年 9 月 12 日	岐阜工業高等専門学校
17 年 9 月 13 日	浜松医科大学
17 年 9 月 14 日	就実大学
17 年 9 月 15 日	滋賀大学
17 年 9 月 20 日	日本私立大学協会
17 年 9 月 27 日	和歌山大学
17 年 9 月 27 日	沼津工業高等専門学校、東海大学、日本大学
17 年 9 月 27 日	国文学研究資料館、杉野服飾大学、清泉女子大学、星薬科大学
17 年 9 月 28 日	和歌山工業高等専門学校
17 年 9 月 28 日	呉工業高等専門学校
17 年 9 月 29 日	東京工業高等専門学校
17 年 9 月 30 日	武庫川女子大学
17 年 10 月 3 日	函館工業高等専門学校
17 年 10 月 6 日	武蔵大学
17 年 10 月 6 日	同志社大学
17 年 10 月 7 日	横浜国立大学
17 年 10 月 7 日	歴史民俗博物館
17 年 10 月 11 日	津山工業高等専門学校
17 年 10 月 11 日	東京芸術大学
17 年 10 月 12 日	統計数理研究所
17 年 10 月 12 日	東京医科大学
17 年 10 月 12 日	九州東海大学
17 年 10 月 12 日	熊本学園大学
17 年 10 月 13 日	琉球大学

17 年 10 月 14 日	旭川工業高等専門学校
17 年 10 月 18 日	神戸市立工業高等専門学校
17 年 10 月 20 日	福岡教育大学
17 年 10 月 20 日	国立天文台
17 年 10 月 21 日	大分大学
18 年 1 月 23 日	独)港湾空港技術研究所
18 年 3 月 27 日	日本衛生学会
17 年 9 月 15 日	慶應義塾大学(公募説明会)
17 年 9 月 21 日	東京大学(公募説明会)
17 年 9 月 22 日	金沢大学(公募説明会)
17 年 9 月 27 日	山形大学(公募説明会)
17 年 9 月 29 日	大阪大学(公募説明会)
17 年 9 月 30 日	九州大学(公募説明会)
17 年 10 月 4 日	北海道大学(公募説明会)
17 年 10 月 5 日	岡山大学(公募説明会)
17 年 10 月 19 日	東京(公募要領等説明会(成果公開促進費))
延べ開催件数: 56 回	

審査業務等

平成 19 年度補助金の審査委員について、審査委員候補者データベースの更新・充実を図るとともに、学術システム研究センター研究員が、平成 18 年度補助金の審査委員の審査結果の検証・分析も適切に行った上で、公正な審査が期待できる審査委員を選考した。

審査方針・評価基準等については、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえた上で、「科学研究費補助金(基盤研究等)における審査及び評価に関する規程」として一つにまとめ、本会の科学研究費委員会において決定した。審査については、平成 18 年 12 月末～19 年 3 月に書面審査(審査委員 4,100 名)及び合議審査(審査委員約 900 名)を実施することにより、約 86,000 件の新規応募課題から、約 19,000 件の採択を行った。

➤ 科学研究費委員会開催

○ 科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
18 年 5 月 18 日	平成 18 年度科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))の審査について 外
18 年 9 月 22 日	平成 18 年度基盤研究(S)の中間・事後評価結果について 外
19 年 2 月 19 日	科学研究費補助金(基盤研究等)における審査・評価について 外

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議事内容
17 年 6 月 9 日	平成 17 年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査結果について 外
17 年 10 月 5 日	平成 17 年度学術創成研究費の中間・事後評価結果について 外
17 年 12 月 26 日	平成 18 年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査について 外
18 年 2 月 23 日	平成 18 年度科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)について 外

➤ 審査会開催

○ 審査会の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	19 年 2・3 月	平成 19 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	19 年 2・3 月	〃
審査第三部会	18 年 8 月	平成 18 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会	19 年 2 月	平成 19 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会	19 年 3 月	〃
学術創成部会	19 年 2・3 月	〃
延べ開催回数	64 回	

[平成 17 年度実績] (参考)

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	18 年 3 月	平成 18 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	18 年 3 月	〃
成果公開部会	18 年 1・2 月	〃
奨励研究部会	17 年 3 月	〃
学術創成部会	17 年 3 月	〃
延べ開催回数	65 回	

評価業務

科学研究費補助金の中で交付額の大きい学術創成研究費、基盤研究(S)の 2 つの種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究(S)評価部会を設置し、研究開始後 2 年経過後の研究課題について中間評価を行い、研究終了の課題について事後評価を実施した。

中間評価において研究の進捗状況や研究成果等の評価を行い、以降の研究費の増減について検討を行った結果、研究経費の増額、減額、研究の中止に該当する課題はなかった。

他の研究種目の課題評価については、毎年度の実績報告書を一般に公開するとともに、研究期間終了後の評価は、次に続く研究課題に応募する際に前回支援を受けた課題の成果等を記入させ、審査に諮ることで効率的な評価を実施した。

○ 中間・事後評価の実施状況(学術創成研究及び基盤研究(S))

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価対象課題数	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	18 年 6 月 14 日 (学際)	1 件	1 件
		18 年 6 月 14 日 (人文・社会)	1 件	1 件
		18 年 7 月 18 日 (生物)	9 件	9 件
		18 年 7 月 19 日 (理工)	9 件	9 件
		18 年 9 月 6 日 (評価決定)		

	事後評価	18 年 6 月 14 日 (人文・社会)	1 件	1 件
		18 年 7 月 18 日 (生物)	12 件	12 件
		18 年 7 月 19 日 (理工)	15 件	15 件
		18 年 9 月 6 日 (評価決定)		
基 盤 研 究 (S)	中間評価	18 年 6 月 30 日 (人文社会系)	3 件	3 件
		18 年 7 月 3 日 (生物系)	19 件	19 件
		18 年 7 月 6 日 (理工系)	23 件	23 件
		18 年 7 月 20 日 (理工系)		
		18 年 7 月 7 日(総合・新領域系)	16 件	16 件
		18 年 8 月 21 日(総合・新領域系)		
		18 年 8 月 29 日 (評価決定)		
	事後評価	18 年 6 月 30 日 (人文社会系)	3 件	3 件
		18 年 7 月 3 日 (生物系)	25 件	25 件
		18 年 7 月 6 日 (理工系)	29 件	29 件
		18 年 7 月 20 日 (理工系)		
		18 年 7 月 7 日(総合・新領域系)	3 件	3 件
		18 年 8 月 29 日 (評価決定)		
計			169 件	169 件

[平成 17 年度実績](参考)

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価対象課題数	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	17 年 7 月 12 日(生物系)	7 件	7 件
		17 年 7 月 12 日(人文社会系)	2 件	2 件
		17 年 7 月 20 日(理工系)	9 件	9 件
		17 年 9 月 15 日 (評価決定)		
	事後評価	17 年 6 月 14 日	2 件	2 件
		17 年 9 月 15 日 (評価決定)		
基 盤 研 究 (S)	中間評価	17 年 6 月 30 日(人文社会系)	2 件	2 件
		17 年 7 月 1 日(理工系)	28 件	28 件
		17 年 7 月 22 日(理工系)		
		17 年 6 月 29 日 (生物系)	18 件	18 件
		17 年 7 月 27 日 (生物系)		
		17 年 7 月 5 日(総合・新領域)	16 件	16 件
		17 年 7 月 27 日(総合・新領域)		
		17 年 9 月 1 日 (評価決定)		
	事後評価	17 年 6 月 29 日 (生物系)	3 件	3 件
		17 年 7 月 5 日(総合・新領域)	1 件	1 件

		17 年 9 月 1 日（評価決定）		
計			68 件	68 件

その他（電子申請等のシステムの導入に関する検討）

「基盤研究等」において、基盤研究（S）（A）（B）の応募書類の受付を完全電子化した。

更に、平成 19 年度から、応募書類の一部（研究計画調書と別に提出を求めている応募カード（電算帳票））のみ受付を電子化している研究種目についても、順次完全電子化に向けて取り組んでいる。

また、平成 17 年度に導入した基盤研究等の審査過程の電子化（書面審査における評価表（審査結果を記入する様式））については、審査委員のコメント等を基に、改修を行った。

（２）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金については、若手研究者の自立支援の一つとして、若手研究のスタートアップ時期に配慮したプログラムの設置の必要性等から、平成 18 年度、若手研究（スタートアップ）を設置した。

また、平成 19 年度には、特に優れた若手研究者に活躍の機会を与え、国際的に高い評価を得る可能性がある研究を推進するため若手研究（S）が設置され、本会が審査・交付業務を行うこととなり、平成 19 年 2 月 28 日にその公募を開始した。

3 研究者養成のための資金の支給

（１）全般的な取組み

平成 18 年度の支援対象者、延べ 4,718 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 19 年度採用の特別研究員及び海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、12,986 名の申請者に対し、2,383 名の採用を内定した（内定率 18.4%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等の選考について、有識者からなる特別研究員等事業企画委員会の意見や学術システム研究センターに設置した作業部会における検討を踏まえ、審査方針、審査体制等の見直しを積極的に行うことにより、公正で透明性の高い審査を実施した。

審査結果の申請者本人への開示、特別研究員募集における電子申請システムの導入等について検討を行い、平成 19 年度採用分から実施した。

特別研究員（SPD）の中間・最終評価を実施し、評価結果を本人に通知した。また、毎年度末に提出を義務付けている特別研究員研究報告書について、アウトリーチ活動についての記載ができるよう様式を変更した。

研究分野における男女共同参画を推進する取組みとして、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行うとともに、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、平成 17 年度に改正した採用中断の取扱いの運用を開始した。

出産・育児による研究中断者の復帰を支援するためのフェローシップとして、平成 18 年度より新たに特別研究員（RPD）を開始するとともに、平成 20 年度募集要項を作成・配付した。

優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」について、第 3 回となる平成 18 年度は、公募により推薦された 415 名の候補者の中から、日本学術振興会賞審査会において受賞者 25 名を選考し、授賞式を日本学士院において開催した。

○特別研究員等事業企画委員会等の開催状況

開催日	議事内容
18 年 5 月 19 日	・ 特別研究員 P D / D C の分野別配分比率等について ・ 書面審査の手引（海外特別研究員・特別研究員・RPD）について
18 年 6 月 16 日	・ 特別研究員 P D / D C の分野別配分比率等について

	・特別研究員申請時の年齢制限について ・書面合議審査の手引（海外特別研究員・特別研究員-RPD）書面審査の手引（特別研究員）について
18年7月7日	・特別研究員PD/DCの分野別配分比率等について ・面接審査の手引（海外特別研究員・特別研究員-RPD）について ・書面合議審査の手引（特別研究員）について
18年10月6日	・平成20年度採用分特別研究員募集要項について ・平成20年度採用分海外特別研究員募集要項について ・面接審査の手引（特別研究員）について
18年10月20日	・平成20年度採用分特別研究員募集要項について ・平成20年度採用分海外特別研究員募集要項について ・平成19年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考及び平成18年度審査結果の分析・検証について
18年11月9日	・平成20年度採用分特別研究員募集要項について ・平成20年度採用分海外特別研究員募集要項について
18年12月15日	・平成20年度採用分特別研究員募集要項について ・平成20年度採用分海外特別研究員募集要項について ・第3回特別研究員等審査会での意見について
19年1月11日	・平成20年度採用分特別研究員募集要項について
19年1月24日	・特別研究員制度の在り方について
19年3月16日	・平成19年度特別研究員WGの検討事項について ・特別研究員審査結果検証について

[平成17年度実績](参考)

開催日	議事内容
17年9月2日	・書面審査集計結果について ・海外特別研究員の面接審査改善について ・DC1の書面審査上位者の面接免除について
17年10月6日	・特別研究員の面接審査改善について ・審査結果の開示方法について ・特別研究員申請時の年齢制限について
17年10月20日	・特別研究員の面接審査改善について ・平成19年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について ・PD/DC採用者の分野別配分比率について
17年11月4日	・特別研究員（復帰支援）＜仮称＞の募集内容について ・出産育児支援制度の拡充について ・特別研究員の面接審査改善について ・平成19年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について ・PD/DC採用者の分野別配分比率について

17 年 12 月 8 日	・審査会委員・専門委員の選考作業について
18 年 1 月 12 日	・平成 19 年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について ・平成 18・19 年度特別研究員（復帰支援）＜仮称＞の募集要項について
18 年 2 月 16 日	・特別研究員の審査のあり方について
18 年 3 月 2 日	・特別研究員・RPD の審査体制について ・特別研究員の研究奨励金単価について ・PD/DC 採用者の分野別配分比率について ・特別研究員申請時の年齢制限について

（２）特別研究員事業

特別研究員（DC，PD）

平成 18 年度に在籍した特別研究員（DC、PD）4,092 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 19 年度採用の特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、11,917 名の申請者に対し、2,216 名の採用を内定した（内定率 18.6%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 38 名（うち、研究再開準備支援 7 名）について行った。

○特別研究員の採用状況

（単位：人）

資格	領域/系別	平成17年度からの継続者数	平成18年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
PD	人文学	-	69	0(2)	5	0	66
	社会科学	-	61	00	10	0	51
	数物系科学	-	63	0(3)	12	0	54
	化学	-	20	0(2)	6	0	16
	工学	-	35	0(6)	7	0	34
	生物学	-	59	00	6	0	53
	農学	-	42	00	9	0	33
	医歯薬学	-	36	0(1)	2	0	35
	人文社会系	291	-	0(67)	43	180	135
	数物系	191	-	0(128)	76	179	64
	化学系	63	-	0(65)	25	79	24
	生物系	277	-	0(129)	78	219	109
	計	822	385	0(403)	279	657	674
DC1	人文学	-	33	0(0)	2	0	31
	社会科学	-	45	0(0)	2	0	43
	数物系科学	-	80	0(0)	4	0	76
	化学	-	60	0(0)	1	0	59
	工学	-	93	0(0)	1	0	92

	生物学	-	65	0(0)	1	0	64
	農学	-	44	0(0)	0	0	44
	医歯薬学	-	54	0(0)	2	0	52
	人文社会系	153	-	0(0)	8(2)	55	88
	数物系	307	-	0(0)	10(23)	102	172
	化学系	170	-	0(0)	3(8)	59	100
	生物系	346	-	0(0)	9(14)	133	190
	計	976	474	0(0)	43(47)	349	1,011
DC2	人文学	-	67	0(0)	5(2)	0	60
	社会科学	-	86	0(0)	11(0)	0	75
	数物系科学	-	100	0(0)	10(3)	0	87
	化学	-	83	0(0)	22(2)	0	59
	工学	-	158	0(0)	41(6)	0	111
	生物学	-	77	0(0)	9(0)	0	68
	農学	-	69	0(0)	9(0)	0	60
	医歯薬学	-	72	0(0)	17(1)	0	54
	人文社会系	185	-	0(0)	5(65)	113	2
	数物系	206	-	0(0)	8(105)	92	1
	化学系	114	-	0(0)	2(57)	55	0
	生物系	218	-	0(0)	4(115)	97	2
	計	723	712	0(0)	143(356)	357	579
	合計	2,521	1,571	0(403)	465(403)	1,363	2,264

注：平成 18 年度採用分から 4 系から 8 領域に変更

中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 19.5.11 現在の数

[平成 17 年度実績] (参考)

(単位：人)

資格	系別	平成16年度 からの継続 者数	平成17年度 新規採用数	中途採用者 数	中途辞退者 数	採用期間満 了者数	次年度へ の継続者 数
PD	人文社会系	339	159	0(49)	44	212	291
	数物系	240	110	0(112)	90	181	191
	化学系	91	45	0(49)	45	77	63
	生物系	368	155	0(93)	103	236	277
	計	1,038	469	0(303)	282	706	822
DC1	人文社会系	110	92	00	4(3)	42	153
	数物系	228	187	00	15(16)	77	307
	化学系	128	104	00	12(3)	47	170
	生物系	258	198	00	7(8)	95	346
	計	724	581	00	38(30)	261	976
DC2	人文社会系	132	193	00	12(46)	82	185

	数物系	158	250	00	37(95)	70	206
	化学系	77	147	00	31(46)	33	114
	生物系	167	245	00	26(85)	83	218
	計	534	835	00	106 (272)	268	723
合計		2,296	1,885	0(303)	426 (302)	1,235	2,521

注：中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
385 人	381 人	99.0%

[平成 17 年度実績](参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
469 人	456 人	97.2%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数(平成 18 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
528 人	173 人	32.8%

[平成 17 年度実績](参考)

対象となる採用者数(平成 17 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
729 人	215 人	29.5%

○採用期間終了後 5 年経過時に研究職に就いた者(特別研究員-PD)

採用期間を終了した後 4 年経過した者 の数	研究職に就いた者の数	割合
620 人(不明者 146 を除く)	516 人	83.2%

[平成 17 年度実績](参考)

平成 17 年 4 月 1 日現在、採用期間を終 了した後 5 年経過した者の数	研究職に就いた者の数	割合
690 人(不明者 76 名を除く)	550 人	79.7%

特別研究員 (SPD)

平成 18 年度に在籍した特別研究員 (SPD) 32 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 19 年度採用の特別研究員 (SPD) については、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、特別研究員 (PD) に申請し、書面審査の結果採用内定となった者の中から特に優れた者 44 名について特別研究員 (SPD) 候補者として面接審査を実施して選考を行い、14 名の採用を内定した。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 1 名(うち、研究再開準備支援 1 名)について行った。

特別研究員等事業委員会（委員長：黒川清日本学術会議会長）の意見を踏まえ、学術システム研究センターの機能を活用して構築した評価体制のもと、採用期間終了者には最終評価を、また、採用中の者については、中間評価を実施し、評価結果を本人に通知した。

○特別研究員（SPD）の採用状況

（単位：人）

領域/系別	平成 17 年度 からの継続者 数	平成 18 年度 新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了 者数	次年度への継 続者数
人文学	-	2	0	0	0	2
社会科学	-	2	0	0	0	2
数物系科学	-	2	0	0	0	2
化学	-	2	0	0	0	2
工学	-	2	0	0	0	2
生物学	-	2	0	2	0	0
農学	-	2	0	0	0	2
医歯薬学	-	1	0	1	0	0
人文社会系	4	-	0	1	0	3
数物系	5	-	0	2	2	1
化学系	1	-	0	1	0	0
生物系	7	-	0	1	3	3
合計	17	15	0	8	5	19

注：平成 18 年度採用分から 4 系から 8 領域に変更

[平成 17 年度実績]（参考）

（単位：人）

系別	平成 16 年度 からの継続者 数	平成 17 年度 新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了 者数	次年度への継 続者数
人文社会系	2	4	0	2	0	4
数物系	5	3	0	1	2	5
化学系	2	0	0	0	1	1
生物系	7	4	0	3	1	7
合計	16	11	0	6	4	17

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
15 人	15 人	100.0%

[平成 17 年度実績]（参考）

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
11 人	11 人	100.0%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数(平成18年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
10人	2人	20.0%

[平成17年度実績](参考)

対象となる採用者数(平成17年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
11人	7人	63.6%

特別研究員(RPD)

平成18年度及び19年度採用の特別研究員(RPD)について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、平成18年度140名、平成19年度212名の申請者に対し、平成18年度32名、平成19年度34名の採用を内定した(内定率:平成18年度22.9%、平成19年度16.0%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

平成18年度に在籍した特別研究員(RPD)32名に対し、円滑に資金を支給した。

○特別研究員(RPD)の採用状況

(単位:人)

領域	平成18年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	7	0	0	0	7
社会科学	5	0	1	0	4
数物系科学	3	0	0	0	3
化学	2	0	0	0	2
工学	2	0	0	0	2
生物学	5	0	0	0	5
農学	3	0	0	0	3
医歯薬学	5	0	0	0	5
合計	32	0	1	0	31

特別研究員(21世紀COE)

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点(大学院)において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、256名に対して、円滑に研究奨励金を支給した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した1名に対して行った。

○特別研究員(21世紀COE)の採用状況

(単位:人)

領域/系別	平成17年度からの継続者数	平成18年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	-	14	1	2	8	5
社会科学	-	16	8	2	3	19

数物系科学	-	12	2	4	1	9
化学	-	11	0	0	10	1
工学	-	41	1	7	21	14
生物学	-	20	0	1	14	5
農学	-	12	0	2	6	4
医歯薬学	-	35	1	8	7	21
人文社会系	26	-	0	1	24	1
数物系	26	-	0	1	17	8
化学系	6	-	0	0	5	1
生物系	24	-	0	2	16	6
合計	82	161	13	30	132	94

注：平成 18 年度採用分から 4 系から 8 領域に変更

[平成 17 年度実績](参考)

(単位：人)

系別	平成 16 年度 からの継続者 数	平成 17 年度 新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了 者数	次年度への継 続者数
人文社会系	37	19	7	4	33	26
数物系	53	13	15	9	46	26
化学系	19	2	2	2	15	6
生物系	53	7	13	6	43	24
合計	162	41	37	21	137	82

(3) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間(2年間)研究に専念する有能な若手研究者 306 名に対し、旅費及び研究費を支給した。

平成 19 年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、857 名の申請者に対し、133 名の採用を内定した(内定率 15.5%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 3 名について行った。

○ 海外特別研究員事業による派遣者数

(単位：人)

海外特別研究員の派遣者数	306(177)
--------------	----------

注：()内の数は前年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績](参考)

(単位：人)

海外特別研究員の派遣者数(平成 15 年度)	315(175)
------------------------	----------

注：()内の数は前年度からの継続で内数

○ 海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位：人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	4(3)	8(3)	0(0)	108(67)	185(103)	1(1)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

[平成17年度実績](参考)

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	5(2)	7(3)	1(1)	115(67)	185(102)	2(0)

注:()内の数は前年度からの継続で内数

(4) 日本学術振興会賞

平成16年度より創設した日本学術振興会賞について、我が国の大学等学術研究機関及び学協会計3,028機関に第3回(平成18年度)推薦要項を送付し、275名の推薦を受け付け、前年度から引き続き審査の対象となる140名を加えた415名の候補者について、振興会学術システム研究センターで予備的審査を実施し、その結果を踏まえて日本学術振興会賞審査会(委員長 江崎玲於奈(財)茨城県科学技術振興財団理事長/横浜薬科大学長、計13名で構成。)において選考を行い、25名の受賞者を決定した。また併せて、この中から日本学士院において日本学士院学術奨励賞受賞者5名が選定された。授賞式は、平成19年3月2日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円を授与した。

第3回(平成18年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人 社 系	石原 あえか	慶應義塾大学 商学部助教授	ゲーテの《自然という書物》:近代ドイツ文学における自然科学受容についての一考察
	梶井 厚志	京都大学 経済研究所教授	不確実性と情報のミクロ経済理論
	近藤 孝弘	名古屋大学 大学院教育発達科学研究科 助教授	国際関係における歴史教育政策に関する比較研究
	福江 充	富山県[立山博物館] 主任・学芸員	近世立山信仰の展開
	溝口 孝司	九州大学 大学院比較社会文化研究院 助教授	社会考古学の理論的・方法的開発と応用研究
	渡辺 千香子	大阪学院短期大学 国際文化学科助教授	物語論の観点から古代メソポタミア美術を解釈する研究
理 工 系	大熊 毅	北海道大学 大学院工学研究科教授	ケトン類の不斉水素化反応の開発
	大森 賢治	自然科学研究機構 分子科学研究所教授	アト秒コヒーレント制御法の開発と応用
	川崎 雅司	東北大学 金属材料研究所教授	金属酸化物の精密エピタキシーと電子機能化に関する研究
	侯 召民	理化学研究所 主任研究員	新しい希土類重合触媒と新規機能性材料の開発

	小林 俊行	京都大学 数理解析研究所教授	代数・幾何・解析にまたがるリー群の無限次元表現の理論と不連続群の研究
	杉山 直	名古屋大学 大学院理学研究科教授	宇宙マイクロ波背景放射に関する理論的研究
	田中 雅明	東京大学 大学院工学系研究科教授	半導体と磁性体からなる複合構造の研究とスピニエレクトロニクスへの展開
	椿 範立(範立)	富山大学 大学院理工学研究部(工学)教授	石油代替エネルギーに着目した触媒プロセスの開発
	銅谷 賢治	沖縄科学技術研究基盤整備機構 大学院大学先行研究 神経計算ユニット代表研究者	脳の回路と分子機構への計算理論的アプローチ
	古澤 明	東京大学 大学院工学系研究科助教授	量子テレポーテーションネットワークの基礎研究
生物系	荒木 崇	京都大学 大学院生命科学研究科教授	高等植物の花成の制御機構の研究
	岩田 想	インペリアルカレッジロンドン 生命科学科デービットブローウ記念生物物理学教授、構造生物学センターディレクター	膜タンパク質の結晶構造解析
	片桐 秀樹	東北大学 大学院医学系研究科教授	糖・エネルギー代謝調節における臓器間情報ネットワーク機構の発見
	澤本 和延	慶應義塾大学 医学部助教授	神経系の発生・再生過程における細胞の増殖・分化・移動
	田中 真二	東京医科歯科大学 情報医科学センター / 肝胆膵外科特任助教授	外科の臨床検体に基づいた消化器癌解析と新しい治療法の開発
	古川 貴久	大阪バイオサイエンス研究所 発生生物学部門研究部長	脊椎動物の網膜発生の分子機構の解析
	宮脇 敦史	理化学研究所脳科学総合研究センター グループディレクター、チームリーダー	蛍光タンパク質の学際的開発研究

	山中 伸弥	京都大学 再生医科学研究所教授	細胞の核を初期化する遺伝子の解析と多分化能を持つ幹細胞の樹立
	吉崎 悟朗	東京海洋大学 海洋科学部助教授	生殖細胞移植による新たな魚類養殖技法の開発

注：所属・職は受賞時のもの

第2回（平成17年度）日本学術振興会賞受賞者一覧（参考）

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人文・社会科学系	秋山 聡	東京学芸大学 教育学部助教授	デューラーを中心とした15、16世紀ドイツ美術の研究
	友永 雅己	京都大学 霊長類研究所助教授	ヒトの認知機能とその発達の霊長類的基盤に関する比較研究
	西田 眞也	日本電信電話株式会社 NTTコミュニケーション 科学基礎研究所主幹研究員 （特別研究員）	視覚的認識の情報処理メカニズムに関する心理物理学的研究
	星（濱田）泉	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化 研究所助教授	現代チベット語（ラサ方言）の記述言語学的研究
	松井 彰彦	東京大学 大学院経済学研究科教授	ゲーム理論の観点から社会現象全体を解釈しようとする研究
	森山 幹弘	南山大学 外国語学部教授	スンダ近代文学の形成をめぐる文化史研究
理工系	安藤 陽一	電力中央研究所 材料科学研究所上席研究員	高温超伝導体における競合電子相と隠れた秩序の研究
	今堀 博	京都大学 大学院工学研究科教授	カーボンナノ構造体を用いた人工光合成系の構築
	陰山 聡	海洋研究開発機構 地球シミュレータセンター グループリーダー	計算機シミュレーションによる地磁気の先駆的研究
	越塚 誠一	東京大学 大学院工学系研究科教授	マルチフィジクスシミュレーションのための粒子法の開発
	兒玉 了祐	大阪大学 大学院工学研究科教授	プラズマフォトリックデバイスを利用した新しいレーザー核融合点火方式に関する研究
	田原 太平	理化学研究所 主任研究員	超高速時間分解分光による凝縮相分子ダイナミクスの研究

生物系	中島 啓	京都大学 大学院理学研究科教授	幾何学的表現論の新展開
	馬場 俊彦	横浜国立大学 大学院工学研究院教授	フォトニック結晶とシリコンフォトニクス を基盤とするナノ構造光エレクトロニクス
	松岡 聡	東京工業大学 学術国際情報センター教授	グリッドにおける大規模並列科学技術計算 のモデル化と評価
	横尾 真	九州大学 大学院システム情報科学研究 院教授	マルチエージェントシステムにおける分散 制約充足問題の研究
	天谷 雅行	慶應義塾大学 医学部教授	皮膚自己免疫疾患天疱瘡の病因解明とモデ ルマウスの開発
	五十嵐 和彦	東北大学 大学院医学系研究科教授	転写因子 Bach による細胞分化と生体防御 の制御機構の解明
	武田 重信	東京大学 大学院農学生命科学研究科 助教授	海洋での植物プランクトンによる一次生産 の制限栄養素としての鉄の役割に関する研 究
	立花 宏文	九州大学 大学院農学研究科助教授	茶葉成分の生理作用の分子機構に関する研 究
	野地 博行	大阪大学 産業科学研究所教授	A T P 合成酵素の新しい 1 分子生化学の展 開
	馬 建鋒	岡山大学 資源生物科学研究所教授	植物のミネラルストレス耐性機構に関する 研究
	山崎 健二	東京女子医科大学 心臓血管外科講師	心不全における長期補助循環を目的とした 体内植込み型遠心補助人工心臓の開発
	渡邊 嘉典	東京大学 分子細胞生物学研究所教授	染色体の均等分裂と還元分裂の違いを作る 分子機構

注：所属・職は受賞時のもの

4 学術に関する国際交流の促進

本会は、諸外国の学術振興機関（43 か国、2 国際機関を含む計 82 機関）と協定・覚書等による協力関係を有しているが、より幅広い協力関係の構築のため、既存の協定・覚書の見直し（3 機関）及び新たな協定・覚書の締結（6 機関）を行った。

また、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、さらに、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を開始した。

さらに、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開を支援するために、大学国際戦略本部強化事業も実施した。

さらにまた、我が国における優れた研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウム等を毎年開催するとともに、海外で活動を展開する我が国の大学と連携協力し、その国際化を支援している。

なお、公募事業の実施に当たっては、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会において、戦略的かつ機動的に審査したほか、学術システム研究センターと連携し、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るとともに、書面審査結果の分析・検証を開始した。

(1) 多国間交流

先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業としては、認知科学、ナノサイエンス、整形外科学、メディア情報学等の研究分野において、13機関20交流を米英独仏等の12か国との間で実施し、日本と交流相手国との二国間もしくは多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

拠点形成型における平成19年度分事業の募集については、申請48件から4件を採用した。

また、平成17年度採用課題のうち、国際戦略型（発展型）への移行を希望した7課題について審査を行い、うち2課題を国際戦略型（発展型）への移行課題として採用した。

重点研究国際協力事業としては、電気電子工学と機械工学の研究分野において、2機関2交流を英仏の2か国との間で実施した。なお、当該事業は平成18年度をもって終了した。

○ 先端研究拠点事業の交流実績 国際戦略型（5件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
京都大学・霊長類研究所	ドイツ 米国 イタリア 英国	マックスプランク進化人類学研究所 ハーバード大学 認知科学技術研究所 ケンブリッジ大学	人間の進化の霊長類的起源	平 15
筑波大学・数理物質科学研究科	E U 米国	ルーベン・カソリック大学 アルゴンヌ国立研究所	超伝導ナノサイエンスと応用	平 15
東京大学・理学系研究科	カナダ フランス ドイツ イタリア 英国 米国	ラバル大学 原子エネルギー研究機構サクレ研究所 イエナ・フリードリッヒシラー大学 パレルモ大学 ストラスクライド大学 テンプル大学	超高速強光子場科学	平 16
東京医科歯科大学・難治疾患研究所	米国 カナダ オーストリア	ハーバード大学 トロント大学 分子病理学研究所	骨・軟骨疾患の先端的分子病態生理学研究的国際的拠点形成	平 16
自然科学研究機構・国立天文台	ドイツ 英国 米国	ヨーロッパ南天天文台 ケンブリッジ大学 宇宙望遠鏡科学研究所	最新情報技術を活用した国際ヴァーチャル天文台の我が国における拠点形成	平 16

拠点形成型（15件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター	ドイツ	マーティンルター大学ハレ・ヴィッテンベルグ	シベリアタイガ永久凍土地帯における環境変動の兆候の広域評価	平 17
東京大学・生産技術研究所	米国 英国	マサチューセッツ工科大学ケンブリッジ大学	環境調和型アクティブメタルプロセスの開発	平 17
東京大学・素粒子物理国際研究センター	スイス イタリア	ポールシェラー研究所ピサ大学	最強度 DC ミュー粒子ビームを用いたレプトンフレーバー物理研究の国際的推進	平 17
名古屋大学・大学院理学研究科	ドイツ 米国	ケルン大学 スタンフォード大学	サブミリ波とガンマ線による星間物質の先端的研究拠点の構築	平 17
大阪大学	米国 ドイツ	スクリップス研究所 ドイツ癌研究センター	ヒト疾患関連機能グライコミクスイニシアティブ	平 17
大阪大学	ドイツ 英国 フランス	ユーリッヒ研究所 ダレスベリー研究所 国立科学研究センター	計算機ナノマテリアルデザイン	平 17
広島大学・大学院理学研究科	米国 ドイツ	アラバマ大学 ベルリン自由大学	新規典型元素化合物の創製とその応用	平 17
東京女子医科大学・先端生命医科学研究所	米国	ハーバード大学医学部ブリガム病院	再生医療本格化のための最先端組織工学・再生医学研究拠点形成を実現する国際交流	平 17
近畿大学・生物理工学部	フランス ドイツ 米国	国立生理学医学研究所 レーゲンスブルグ大学 ロスアラモス国立研究所	圧力を用いる蛋白質構造とダイナミクスへの新しいアプローチ	平 17
北海道大学	フランス ドイツ EU カナダ	パリ 11 大学 ライプチヒ応用科学大学 欧州情報処理数学研究コンソーシアム カルガリ大学	知識メディア技術を用いた学術情報の知識の高度な連携・活用・流通に関する拠点形成	平 18
東京大学・大学院理学系研究科	米国 ドイツ フランス フィンランド イタリア	オークリッジ国立研究所 重イオン科学研究所 国立重イオン大型加速器研究所 ユバスキラ大学 パドヴァ大学	エキゾチック・フェムトシステム研究国際ネットワーク	平 18
東京工業大学理工学研究科	フランス	レンヌ第一大学	多重機能分子性物質の開拓と分子素子への発展	平 18
京都大学・工学研究科	米国 英国 オーストラリア	フロリダ大学 リーズ大学 メルボルン大学	先進微粒子ハンドリング科学	平 18

広島大学・ 大学院理学研 究科	米国 イタリア フランス	デューク大学 パドヴァ大学 パリ 11 大学	数論幾何・モチーフ理論・ ガロア理論の新展開と、そ の社会的実用	平 18
慶應義塾大 学・医学部	スウェーデン	ルンド大学	幹細胞生物学・再生医学の 拠点連携	平 18

[平成 17 年度実績]【参考】

拠点機関	相手国	共同研 究(件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
京都大学・霊長 類研究所	米国	4	4	0	0	1
	ドイツ				2	11
	英国				2	4
	フランス				0	2
	スイス				0	3
	その他				3	16
	小計	4	4	0	7	37
筑波大学・物質 工学系	米国	1	2	1	1	2
	ベルギー				1	0
	フランス				2	0
	その他				0	22
	小計	1	2	1	4	24
京都大学・放射 線生物学セン ター	米国	1	1	1	1	15
	英国				0	7
	ドイツ				0	2
	イタリア				0	3
	フランス				0	1
	カナダ				0	1
	その他				0	7
	小計	1	1	1	1	36
自然科学研究機 構・基礎生物学 研究所	米国	3	2	0	6	2
	カナダ				2	1
	英国				3	2
	フランス				1	0
	オーストラリア				0	12
	その他				2	1
	小計	3	2	0	14	18
筑波大学・計算 科学研究センタ ー	米国	1	1	1	7	16
	英国				3	0
	ドイツ				4	0
	イタリア				1	0

	小計	1	1	1	15	16
東京大学・理学系研究科	カナダ	6	3	2	1	2
	フランス				3	0
	ドイツ				2	7
	イタリア				1	1
	英国				1	0
	米国				2	14
	オーストラリア				0	2
	その他				4	3
	小計	6	3	2	14	29
東京医科歯科大学・難治疾患研究所	米国	1	3	0	3	15
	カナダ				1	1
	オーストリア				1	1
	その他				0	3
	小計	1	3	0	5	20
名古屋大学・法政国際教育協力研究センター	米国	3	0	1	1	31
	スウェーデン				0	9
	その他				0	7
	小計	3	0	1	1	47
徳島大学・ゲノム機能研究センター	スイス	2	1	0	4	1
	オランダ				2	0
	オーストラリア				4	0
	米国				10	1
	英国				6	1
	その他				4	1
	小計	2	1	0	30	4
自然科学研究機構・国立天文台	ドイツ	2	1	1	0	2
	英国				0	4
	米国				0	11
	その他				0	10
	小計	2	1	1	0	27
物質・材料研究機構・ナノマテリアル研究所	米国	4	0	2	2	17
	ドイツ				0	14
	その他				0	6
	小計	4	0	2	2	37
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター	ドイツ	1	1	0	0	8
	ロシア				4	12
	その他				0	0

	小計	1	1	0	4	20
東京大学・生産 技術研究所	米国	2	0	1	0	4
	ドイツ				0	6
	フランス				0	6
	英国				0	1
	その他				0	11
	小計	2	0	1	0	28
東京大学・素粒 子物理国際研究 センター	スイス	1	1	2	0	26
	イタリア				0	5
	小計	1	1	2	0	31
名古屋大学・理 学研究科	米国	2	0	1	0	14
	ドイツ				0	2
	その他				0	17
	小計	2	0	1	0	33
大阪大学・医学 系研究科	米国	1	1	2	0	13
	ドイツ				1	6
	その他				0	18
	小計	1	1	2	1	37
大阪大学・産業 科学研究所	ドイツ	1	3	4	0	18
	英国				0	5
	フランス				0	17
	小計	1	3	4	0	40
広島大学・理学 研究科	米国	1	1	0	2	15
	ドイツ				3	7
	その他				1	2
	小計	1	1	0	6	24
東京女子医科大 学・医科学研究 所	米国	1	10	0	3	21
	その他				0	7
	小計	1	10	0	3	28
近畿大学・生物 理工学部 近畿大学・生物 理工学部	米国	7	5	0	1	2
	ドイツ				2	5
	フランス				2	12
	その他				1	0
	小計	7	5	0	6	19
合計		45	40	19	113	555

○ 事後評価

○ 事後評価の実施・公表の状況

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる課題数*	評価実施課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	12 課題	7 課題	有	H P

- * 拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した5課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

○ 研究成果の公開

- 公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
20 課題	H P	20 課題	5 ヶ月

○ 重点研究国際協力事業（18 年度で終了）の交流実績内訳

実施機関	相手国	共同研究(件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
東京工業大学・量子ナノエレクトロニクス研究センター	英国	1	0	0	0	4
	米国				0	1
	フランス				0	1
	スペイン				0	1
	その他				0	2
	小計	1	0	0	0	9
東北大学・流体科学研究所	フランス	1	0	1	0	9
	その他				0	0
	小計	1	0	1	0	9
合 計		2	0	1	0	18

[平成 17 年度実績]【参考】

実施機関	相手国	共同研究(件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
東京工業大学・量子ナノエレクトロニクス研究センター	英国	1	0	1	0	11
	米国				0	1
	フランス				0	1
	スペイン				0	1
	その他				0	2
	小計	1	0	1	0	16
東北大学・流体科学研究所	フランス	1	1	0	0	12
	その他				0	0
	小計	1	1	0	0	12
合 計		2	1	1	0	28

アジア諸国との研究協力

平成 18 年度は、拠点大学交流事業において、東南アジア諸国及び中国・韓国に加えて、成長の著しいインドを新たに交流相手国に加えることにより、2 件の交流を実施した。

これら相手国対応機関との緊密な協力関係を維持・発展させるとともに、日中韓の学術協力の枠組み等についてトップレベルで話し合う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）を日本で開催するなど、3 か国の協力関係を一層発展させた。

また、昨年度に開始した日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の公募を引き続き行い、相手国の負担能力に応じて相手国からのマッチングファンドを求めることにより、二国間交流とあわせて 27 件の交流を行った。

これらの事業により、日本とアジア諸国の間で、研究者交流・共同研究・セミナーを組み合わせた大規模な交流を推進するとともに、アジアでの学術コミュニティの形成に向けて、科学技術振興調整費アジア科学技術協力戦略推進プログラム（機動的国際交流）を受託して「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業を開始し、その一環として若手育成セミナー等の企画や防災分野のシンポジウムの開催等を行った。

○拠点大学交流事業実績（2件）

拠点大学	対象国 / 対応機関		相手国拠点大学	交流分野	研究テーマ	開始年度
高エネルギー加速器研究機構	中国 韓国 インド	CAS KOSEF DST	高能物理研究所 浦項工科大学附属加速器研究所 ラジャ・ラマンナ先端技術センター	加速器科学	電子加速器に必要な超伝導・低温技術に関する研究等	平 12*
東京大学 (海洋研)	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT NCST	LIPI 海洋学研究開発センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	沿岸海洋学	東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等	平 13

[平成 17 年度実績] (参考)

拠点大学	対象国 / 対応機関		相手国拠点大学	交流分野	研究テーマ	開始年度
高エネルギー加速器研究機構	中国 韓国	CAS KOSEF	高能物理研究所 浦項工科大学附属加速器研究所	加速器科学	電子加速器に必要な超伝導・低温技術に関する研究等	平 12*
東京大学 (海洋研)	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT NCST	LIPI 海洋学研究開発センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	沿岸海洋学	東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等	平 13

* 平成 17 年度より韓国、平成 18 年度よりインドが加わり、多国間化。

○ 日中韓フォーサイト事業実績（３件）

拠点機関	対象国 / 対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ；その新しい物理と化学	平 17
早稲田大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明	平 17
九州大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム	平 18

[平成 17 年度実績] (参考)

拠点機関	対象国 / 対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ；その新しい物理と化学	平 17
早稲田大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明	平 17

○ アジア研究教育拠点事業実績（８件（二国間含む））

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学	韓国	延世大学	ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築	平 17
名古屋大学 （生命農学）	中国 韓国 タイ 台湾 シンガポール	中国科学院上海有機化学研究所 韓国科学技術院、延世大学校 ジュラポン研究所 国立清華大学、国立台湾大学 南洋理工大学	アジアの最先端有機化学	平 17
九州大学 （薬学）	中国	北京大学薬学院	日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点	平 17
九州工業大学	マレーシア	マレーシアブトラ大学	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	平 17
学習院大学	中国 韓国	復旦大学 慶北大学校	東アジア海文明の歴史と環境	平 17
名古屋大学 （工学）	中国 韓国	東北大学 浦項産業科学研究院	材料電磁プロセスの世界拠点の構築	平 18
九州大学 （医学）	タイ	マヒドン大学シリラ病院	造血障害の研究・教育交流拠点の形成とアジア血液学の創出	平 18
自然科学研究機構 分子科学研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院化学研究所 韓国科学技術院自然科学部 台湾科学院原子分子科学研究所	物質・光・理論分子科学のフロンティア	平 18

[平成17年度実績](参考)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学	韓国	延世大学	ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築	平17
名古屋大学 (法学)	ベトナム モンゴル 中国	ハノイ法科大学 モンゴル国立大学 中国政法大学	アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点	平17
名古屋大学 (生命農学)	中国 韓国 タイ 台湾	CAS 上海有機化学研究所 韓国科学技術高等研究所 ジュラポン研究所 国立清華大学、国立台湾大学	アジアの最先端有機化学	平17
九州大学	中国	北京大学	日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点	平17
九州工業大学	マレーシア	マレーシアブトラ大学	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	平17
学習院大学	中国 韓国	復旦大学 慶北大学校	東アジア海文明の歴史と環境	平17

○ アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績(16件(二国間含む))

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
帯広畜産大学	ケニア 南アフリカ 中国 インド	国際家畜研究所 フリーステート大学 中国農業科学院蘭州獣医学研究所 国立馬研究所	アジア・アフリカにおける節足動物媒介性原虫感染症に関する研究ネットワーク形成	平17
東京医科歯科大学	イスラエル シンガポール タイ ナイジェリア	テルアビブ大学 国立シンガポール大学 プリンス・ソクラ大学 アーマデュ・ペロ大学	マルチファセット診断・治療を指向した人間環境医療工学の研究交流	平17
東京工業大学	タンザニア	タンザニア水産学研究所	タンザニア水域の重要水産資源と希少種の分子進化解析とそれに基づく生物種保全	平17

横浜国立大学	スリランカ タイ イラン ベトナム インドネシア タンザニア	ルフナ大学 タマサート大学 KNT工科大学 ホーチミン市工科大学 シアクアラ大学 ダルエスサラーム大学	津波・高潮による沿岸 災害防止のための社 会基盤の整備	平 17
大阪外国語大 学	イラン	テヘラン大学	シーア派イスラム文 化理解に対する日本 からの提言	平 17
神戸大学	スーダン	スーダン農業研究機構	スーダンにおける食 糧生産の増大と安定 化を目指した水資源 管理と寄生雑草の防 除	平 17
岡山大学	カメルーン エチオピア タンザニア	カメルーン地質調査所 マケレ大学 ダルエスサラーム大学	ニオス湖ガス災害、カ メルーン火山列 - 大 地溝帯火山、および上 部マントルの地球化 学	平 17
熊本大学	中国 タイ エジプト	中国医学科学院中国協和医科大 学 コンケン大学 スエズ運河大学	新興・再興感染症研究 ネットワーク構築促 進及び若手研究者の 育成	平 17
奈良先端科学 技術大学院大 学	ボツワナ	農務省農業研究部	ポストゲノミックス 研究によるカラハリ 砂漠資源野生植物の 高度利用基盤の確立	平 17
人間文化研究 機構 国立民族学博 物館	ザンビア カメルーン ナイジェリア タンザニア マリ 南アフリカ	ルサカ国立博物館 ヤウンデ大学美術考古学部 ナイジェリア大学総合芸術学部 タンザニア国立博物館機構 人文科学研究所 ウィットウォーターランド大 学芸術学部	アフリカにおける文 化遺産の危機と継承 - 記憶の保存と歴史 の創出	平 17
名古屋大学 (法学)	ベトナム モンゴル 中国 ウズベキスタ ン	ハノイ法科大学 モンゴル国立大学 中国政法大学 タシケント国立法科大学	アジア法整備支援の ための実務・研究融合 型比較法研究拠点	平 17*

鹿児島大学	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシ トリン欠損症の診断 と治療	平 18
名古屋大学 (環境学)	タイ インドネシア バングラデシ ュ ベトナム	プリンスオブソクラ大学 シャクアラ大学 チッタゴン大学 ベトナム科学技術アカデミー地 理副研究所	地域特性にもとづく 熱帯アジア臨海域の 自然災害軽減に関わ る研究連携	平 18
九州大学 (農学)	ベトナム タイ	ハノイ農業大学 カセサート大学	ハイブリッドイネと 農業生態系の科学	平 18
旭川医科大学	インドネシア カメルーン モンゴル 中国 タイ	インドネシア厚生省感染症研究 所 カメルーン国立医学研究教育研 究所 モンゴル国立感染症研究所 四川省寄生虫病研究所 マヒドン大学熱帯医学部	アジア・アフリカで流 行している人畜共通 寄生虫病研究拠点形 成	平 18
明治薬科大学	タイ インドネシア インド	チュラロンコーン大学薬学部 バンドン工科大学 マイソール大学	亜熱帯生物由来天然 物を創薬シードとす る医薬品開発研究	平 18

* 平成 17 年度にアジア研究教育拠点事業として採択、平成 18 年度よりアジア・アフリカ学術基盤形
成事業に移行。

[平成 17 年度実績](参考)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
帯広畜産大学	ケニア 南アフリカ 中国 インド	国際家畜研究所 フリーステート大学 中国農業科学院蘭州獣医 学研究所 国立馬研究所	アジア・アフリカにおける 節足動物媒介性原虫感染症 に関する研究ネットワーク 形成	平 17
東京医科歯科 大学	イスラエル シンガポール タイ ナイジェリア	テルアビブ大学 国立シンガポール大学 プリンス・ソクラ大学 アーマデュ・ペロ大学	マルチファセット診断・治 療を指向した人間環境医療 工学の研究交流	平 17
東京工業大学	タンザニア	タンザニア水産学研究所	タンザニア水域の重要水産 資源と希少種の分子進化解 析とそれに基づく生物種保 全	平 17

横浜国立大学	スリランカ タイ イラン ベトナム インドネシア	ルフナ大学 タマサート大学 KNT工科大学 ホーチミン市工科大学 シアクアラ大学	津波・高潮による沿岸災害 防止のための社会基盤の整 備	平 17
大阪外国語大 学	イラン	テヘラン大学デフホダー 辞典研究所	シーア派イスラム文化理解 に対する日本からの提言	平 17
神戸大学	スーダン	スーダン農業研究機構	スーダンにおける食糧生産 の増大と安定化を目指した 水資源管理と寄生雑草の防 除	平 17
岡山大学	カメルーン エチオピア タンザニア	科学技術省地質調査所 マケレ大学 ダルエスサラーム大学	ニオス湖ガス災害、カメル ーン火山列ー大地溝帯火 山、および上部マントルの 地球化学	平 17
熊本大学	中国 タイ エジプト	中国医学科学院中国協和 医科大学 コンケン大学 スエズ運河大学	新興・再興感染症研究ネッ トワーク構築促進及び若手 研究者の育成	平 17
奈良先端科学 技術大学院大 学	ボツワナ	農務省農業研究部	ポストゲノミックス研究に よるカラハリ砂漠資源野生 植物の高度利用基盤の確立	平 17
人間文化研究 機構 国立民族学博 物館	ザンビア カメルーン ナイジェリア タンザニア マリ 南アフリカ	リヴィングストン博物館 ヤウンデ大学 ナイジェリア大学 タンザニア国立博物館機 構 人文科学研究所 ウィットウォータースラ ンド大学	アフリカにおける文化遺産 の危機と継承 - 記憶の保存 と歴史の創出	平 17

○ 中間評価、事後評価

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	中間評価			事後評価	
	対象となる 課題数	評価実施課 題数	評価結果を支援 のあり方に反映 させた課題数	対象となる 課題数	評価実施課 題数
拠点大学交流 の多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題

[平成17年度実績](参考)

	中間評価			事後評価	
	対象となる 課題数	評価実施課 題数	評価結果を支援 のあり方に反映 させた課題数	対象となる 課題数	評価実施課 題数
拠点大学交流 の多国間展開	1 課題	1 課題	1 課題	1 課題	1 課題

○研究成果の公開

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

	対象となる課題 数	公開の方法	公開を行った課 題数	終了後公開を行 った平均の時期
拠点大学交流の 多国間展開	2 課題	H P	2 課題	6 ヶ月

[平成17年度実績](参考)

	対象となる課題 数	公開の方法	公開を行った課 題数	終了後公開を行 った平均の時期
拠点大学交流の 多国間展開	2 課題	HP 及び冊子	2 課題	6 ヶ月

○「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業（科学技術振興調整費）

○機動的支援

平成18年度は、強固なアジア学術コミュニティの形成に向け、アジア地域の共通課題や政策ニーズに基づく多国間の協力関係の戦略的構築につながる課題（戦略的重点国・地域）について、対応機関の協力を得ながら国際交流事業（シンポジウムやワークショップの開催、共同研究、研究者の派遣・受入れなど）を実施するとともに、若手育成セミナーやアジア諸国の学術振興機関との定期会合の開催に向けた準備を実施した。

平成18年度機動的支援案件一覧

No.	分類	課題名	期間	実施主体	内容
1	環境	北東アジアシンポジウム「気候変動と炭素循環」	平成18年11月6日(月)～9日(木)	・日本学術振興会(JSPS) ・中国国家自然科学基金委員会(NSFC) ・韓国科学財団(KOSEF)	日中韓3カ国の研究者が参加し、近年関心を集めている気候変動と炭素循環研究をつなぎ、かつ相互のネットワーク化を図るためのシンポジウムを開催した。
2	環境	Symposium on Predictability of Climate Variations in the Indo-Pacific Sector	平成19年3月8日(木)～10日(土)	・日本学術振興会(JSPS) ・(独)海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター ・APEC気候センター ・JSPS ・文部科学省	インド洋・太平洋地域における気候変動の予測、特に近年注目を集め、日本が研究の先端を担っている中期予測に関するシンポジウムを、APEC気候センター(APCC)と共同で開催した。
3	環境	アジア地下水ヒ素	平成19年1月	・日本学術振興会(JSPS)	アジア諸国で深刻な被害を引き起こ

		汚染研究コミュニティの形成	22日～3月10日	・宮崎大学	している地下水のヒ素汚染問題について、日本が培ってきた研究蓄積を生かし、アジア各国の研究能力の向上とそれによる被害軽減を目的とした研究者ネットワークを構築するために、日本人研究者の派遣とセミナーの開催、および海外からの研究者を受け入れての研修および現地状況の把握等を行った。
4	防災	Gloria Symposium (Global Seismic Network for Researchers on great Inter-plate Earthquakes in Asia Pacific)	平成19年3月22日(木)～23日(金)	・日本学術振興会(JSPS) ・(独)海洋研究開発機構 地球内部変動研究センター	東南アジア及び北西太平洋地域での地震観測網の充実とリアルタイムデータの流通に向けた研究者のネットワーク構築を目的としたシンポジウムを開催した。
5	人材	シンポジウム「アジアにおける国際的人材育成と科学技術コミュニティ形成」	平成18年11月2日(木)	・JSPSバンコク研究連絡センター ・National Research Council of Thailand(NRCT) ・National Science and Technology Development Agency (NSTDA) ・Thai Society of Biotechnology (TSB)	日本及びアジア諸国において、高等教育および人材育成の国際化、学協会の国際化についての現状分析と将来に向けた取り組みを検討を行った。
6	人材	ワークショップ「東南アジア地域における科学技術コミュニティ形成に資する国際活動」	平成19年2月12日(月)～14日(水)	・JSPSバンコク研究連絡センター ・NRCT ・NSTDA ・Agricultural Research and Development Agency (ARDA)	日本、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの政府、大学、研究機関の関係者が、東南アジア地域における国際的共同研究体制の整備、研究者交流、研究者の国際的組織化について現状分析と将来の取り組みについて意見交換を行った。
7	知財	アジア科学技術コミュニティにおける知財戦略	平成18年11月23日(木)～平成19年3月28日(水)	・日本学術振興会(JSPS) ・日本知財学会 ・東京大学国際・産学協同研究センター	アジアにおける科学技術において、知財に関わる様々な問題を議論できるコミュニティの形成、将来的にはアジアにおける知財学会の設立を目的として、調査及びネットワーク化

					を図るために、研究者・及び実務者の派遣を行った。
8	知財	アジアの知財政策史と経済発展	平成19年2月26日（月）	・日本学術振興会（JSPS） ・世界知的所有権機関（WIPO） ・政策研究大学院大学	WIPO東京オフィスの開設を契機とした、アジア各国における知的財産権制度化と経済発展への影響についてのWIPO、特許庁、国連大学による共同研究の成果についての発表と、研究者間のネットワーク構築を目的としたシンポジウムを開催
9	戦略	日中韓科学技術協力ワークショップ	平成19年3月5日（月）～6日（火）	・文部科学省 ・日本学術振興会（JSPS）	平成19年1月の、日中韓科学技術担当閣僚級会合での合意に基づき、日中韓から環境・エネルギー分野の研究者が参加して検討行い、3カ国間での共同研究の具体的案な課題について政策提言を取りまとめた。
10	戦略	東アジアの持続的発展に関するシンポジウム	平成19年3月8日（木）～9日（金）	・日本学術振興会（JSPS） ・中国科技部 ・中国科学院 ・NSFC ・中国医学科学院	東アジアにおける持続可能な開発を実現するために、日中韓から参加した研究者が、3カ国間での科学技術協力が必要とされる課題を検討するとともに、さらなるネットワークの強化に向けた取組について議論を行い、その結果を取りまとめた。

若手研究者育成のためのセミナー

○アジア学術セミナー

平成18年度は、下記のとおり2件（うち1件は、インド科学技術庁との共催によるインド開催）を実施した。

○アジア学術セミナー等の実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	共催機関	開催期日・開催地	参加者数（人）		事後評価		成果公開の有無及び時期
			日本側	日本以外の参加者数 （内訳：国名・人数）	実施の有無	公表の有無及びその方法	
JASS 06: アジアの持続可能な食料需給と発展戦略セミナー	日本大学生物資源科学部	H18.11.26～12.5 神奈川県藤沢市	講師16 受講者14	講師7（タイ3、中国1、マレーシア1、台湾1、フィリピン1） 受講者23	有	平成19年4月HP掲載	平成19年4月HP掲載

				(タイ5、中国4、 フィリピン3、マレーシア 3、インドネシア4、台 湾2、韓国2)			
JSPS-DST アジ ア学術セミナ ー：分子と超分 子物質における 機能設計	東京工業大 学 インド化学 研究所	H19.2.23 ～2.28 プナ（イン ド）	講師 12 受講者 13	講師 24 (インド 17、韓国 2、フランス1、アメリカ 1、オーストラリア1、台 湾1、シンガポール1) 受講者 22 (インド 18、中国 1、タイ1、韓国1、 パキスタン1)	有	平成 19 年6月ま でに HP 掲 載 予 定	平成 19 年 6月までに HP 掲載予 定

[平成 17 年度実績](参考)

セミナー名	共催機関	開催期日 ・開催地	参加者数(人)		事後評価		成果公開 の有無及 び時期
			日本側	日本以外の参加 者数 (内訳：国名・ 人数)	実 施 の 有 無	公表の 有無及 びその 方法	
JASS 05-アジア におけるプレ ート沈み込み帯 における巨大地震 発生過程の解明	名古屋大学	H17.9.26 ～10.5 名古屋市	講師 17 受講者 14	講師 7 (カナダ 2、ロシア 1、 米国 1、インドネシア 2、ニュージーランド 1) 受講生 22 (インドネシア 8、フィリ ピン5、中国3、台 湾2、韓国3、タイ1)	有	平成 18 年6月ま でに HP 掲 載 予 定	平成 18 年 1 月 HP 掲 載
CAS-JSPS アジ ア学術セミナ ー：感染症制圧 に向けての最新 の展開：基礎か ら応用まで	東京大学医 科学研究所 中国科学院 生物物理研 究所 中国科学院 微生物研究 所	H17.12.2 0～12.23 天津(中 国)	講師 14 受講者 15	講師 9 (中国8、ドイツ1) 受講者 29 (中国25、パキスタ ン1、インドネシア1、ベ トナム2)	有	平成 18 年6月ま でに HP 掲 載 予 定	平成 18 年 6 月までに HP 掲載予 定
JASS' 05- 大望 遠鏡と中小望遠 鏡の連携観測に よる、宇宙のフ	自然科学研 究機構国立 天文台	H18.3.12 ～3.18 ハワイ (国立天	講師 9 受講者 3	講師 5 (中国2、台湾1、 韓国2) 受講者 41	有	平成 18 年6月ま でに HP 掲 載 予 定	平成 18 年 6 月までに HP 掲載予 定

ロンティアの開拓		文台ハワイ観測所)		(中国 9、台湾 16、韓国 14、インドネシア 2)		定	
----------	--	-----------	--	-----------------------------	--	---	--

○日欧先端科学セミナー

平成18年6月24日～29日の6日間、スウェーデンニネスハムにて欧州科学財団(ESF)との共催により、「気候変動」の分野に於いて、若手研究者を対象に、国際的指導的立場にある研究者による最先端科学研究の講義と相互の討議を通じて当該研究分野の将来を展望し、参加者間のネットワークを構築する合宿形式のシンポジウムを開催した。

○日欧先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	平成18年6月24-29日 (6日間)	(講師)12名 (受講者)25名	(講師)9名 (英3,ベルギー1,独1,米1,フランス1,デンマーク1,イスラエル1名) (受講者)25名 (独7,スペイン4,スウェーデン4,イタリア2,ポランド2,オーストリア1,スロバキア1,ロシア1,ポルトガル1,ハンガリー1,インド1名)	講師21 受講者50	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開	有 8月報告書を本会ホームページ上で公開

[平成17年度実績](参考)

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー (フォローアップワークショップ)	H18.3.6～11	(講師)5 (受講者)20	(講師) スウェーデン2,デンマーク2,イギリス1 (受講者) スウェーデン3,カナダ1,ドイツ3,チェコ2,ロシア2,イギリス2,ベルギー1,スペイン1,フランス2,ルーマニア1,デンマーク1,セルビア・モンテネグロ1	5 20	有	有 本会及び欧州科学財団ホームページ上及び印刷物で公開	有 4月末

○先端科学(Frontiers of Science)シンポジウム

平成18年度は、日米先端科学シンポジウム(JAFoS)、日独先端科学シンポジウム(JGFoS)、日仏先端科学シンポジウム(JFFoS・新規)をそれぞれ、米国科学アカデミー(NAS)、フンボルト財団(AvH)、フランス国民教育・高等教育・研究省、フランス外務省及びフランス国立科学研究センター(CNRS)との共催により、下記のとおり実施した。

○先端科学（Frontiers of Science）シンポジウムの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	H18.12.8～H18.12.10	40	31	71	有 （セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施）	有 （平成19年6月までに本会HPに掲載予定）	有 （開催後約3ヶ月以内）
日独先端科学(JGFoS)シンポジウム	H18.11.3～H18.11.5	30	29	59			
日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム	H19.1.27～H19.1.29	39	40	79			

[平成17年度実績](参考)

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	H17.12.10～H17.12.12	40	34	74	有 （セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施）	有 （本会HPに掲載）	有 （開催後約3ヶ月以内）
日独先端科学(JGFoS)シンポジウム	H17.11.3～H17.11.5	30	26	56			

(2) 二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

海外40か国にある63の学術振興機関（対応機関）と覚書等を締結し、それに基づき、453件の共同研究及びセミナー、240人の研究者交流を実施した。支援内容は、共同研究・セミナーについては支援対象となったものに対して大学に前渡金を配分することにより、外国旅費、滞在費、セミナー開催費等を支給し、交流支援を行った。研究者交流では外国旅費や滞在費を本会より支給した。平成18年度は、19年度より新規で交流を開始するニュージーランド研究科学技術事業団、ニュージーランド保健研究学術会議、ニュージーランド王立学士院、ルウェーリヤチカソル、フランス科学高等学院及びチニア科学技術能力開発省との交流事業の審査を、既存の交流の審査と併せて行った。

○二国間交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数（先端科学（FoS）シンポジウムを除く）

地域	対応機関（国名）	共同研究（件）	セミナー		研究者交流	
			日本開催（件）	外国開催（件）	派遣（人）	受入（人）
アジア	バングラデシュ大学助成委員会（University Grants Commission of Bangladesh (UGC)）	2(2)				
	中国科学院（Chinese Academy of Sciences）(CAS)				2(0)	39(0)
	中国社会科学院（Chinese Academy of Social Sciences）(CASS)	2(1)				

	中華人民共和国教育部 (Ministry of Education)(MOE)	1(0)	1(0)	0(0)		26(0)
	中国医学科学院(Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)	3(0)				
アジア	中国 国家 自然 科学 基金 委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	12(7)	2(0)	2(0)		
	インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	2(0)				
	インド科学技術庁 (Department of Science and Technology:DST)	18(0)	2(0)	1(0)		
	インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)	5(2)				
	インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	4(2)				
	韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	97(66)	6(0)	2(0)	3(1)	14(1)
	フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)	1(1)				
	国立シンガポール大学(National University of Singapore : NUS)	3(0)			2(0)	13(0)
	タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	6(3)				
	ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology:VAST)	3(2)				
	南アフリカ共和国国立研究財団 (National Research Foundation: NRF)	4(0)				
オセアニア	オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)				4(1)	6(1)
	オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: A R C)	11(6)				
ヨーロッパ	オーストリア教育学術文化省 (Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK)				1(0)	5(0)
	オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation:FWF)	2(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Research Foundation – Flanders: FWO)	4(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)	2(1)				
	ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)				1(0)	9(0)
	チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)				2(0)	10(0)

デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference:DRC)				1(0)	3(0)
フィンランドアカデミー (Academy of Finland:AF)	4(2)	1(0)	0(0)	8(4)	0(0)
フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	21(11)	2(0)	2(0)	3(0)	0(0)
フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale : INSERM)	5(3)				
フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique:INRA)	3(2)				
フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangeres: MAE)	36(20)				
フランス国立情報学自動制御研究所 (National Institute for Research in Computer Science and Control: INRIA)	1(-)				
フランス研究担当省 (Ministere Delegate a la recherché)	7(7)				
フランス科学高等学院 (Institut des Hautes Études Scientifique: IHÉS)				2(1)	
ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)				5(0)	3(0)
ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	21(11)	1(0)	0(0)		
ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	8(5)	1(0)	0(0)	1(0)	3(0)
イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)		1(0)	1(0)	1(1)	3(0)
オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)		0(0)	1(0)	3(1)	1(0)
ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	2(1)	1(0)	0(0)	2(2)	7(2)
ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research:MER)				1(0)	1(0)
スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	1(0)			0(0)	4(0)
スロベニア高等教育科学技術省 (Ministry of Higher Education, Science and Technology: MHEST)	2(2)			0(0)	5(0)
スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)	8(5)			0(0)	3(0)
スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences:RSAS)				2(0)	4(1)
スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)		2(0)	1(0)	4(2)	6(3)
英国王立協会 (The Royal Society)	22(12)			15(6)	

	英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	3(3)				
北米	カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)				5(3)	
	カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)	10(6)				
	米 国 国 立 科 学 財 団 (National Science Foundation: NSF)	44(27)	1(0)	3(0)		
	米 国 国 立 が ん 研 究 所 (National Cancer institute: NCI)	1(1)		1(0)		
南米	アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)				1(0)	0(0)
	ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences: ABC)				1(1)	1(0)
	ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development: CNPq)				0(0)	0(0)
	チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research: CONICYT)				0(0)	0(0)
	メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia: CONACYT)				3(2)	1(0)
ロシア	ロシア基礎科学財団 (Russian Foundation of Basic Research: RFBR)	40(20)				
		・ 共同研究・セミナー実施件数 : 456 件(235 件) ・ 派遣交流総数 1,218 人 ・ 受入交流総人数 269 人			研究者交流人数 : 241 人(34 人)	

()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績] (参考)

地域	対応機関 (国名)	共同 研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バン格拉デシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh (UGC))	2(0)				
	中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)				0(0)	26(2)
	中国 社 会 科 学 院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)	1(0)	0(-)	0(-)		
	中華人民共和国教育部 (Ministry of Education) (MOE)				0(0)	29(2)
	中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)				0(0)	6(6)
	中国 国 家 自 然 科 学 基 金 委 員 会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	14(9)	1(0)	1(0)		

	インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)				0(0)	7(0)
	インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)				26(0)	51(0)
	インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)	2(0)				
	インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	2(0)				
	韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	91(55)	7(0)	6(0)	9(0)	18(1)
	フィリピン科学技術省 (Department of Science and Technology: DOST)	1(0)				
	国立シンガポール大学 (National University of Singapore : NUS)		0(-)	0(-)	8(0)	10(1)
	タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	3(0)				
	ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology: VAST)	2(0)				
アフリカ	南アフリカ共和国立研究財団 (National Research Foundation: NRF)	0(-)				
オセアニア	オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)				7(0)	12(0)
	オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	13(7)				
	オーストラリア教育学術文化省 (Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK)				8(0)	2(0)
ヨーロッパ	オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation: FWF)	3(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Research Foundation – Flanders: FWO)	2(0)				
	ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)	1(0)				
	ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)				0(0)	5(1)
	チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)				3(0)	10(1)
	デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)				3(0)	2(0)
	フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	3(1)	0(0)	0(0)	6(0)	4(0)
	フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	20(10)	0(0)	2(0)	8(1)	6(1)

	フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale : INSERM)	6(3)				
	フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique:INRA)	2(1)				
	フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangères: MAE)	37(19)				
	フランス研究担当省 (Ministere Delegue a la rechereché)	7(0)				
	ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)				8(0)	8(1)
	ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft:DFG)	27(17)	3(0)	2(0)	0(0)	0(0)
	ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences:HAS)	11(6)			3(0)	1(0)
	イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)		1(0)	1(0)	10(1)	2(1)
	オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)		1(0)	2(0)	4(0)	0(0)
	ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	2(1)		1(0)	6(1)	9(1)
	ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research:MER)	0(0)			1(0)	3(0)
	スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	3(3)			0(0)	5(0)
	スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports :MESS)	3(1)			3(0)	5(0)
	スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)	8(5)			1(0)	3(0)
	スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences:RSAS)				2(0)	9(0)
	スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)		1(0)	1(0)	6(0)	7(2)
	英国王立協会 (The Royal Society)	23(13)			17(3)	3(2)
	英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	3(0)			0(0)	0(0)
北 米	カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)				9(0)	
	カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)	7(1)				
	米 国 国 立 科 学 財 団 (National Science Foundation: NSF)	56(31)	2(0)	3(0)		
	米 国 国 立 が ん 研 究 所 (National Cancer institute: NCI)	4(3)	2(0)	1(0)	4(1)	

南米	アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Nacional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)				2(0)	
	ブラジル科学アカデミー (The Brazilian Academy of Sciences: ABC)				3(0)	
	ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development: CNPq)					
	チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research: CONICYT)				1(0)	
	メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia: CONACYT)				2(0)	1(0)
ロシア	ロシア基礎科学財団 (Russian Foundation of Basic Research: RFBR)	20(0)				
		共同研究・セミナー実施件数：44 17 (188) 件(件)			研究者交流人数：4 04 (29) 人(人)	

()内の数は平成16年度からの継続で内数

アジア諸国との研究協力

拠点大学交流事業では、引き続き、7カ国の9対応機関（中国科学院、中国教育部、インドネシア教育文化省、インドネシア科学院、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー）を通じ、23件の交流を行った。

また、平成17年度から開始した、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じた二国間交流を行った。

○拠点大学交流事業実績（23交流）

対象国 / 対応機関		交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中国	CAS	プラズマ・核融合	先進核融合炉の炉心と炉工学に関する研究	核融合科学研究所	中国科学院等離子体物理研究所	平13
		乾燥地研究	中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究	鳥取大学（乾地研）	中国科学院水土保持研究所	平13
	MOE	バイオシステム学	地域資源の利・活用による持続的発展のためのバイオシステムの確立と評価	筑波大学	北京大学	平9
		都市環境	都市環境の管理と制御	京都大学（工）	清華大学	平13
インドネシア	DGHE	海上輸送の総合的研究	アジアにおける河川輸送システムの開発等	広島大学（工）	スラバヤ工科大学	平9
		応用生物学	生物生産における開発と環境との調和	東京大学（農学生命）	ボゴール農科大学	平10

	LIPI	地球環境科学	東南アジア湿地生態系における環境保全と地域利用	北海道大学（地球環境）	LIPI 生物学研究センター	平 9
韓 国	KOSEF	エネルギー理工学	高品位先進エネルギーの開発と応用	京都大学（エネ理工研）	ソウル国立大学	平 10
		半導体	次世代半導体開発	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平 11
		セラミックス材料科学	環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセッシング及びナノ構造と機能の評価	大阪大学（産研）	漢陽大学	平 11
		有機・高分子材料工学	高機能・環境順応型ソフトマテリアル創製と応用	東京工業大学	韓国科学技術院	平 12
		水産学	水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築	北海道大学（水産）	釜慶大学	平 13
		インターネット	次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験	九州大学（情報基盤センター）	忠南大学	平 15
マレーシア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学（工）	マラヤ大学	平 12
フィリピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学（水産）	フィリピン大学ヴィサヤス校	平 10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築	東京工業大学	フィリピン大学	平 11
タ イ	NRCT	微生物の生物化学的研究	耐熱性微生物資源の開発と利用に関する研究	山口大学（農）	カセサート大学	平 10
		医学	感染症とその周辺領域	東京大学（医）	マヒドン大学	平 11
		社会科学	東アジア地域システムの社会科学研究	京都大学（東南アジア研）	タマサート大学	平 11
		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京海洋大学	カセサート大学	平 12
		薬学	天然薬物	富山大学（和漢医薬研）	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平 13
ベトナム	VAST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学（工）	ベトナム国立大学ハノイ校	平 11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策	長崎大学（熱研）	国立衛生疫学研究所	平 12

[平成17年度実績](参考)

対象国 / 対応機関		交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中 国	CAS	プラズマ・核融合	先進核融合炉の炉心と炉工学に関する研究	核融合科学研究所	中国科学院等離子体物理研究所	平 13
		乾燥地研究	中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究	鳥取大学（乾地研）	中国科学院水土保持研究所	平 13
	MOE	バイオシステム学	地域資源の利・活用による持続的発展のためのバイオシステムの確立と評価	筑波大学	北京大学	平 9
		都市環境	都市環境の管理と制御	京都大学（工）	清華大学	平 13
インドネシア	DGHE	海上輸送の総合的研究	インドネシアにおける船舶の安全管理に関する研究等	広島大学（工）	スラバヤ工科大学	平 9
		応用生物科学	生物生産における開発と環境との調和	東京大学（農学生命）	ボゴール農科大学	平 10
	LIPI	木質科学	熱帯林業資源の持続的な活用のための技術開発	京都大学（生存圏研）	LIPI 生物材料研究センター	平 8
		地球環境科学	東南アジア湿地生態系における環境保全と地域利用	北海道大学（地球環境）	LIPI 生物学研究センター	平 9
韓 国	KOSEF	エネルギー理工学	高品位先進エネルギーの開発と応用	京都大学（エネ理工研）	ソウル国立大学	平 10
		次世代半導体開発	次世代半導体の設計・製造・設備技術と新材料の研究	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平 11
		セラミックス材料科学	環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセッシング及びナノ構造と機能の評価	大阪大学（産研）	漢陽大学	平 11
		有機・高分子材料工学	高機能・環境順応型ソフトマテリアル創生と応用	東京工業大学	韓国科学技術院	平 12
		水産学	水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築	北海道大学（水産）	釜慶大学	平 13
		インターネット	次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験	九州大学（情報基盤センター）	忠南大学	平 15
マレーシア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学（工）	マラヤ大学	平 12
フィリピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学（水産）	フィリピン大学	平 10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和し	東京工業大学	フィリピン大学	平 11

			たインフラ整備モデルの構築			
タ イ	NRCT	歯学	歯科生体材料の開発研究ならびに歯科生体材料の臨床研究等	東京医科歯科大学（歯）	チュラロンコン大学	平 8
		微生物の生物化学的研究	耐熱性微生物とその分子生物学の発酵産業への展開等	山口大学（農）	カセサート大学	平 10
		医学	アジア地域における振興再興感染症に関する分子疫学的研究	東京大学（医）	マヒドン大学	平 11
		社会科学	「東アジア地域システム」の社会科学研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム	京都大学（東南アジア研）	タマサート大学・チュラロンコン大学	平 11
		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京海洋大学	カセサート大学	平 12
		薬学	天然薬物	富山大学（和漢医薬研）	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平 13
ベトナム	VAST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学（工）	ベトナム国立大学ハノイ校	平 11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策に関する研究	長崎大学（熱研）	国立衛生疫学研究所	平 12

o 協力して拠点大学交流を実施したアジア諸国の学術振興会機関

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

[平成 17 年度実績](参考)

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

中間評価（終了時評価を含む）			事後評価	
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	対象となる交流数	評価実施交流数
1 交流	1 交流	1 交流	2 交流	2 交流

[平成 17 年度実績] (参考)

中間評価			事後評価	
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	対象となる交流数	評価実施交流数
5 交流	5 交流	5 交流	1 交流	1 交流

○ 公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
25 課題	HP	25 課題	6 ヶ月

[平成 17 年度実績] (参考)

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
25 課題	H P 及び冊子	25 課題	6 ヶ月

○ 「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業（科学技術振興調整費）

○ 機動的支援

平成18年度は、強固なアジア学術コミュニティの形成に向け、アジア地域の共通課題や政策ニーズに基づく多国間の協力関係の戦略的構築につながる課題（戦略的重点国・地域）について、対応機関の協力を得ながら国際交流事業（シンポジウムやワークショップの開催、共同研究、研究者の派遣・受入れなど）を実施するとともに、若手育成セミナーやアジア諸国の学術振興機関との定期会合の開催に向けた準備を実施した。

平成18年度機動的支援案件一覧

No.	分類	課題名	期間	実施主体	内容
1	防災	LIPI-JSPS Workshop on Earthquakes	平成 18 年 12 月 5 日（火）～ 6 日（水）	・日本学術振興会（JSPS） ・Indonesian Institute of Science (LIPI)	日本の地震・津波研究がインドネシアの地震・津波防災対策に寄与することを目的として、両国の研究者が具体的な共同研究課題を検討し成果文書を取りまとめた。
2	人材	日中人材開発と交流ワークショップ	平成 19 年 3 月 7 日（水）	・日本学術振興会（JSPS） ・NPO法人日中産学官交流機構 ・中国教育国際交流協会	急速に発展しつつある中国と日本との相互協力、特にイノベーションを生み出す人材の育成における国際的協力関係を構築するための課

				・北京市人民政府中関村科技園区管理委員会	題を議論するための、日中双方の政策担当者、研究者、企業家が参加するワークショップを開催した。
3	戦略	日印科学技術イニシアティブ会合	平成 18 年 10 月 16 日 (月) ~ 17 日 (火)	・文部科学省 ・外務省 ・日本学術振興会 (JSPS)	平成 17 年 4 月の日印首脳間合意「日印グローバル・パートナーシップ強化のための 8 項目の取組」に基づき、日印双方の政策担当者及び研究者が参加し、両国間での科学技術協力の枠組みと具体的協力課題を検討し、成果文書を取りまとめた。
4	戦略	日印研究者交流	平成 18 年 10 月 2 日 (月) ~ 平成 19 年 3 月 24 日 (土)	・日本学術振興会 (JSPS) ・Department of Science and Technology, India (DST)	近年、情報通信技術を中心に急速に発展しているインドと日本との科学技術面での結びつきを強化するため、分光化学、新材料などの分野で、日印間での研究者交流を実施

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）163 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させるとともに、論博研究者のモチベーションを高めるために、進捗状況等をインターネット上で公開するとともに、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付している。

平成 19 年度分の公募では、アジア諸国から 155 名の申請があったところであり、その中から 31 名を新規に採用した。

論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数（単位：人）

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	CSC	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	7 (0)	1 (0)	6 (0)	9 (0)	10 (0)	10 (0)	16 (0)
受入	7 (0)	1 (0)	7 (0)	9 (0)	11 (0)	11 (0)	16 (0)
派遣	3 (0)	1 (0)	2 (0)	6 (0)	7 (0)	9 (0)	9 (0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴル	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MECS	
論博研究者数	24 (0)	5 (0)	17 (0)	34 (0)	20 (0)	4 (0)	163 (0)
受入	25 (0)	5 (0)	19 (0)	35 (0)	22 (0)	4 (0)	172 (0)
派遣	10 (0)	2 (0)	11 (0)	30 (0)	15 (0)	2 (0)	107 (0)

注：() 内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績] (参考)（単位：人）

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	CSC	DST	DGHE	LIPI
論博研究	6 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)	13 (0)	8 (0)	18 (0)

者数							
受入	6 (0)	1 (0)	5 (0)	3 (0)	14 (0)	8 (0)	21 (0)
派遣	4 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)	4 (0)	14 (0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴル	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MECS	
論博研究者数	25 (0)	9 (0)	17 (0)	31 (0)	16 (0)	3 (0)	156 (0)
受入	22 (0)	9 (0)	19 (0)	34 (0)	17 (0)	3 (0)	162 (0)
派遣	9 (0)	5 (0)	11 (0)	22 (0)	14 (0)	3 (0)	97 (0)

注：()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○ 5 年以内に博士号を取得した者の数

平成 14 年度新規採用者数	平成 14 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 19 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む）
29 人	24 人（ 83 % ）

[平成 17 年度実績] (参考)

[平成 16 年度における 5 年以内に博士号を取得した者の数] (参考)

平成 13 年度新規採用者数	平成 13 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 18 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む）
46 人	37 人（ 80 % ）

協定の見直し

二国間交流をより効果的に実施することを目的として、3つの対応機関（英国王立協会、スペイン科学研究高等会議、インドネシア科学院）と、5件の既存の協定・覚書等の見直しを行った。また、6つの対応機関（ニュージーランド研究科学技術事業団、ニュージーランド保健研究学会、ニュージーランド王立学士院、ノルウェー研究会議、フランス科学高等学院、チュニジア科学研究技術能力開発省）と7件の新たな協定・覚書を締結した。

○ 新たに締結した協定（7件）

協定名	見直しの内容
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 研究科学技術事業団 FRST との実施細目	共同研究と研究者交流(ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 保健研究学会 HRC との実施細目	共同研究・セミナー、研究者交流(シニア・ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 王立学士院 RSNZ との実施細目	セミナー、研究者交流(シニア)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とノルウェー研究会議 NRC との覚書	研究者交流(シニア・ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス科学高等学院 IHES との覚書	JSPS-IHES(EPDI)フェローシップの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス科学高等学院 IHES との実施細目	JSPS-IHES(EPDI)フェローシップの実施に伴う事務手続き及び経費負担方法を規定。

独立行政法人日本学術振興会 とチュニジア科学研究技術能 力開発省 MSRTCD との覚書	セミナー及びチュニジア国内における JSPS フェローシップの 広報・宣伝の実施について合意
--	---

[平成 17 年度実績](参考)

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会 とドイツ研究協会との間の日 独大学院大学に関する覚書	日独の大学院における共同研究教育体制構築を支援するプロ グラム実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 とニュージーランド研究科学 技術省との覚書	共同研究・セミナー・研究者交流実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 とフランス国立情報学自動制 御研究所との学術協力に関す る覚書	共同研究実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 とフィンランドアカデミーと の Japan-Finland Bilateral Core Program に関する覚書	先端分野を中心に、従前よりも規模の大きな共同研究実施に 関する合意
独立行政法人日本学術振興会 とベルギー学術研究財団〔フ ランダース〕との実施細目	共同研究実施に関する件数や経費負担方法等に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 と中国医学科学院との覚書	共同研究・セミナー実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 と中国医学科学院との覚書	共同研究・セミナーの実施件数、評価基準等に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会 とインド科学技術庁との間の 拠点大学交流事業に関する覚 書	拠点大学交流事業の実施に関する合意。

○既存協定のうち、見直し（改訂・廃止）を行った協定（５件）

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会 と英 国 王 立 協 会 (Royal Society) との実施細目	共同研究の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とスペイン科学研究高等会議 (CSIC) との覚書	研究者交流を廃止し、共同研究・セミナーの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とスペイン科学研究高等会議 (CSIC) との実施細目	交流形態変更に伴う事務手続き及び経費負担方法を規定。
独立行政法人日本学術振興会 とインドネシア科学院 (LIPI) との覚書	研究者交流を廃止し、共同研究・セミナーの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とインドネシア科学院 (LIPI) との実施細則	交流形態変更に伴う経費負担方法の変更を規定。

[平成 17 年度実績](参考)

協定名	見直しの内容
独立行政法人日本学術振興会 とベルギー学術研究財団〔ワ	ベルギー側機関の変更と交流形態を研究者交流から共同研究 主体へと変更。

ロニー]との学術協力に関する覚書	
独立行政法人日本学術振興会とハンガリー科学アカデミーとの学術協力に関する覚書	交流形態を、研究者交流のみから、共同研究・セミナー・研究者交流へと変更。
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立科学研究センターとの覚書	共同研究・セミナー・研究者交流等実施に関する条文の修正。
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立科学研究センターとの実施細目	共同研究・セミナー・研究者交流実施の件数や経費負担方法等に関する変更。
独立行政法人日本学術振興会とチェコ科学アカデミーとの学術協力に関する覚書	研究者交流を縮小し、共同研究を新たに実施する変更。
独立行政法人日本学術振興会とチェコ科学アカデミーとの実施細目	研究者交流を縮小し、共同研究を新たに実施する変更。

(3) 研究者の招致

全般的な取り組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施し、うち公募している事業の8割において申請機会を年複数回設けた。

採用となった研究員に対しては、物心両面において渡航前の準備が行えるよう、来日前に「生活支援のしおり」及び「来日外国人研究者のための生活ガイドブック」を配布し、我が国に係る情報を提供した。更に、来日した研究員には、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、指定された期限までに必要書類を提出した研究員に対して、来日後14日以内に滞在費等の必要経費を支給した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行った。

○複数回申請を受付けた招致事業の数（募集要項に基づく事業数）

平成18年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
5事業	4事業	80%

[平成17年度実績](参考)

平成17年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
5事業	4事業	80%

○支援経費の支給時期

事業名	支給対象者数	14日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員（欧米短期、サマープログラムを除く）	431人	431人（100%）
外国人研究者招へい事業	243人	243人（100%）
著名研究者招へい事業	8人	2人（25%）

合計	682 人	676 人 (99.1%)
----	-------	-----------------

[平成 17 年度実績] (参考)

事業名	支給対象者数	14 日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員 (欧米短期、サマープログラムを除く)	5 1 7 人	5 1 7 人 (100%)
外国人研究者招へい事業	3 7 7 人	3 7 3 人 (98.9%)
著名研究者招へい事業	6 人	5 人 (83.3%)
合計	9 0 0 人	8 9 5 人 (99.4%)

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

事業名	平成 18 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	923 人	818 人 (88.6%)	4 回
外国人研究者招へい事業	396 人	396 人 (100%)	4 回
著名研究者招へい事業	8 人	8 人 (100%)	4 回
計	1,327 人	1,222 人 (92.1%)	

[平成 17 年度実績] (参考)

事業名	平成 17 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	8 4 2 人	6 8 9 人 (81.8%)	4 回
外国人研究者招へい事業	3 7 1 人	3 7 1 人 (100%)	4 回
著名研究者招へい事業	6 人	6 人 (100%)	4 回
計	1 , 2 1 9 人	1 , 0 6 6 人 (87.4%)	

外国人特別研究員事業

外国人特別研究員事業においては、新たに採用した 65 か国・789 人の研究員を含む 1,962 人に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。また、欧米諸国からは、新たに 387 人の若手外国人研究者を招へいた。

来日した研究員に対しては、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、指定された期限までに必要書類を提供した研究員全員に対して来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費の支給し、また、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行うと同時に、昨年度までに設置された欧米 5 か国の JSPS 事業経験者組織への側面的支援を行った。

本事業における申請処理業務としては、外国人特別研究員事業における平成 18 年度 2 次及び平成 19 年度 1 次、並びに外国人特別研究員（欧米短期）事業における平成 18 年度 4～6 回及び平成 19 年度 1～3 回申請に係る業務を行った。

なお、外国人特別研究員から有志を募り、近隣の高等学校等において、自身の研究活動や出身国の文化等について、英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを平成 18 年度は延べ 4 5 校で実施した。参加した外国人特別研究員は 52 名、生徒数は延べ約 3,100 名である。

○外国人特別研究員の受入れ

○外国人特別研究員の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員の受入れ数	1, 669 (1,113)
---------------	------------------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績](参考) (単位：人)

外国人特別研究員の受入れ数	1, 704 (1,027)
---------------	------------------

注：()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)	国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)
バングラデシュ	92 (57)	102 (68)	アルバニア	1 (1)	2 (2)
ブータン	0 (0)	0 (0)	オーストリア	7 (5)	8 (6)
中国	412 (273)	439 (280)	ベルギー	6 (5)	7 (3)
インド	145 (89)	138 (83)	ブルガリア	13 (9)	18 (11)
インドネシア	34 (22)	29 (17)	チェコ	11 (6)	7 (4)
イラン	18 (14)	22 (15)	デンマーク	6 (2)	3 (2)
イラク	2 (1)	1 (1)	エストニア	4 (2)	2 (0)
イスラエル	2 (1)	1 (0)	フィンランド	8 (6)	6 (4)
韓国	115 (77)	125 (67)	フランス	117 (78)	108 (60)
マレーシア	10 (7)	7 (6)	ドイツ	42 (26)	39 (19)
モンゴル	11 (8)	9 (5)	ギリシア	4 (3)	3 (1)
ミャンマー	6 (4)	6 (3)	ハンガリー	13 (8)	14 (8)
ネパール	19 (15)	24 (14)	イタリア	24 (16)	24 (15)
パキスタン	14 (10)	15 (10)	リトアニア	0 (0)	0 (0)
フィリピン	11 (7)	12 (9)	オランダ	7 (5)	8 (3)
シリア	2 (1)	1 (0)	ポーランド	24 (16)	21 (12)
シンガポール	2 (2)	3 (2)	ルーマニア	14 (11)	13 (8)
スリランカ	16 (13)	15 (6)	セルビア・モンテネグロ	2 (2)	3 (1)
タイ	27 (19)	27 (14)	スロバキア	9 (5)	8 (5)
トルコ	8 (4)	5 (2)	スロベニア	5 (4)	6 (3)
ベトナム	23 (14)	23 (16)	スペイン	9 (4)	8 (5)

イメン	1 (0)	0 (0)	スウェーデン	18 (9)	16 (8)
カンボジア	3 (2)	2 (1)	スリ	10 (6)	10 (5)
キプロス	1 (1)	1 (1)	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1 (1)	2 (2)
ヨルダン	2 (2)	2 (1)	英国	37 (27)	43 (29)
レバノン	1 (0)	1 (1)	ポルトガル	3 (3)	3 (1)
オーストラリア	35 (26)	43 (27)	アルメニア	1 (1)	1 (0)
ニュージーランド	9 (7)	10 (9)	カザフスタン	1 (1)	1 (0)
パプアニューギニア	1 (1)	1 (1)	ベラルーシ	3 (2)	3 (2)
アルジェリア	4 (2)	3 (2)	グルジア	1 (1)	1 (0)
カメルーン	1 (1)	1 (1)	キルギス	0 (0)	0 (0)
コンゴ民主共和国	1 (1)	1 (0)	ロシア	29 (20)	31 (18)
			ウクライナ	13 (9)	10 (6)
エジプト	46 (32)	46 (27)	カタ	24 (16)	30 (21)
エチオピア	7 (5)	8 (4)	コスタリカ	1 (0)	0 (0)
ガーナ	1 (1)	2 (1)	メキシコ	2 (1)	3 (2)
ケニア	6 (5)	5 (3)	米国	42 (25)	40 (25)
モリタニア	0 (0)	0 (0)	グアテマラ	0 (0)	0 (0)
モロッコ	3 (3)	4 (2)	アルゼンチン	3 (2)	3 (3)
ナイジェリア	9 (7)	9 (6)	ブラジル	24 (19)	23 (10)
セネガル	3 (3)	3 (1)	リ	0 (0)	1 (1)
南アフリカ	2 (2)	2 (0)	コロンビア	2 (2)	3 (1)
スーダン	5 (5)	7 (6)	パラグアイ	2 (1)	1 (0)
タンザニア	1 (1)	1 (0)	ペルー	1 (1)	1 (1)
チュニジア	5 (3)	5 (3)	ベネズエラ	2 (0)	1 (1)
ザンビア	2 (2)	2 (1)	パレスチナ	2 (1)	1 (0)
ジンバブエ	0 (0)	2 (2)	マダガスカル	1 (1)	1 (0)
ブルキナファソ	0 (0)	0 (0)	マラウイ	0 (0)	1 (1)
ベナン	1 (1)	1 (0)	合計	1,669 (1,113)	1,704 (1,027)
マダガスカル	1 (1)	0 (0)	うち欧米からの受入数	464 (302)	503 (292)
ウガンダ	2 (0)	0 (0)			
シエラレオネ	1 (0)	0 (0)			

注：平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数
平成 17 年度の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（短期）の受入れ

○外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数（単位：人）

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	183 (60)
----------------------	------------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績](参考)

(単位:人)

外国人特別研究員(欧米・短期)の受入れ数	214(71)
----------------------	---------

注:()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

外国人特別研究員(米国・短期)事業における実績を含む。

○外国人特別研究員(欧米・短期)の国別受入れ数

(単位:人)

国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)	国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)
オーストリア	3(1)	4(2)	スペイン	8(2)	6(1)
ベルギー	2(1)	3(0)	スウェーデン	10(2)	12(6)
デンマーク	0(0)	1(0)	スイス	1(1)	2(1)
フィンランド	0(0)	0(0)	英国	21(6)	13(4)
フランス	26(11)	29(8)	ポルトガル	0(0)	0(0)
ドイツ	50(14)	60(22)	カナダ	5(4)	14(5)
ギリシア	1(0)	3(1)	メキシコ	1(1)	1(0)
ハンガリー	1(0)	0(0)	米国	29(11)	45(18)
アイルランド	2(0)	1(0)	ブラジル	1(0)	0(0)
イタリア	10(4)	13(3)	インド	1(0)	0(0)
オランダ	2(0)	4(0)	韓国	3(1)	1(0)
ルウェー	2(1)	2(0)	マレーシア	1(0)	0(0)
スロバキア	1(0)	0(0)	チニジア	1(0)	0(0)
スロベニア	1(0)	0(0)	ロシア	1(0)	0(0)
チェコ	1(0)	0(0)	ウクライナ	1(0)	0(0)
			合計	183(60)	214(71)

注:平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

平成 17 年度の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

外国人特別研究員(米国・短期)事業における実績を含む。

○外国人特別研究員(サマープログラム)の受入れ数

(単位:人)

外国人特別研究員(サマープログラム)の受入れ数	107(-)
-------------------------	--------

注:()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績](参考)

(単位:人)

外国人特別研究員(サマープログラム)の受入れ数	104(-)
-------------------------	--------

注:()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員(サマープログラム)の国別受入れ数

(単位:人)

国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)	国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)
フランス	12(-)	13(-)	ドイツ	10(-)	7(-)
英国	8(-)	10(-)	カナダ	12(-)	11(-)
米国	65(-)	63(-)	合計	107(-)	104(-)

注:平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度以前からの継続で内数

平成 17 年度の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○ 外国人特別研究員（新規採用者）の出身国

平成 18 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数	平成 17 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数（参考）
58 か国	72 か国

注：公募により採用した研究員のみを対象とする。

○ サンエンス・ダイアログ事業の実施状況

実施学校数（のべ数）	参加外国人特別研究員数	参加生徒数
45 校	52 名	約 3100 名

[平成 17 年度実績] (参考)

実施学校数（のべ数）	参加外国人特別研究員数	参加生徒数
24 校	29 名	約 2200 名

○ 事業経験者による研究者コミュニティの形成

○ 事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	同窓会役員会及び総会の開催 大学・研究機関における共同事業説明会 セミナーの開催 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ウェブサイトの充実
ドイツ	有	同窓会幹事会及び総会の開催 日独学術シンポジウムの開催 欧州同窓会幹部会合の開催及び他国同窓会との連携強化 渡日前オリエンテーションの開催 ウェブサイトの更新 ニュースレターの発行
スウェーデン	有	同窓会及び幹事会の開催 セミナーの開催 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ウェブサイトの充実 ニュースレター発行
英国	有	同窓会役員会及び総会の開催 セミナー開催 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 渡日前研究者への情報提供 ウェブサイトの更新 ニュースレターの発行
米国	有	同窓会幹事会の開催 サイエンスグループメンバー合同会議開催 ウェブサイトの更新 ニュースレターの発行

インド	有	ニュースレターの発行 ウェブサイトでの紹介 同窓会幹部への情報提供及び意見交換
-----	---	---

[平成 17 年度実績] (参考)

支援を行った国名	コミュニティー 設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 同窓会役員会及び総会の開催 大学・研究所での学振事業説明会 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連 携強化 ウェブサイトの充実
ドイツ	有	同窓会幹事会及び総会の開催 日独学術シンポジウムの開催 欧州同窓会幹部会合の開催及び他国同窓会との 連携強化 日本におけるドイツ年 / 日本学術交流シンポジ ウムの開催 渡日前オリエンテーションの開催 ウェブサイトの更新 ドイツ同窓会 10 周年記念誌、ニュースレターの 発行
スウェーデン	有	同窓会及び幹事会の開催 セミナーの開催 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連 携強化 ウェブサイトの充実 ニュースレター発行
英国	有	同窓会役員会及び総会の開催 セミナー開催 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連 携強化 渡日前研究者への情報提供 ウェブサイトの更新 ニュースレターの発行
米国	有	事業経験者の名簿の整備・管理 同窓会幹事会及び総会の開催 シンポジウムの開催 ウェブサイトの更新 ニュースレターの発行

○オリエンテーション

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 18 年 6 月 12 日～14 日 (3 日間)	47 人
平成 18 年 7 月 19 日～21 日 (3 日間)	32 人
平成 18 年 10 月 10 日～12 日 (3 日間)	48 人
平成 18 年 11 月 13 日～15 日 (3 日間)	48 人
平成 18 年 12 月 11 日～13 日 (3 日間)	38 人
平成 19 年 1 月 10 日～12 日 (3 日間)	37 人
平成 19 年 2 月 5 日～ 7 日 (3 日間)	37 人
延べ参加者数	287 人

[平成17年度実績](参考)

実施日	参加人数
平成17年5月31日～6月2日(3日間)	56人
平成17年7月25日～27日(3日間)	41人
平成17年10月5日～7日(3日間)	49人
平成17年11月15日～17日(3日間)	52人
平成17年12月12日～14日(3日間)	62人
平成18年1月11日～13日(3日間)	46人
平成18年2月7日～9日(3日間)	42人
延べ参加者数	348人

外国人研究者招へい事業

本事業は、優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図るものである。

平成18年度には、招へい研究者(短期)335人(新規292人、継続43人)、招へい研究者(長期)114人(新規81人、継続33人)人が日本における研究活動を行った。

また、招へい研究者(短期)については、245人(平成18年度第2次100人、平成19年度第1次145人)、招へい研究者(長期)については、70人(平成19年度分)の採用をそれぞれ決定した。

○外国人招へい研究者の受入れ

○外国人招へい研究者(短期)の受入れ数 (単位:人)

外国人招へい研究者(短期)の受入れ数	335(43)
--------------------	-----------

注:()内の数は平成17年度からの継続で内数

[平成17年度実績](参考) (単位:人)

外国人招へい研究者(短期)の受入れ数	336(31)
--------------------	-----------

注:()内の数は平成16年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者(短期)の国別受入れ数 (単位:人)

国名	平成18年度	平成17年度 (参考)	国名	平成18年度	平成17年度 (参考)
バングラデシュ	1(0)	6(0)	ドイツ	34(7)	35(3)
中国	24(2)	19(0)	ギリシア	2(0)	3(2)
インド	20(3)	23(2)	ハンガリー	2(0)	4(1)
インドネシア	0(0)	2(0)	アイルランド	2(0)	0(0)
イラン	1(0)	1(0)	イタリア	12(3)	9(3)
イラク	0(0)	1(0)	オランダ	3(0)	2(0)
イスラエル	3(1)	4(0)	ルウェー	1(0)	0(0)
韓国	7(1)	11(0)	ポーランド	2(0)	4(0)
マレーシア	1(0)	1(0)	ボスニア・ヘルツェ ゴビナ	1(0)	0(0)

モンゴル	0(0)	1 (0)	ルーマニア	1(0)	1 (1)
パキスタン	1(0)	1 (0)	セルビア・モンテネ グロ	1(0)	0 (0)
フィリピン	0(0)	1 (0)	スロベニア	0(0)	1 (0)
スリランカ	1(0)	2 (0)	スペイン	7(0)	1 (0)
タイ	2(0)	3 (0)	スウェーデン	9(2)	5 (0)
トルコ	1(1)	3 (0)	スイス	3(0)	2 (0)
ベトナム	1(0)	1 (0)	英国	25(3)	13 (2)
オーストラリア	17(2)	17 (1)	アゼルバイジャン	1(1)	1 (0)
ニュージーランド	6(0)	8 (0)	ガブラス	0(0)	1 (0)
コンゴ民主共和国	0(0)	1 (0)	ベラルーシ	1(1)	6 (0)
エジプト	1(0)	3 (1)	グルジア	1(0)	1 (1)
ケニア	1(1)	2 (1)	ロシア	19(2)	17 (1)
南アフリカ	1(0)	0 (0)	ウクライナ	1(0)	2 (0)
チュニジア	1(0)	0 (0)	ウズベキスタン	1(0)	2 (0)
オーストリア	4(2)	3 (0)	カタール	14(0)	10 (1)
ベルギー	3(0)	3 (1)	キューバ	1(0)	0 (0)
ブルガリア	1(0)	1 (0)	メキシコ	2(1)	2 (0)
チエコ	1(0)	4 (0)	米国	58(5)	60 (7)
デンマーク	0(0)	1 (0)	アルゼンチン	2(0)	1 (0)
エストニア	1(0)	0 (0)	ブラジル	4(0)	0 (0)
フィンランド	2(0)	1 (0)	刊	0(0)	1 (0)
フランス	23(5)	28 (3)	合計	335(43)	336 (31)

注：平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数
平成 17 年度（参考）の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数（単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	114(33)
--------------------	-----------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

〔平成 17 年度実績〕（参考）（単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	106(34)
--------------------	-----------

注：()内の数は前年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の国別受入れ数（単位：人）

国名	平成 18 年度	平成 17 年度 （参考）	国名	平成 18 年度	平成 17 年度 （参考）
パナマ	2(0)	2 (0)	クアチ共和国	0(0)	1 (0)
中国	14(2)	11 (5)	チエコ	0(0)	1 (1)
インド	13(4)	11 (3)	フランス	5(0)	2 (2)
インドネシア	2(1)	2 (0)	ドイツ	2(0)	3 (2)
イラン	1(0)	0 (0)	ハンガリー	2(1)	2 (1)

イスラエル	4(1)	1 (0)	イタリア	3(2)	3 (1)
韓国	9(2)	3 (0)	オランダ	3(1)	2 (1)
モンゴル	1(0)	0 (0)	ポーランド	1(1)	2 (0)
フィリピン	1(1)	2 (0)	セルビア・モンテネグロ	2(1)	2 (1)
スリランカ	0(0)	1 (1)	ルーマニア	1(0)	2 (2)
トルコ	2(1)	3 (1)	スイス	1(0)	0 (0)
ベトナム	0(0)	1 (0)	スロバキア	0(0)	1 (0)
オーストラリア	3(0)	2 (2)	スペイン	0(0)	1 (0)
ニュージーランド	2(0)	1 (1)	スウェーデン	0(0)	1 (0)
チャド共和国	0(0)	1 (0)	英国	6(5)	7 (1)
エジプト	3(0)	4 (0)	アゼルバイジャン	0(0)	1 (1)
ガーナ	0(0)	0 (0)	アルメニア	0(0)	1 (0)
ケニア	1(0)	0 (0)	カザフスタン	1(1)	1 (0)
チュニジア	1(0)	0 (0)	グルジア	0(0)	1 (1)
ザンビア	1(0)	0 (0)	ロシア	4(0)	5 (3)
ナイジェリア	0(0)	1 (0)	ウクライナ	3(1)	1 (0)
南アフリカ	0(0)	1 (0)	ウズベキスタン	2(1)	1 (0)
スーダン	0(0)	1 (0)	カタール	5(2)	3 (1)
アイスランド	0(0)	1 (1)	米国	11(5)	14 (2)
ブルガリア	2(0)	1 (1)	ペルー	0(0)	1 (0)
			合計	114(33)	109 (35)

注：平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年年度以前からの継続で内数
平成 17 年度(参考)の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

著名研究者招へい事業

本事業は、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有する研究者を、研究業績に見合った処遇により一定期間内に複数回招へいし、受入機関全体の研究及び研究活動等への助言・協力を継続的に受けることで、大学等の研究水準及び国際評価の向上に資するとともに、我が国における学術研究の進展を図ろうとするものである。

平成 18 年度には 11 件の事業を実施した。また、平成 19 年度第 1 回分として 2 件の採択を行った。

○著名研究者の受入れ

○招へい著名研究者の受入れ数

(単位：人)

招へい著名研究者の受入れ数	11 (7)
---------------	----------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

[平成 17 年度実績](参考)

(単位：人)

招へい著名研究者の受入れ数	6 (0)
---------------	---------

注：()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○招へい著名研究者の国別受入数

(単位：人)

国名	平成 18 年度	平成 17 年度 (参考)
米国	6 (5)	8 (3)
英国	1 (1)	1 (1)
オランダ	1 (0)	0 (0)
フランス	1 (1)	1 (1)
イスラエル	0 (0)	1 (1)
オーストラリア	2 (0)	0 (0)
合計	11 (7)	11 (6)

注：平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

平成 17 年度 (参考) の欄の()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

本事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。優秀な外国人研究者の参加を得て、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流の推進を図ろうとするものである。平成 18 年度には 45 件の支援を行った。

また、外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、234 人に対して支援を行った。

○セミナー開催に対する支援件数

セミナー開催に対する支援件数	4 5 件
----------------	-------

[平成 17 年度実績](参考)

セミナー開催に対する支援件数	4 5 件
----------------	-------

○国際学会等派遣事業

国際研究集会への派遣者数	2 3 4 人
--------------	---------

[平成 17 年度実績](参考)

国際研究集会への派遣者数	2 8 0 人
--------------	---------

(5) 海外研究連絡センター

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて主体的・直接的に情報発信するとともに、諸外国との学術交流の推進を図るため、世界の主要国に設置されている海外研究連絡センターが現地学術機関との協力によりフォーラム・シンポジウム等を毎年開催している。

平成 18 年度は、ボン、ワシントン、ストックホルム、ロンドン、サンフランシスコ、ストラスブール、バンコクの各海外研究連絡センターが 14 件のフォーラム等を開催し、延べ 1,877 人が参加した。

○ 海外研究連絡センターにおいて開催したフォーラム・シンポジウムの状況

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ボン	第 11 回日独学術シンポジウム「がん研究のフロンティア」	平成 18 年 4 月 21 日 ～ 22 日	約 230 人
ストックホルム	カンファレンス”The Politics of Community in Japan”	平成 18 年 4 月 27 日 ～ 29 日	約 30 人
ストックホルム	第 6 回コロキウム「植物の発生・分化研究の新基軸」	平成 18 年 6 月 2 日	約 90 人
ワシントン	第 11 回「Science in Japan」フォーラム	平成 18 年 6 月 16 日	約 150 人
ストックホルム	第 7 回コロキウム「ゲノム科学の最前線と医療への挑戦」	平成 18 年 8 月 30 日	約 80 人
ストラスブール	フランス科学アカデミー - JSPS ワークショップ	平成 18 年 9 月 5 日	約 50 人
ロンドン	シンポジウム「Climate Change」	平成 18 年 9 月 28 日 ～ 29 日	約 200 人
サンフランシスコ	第 5 回 JSPS-SF サイエンスコロキウム	平成 18 年 10 月 13 日 ～ 14 日	約 70 人
ワシントン	The Joint Symposium between JSPS and NIH	平成 18 年 11 月 6 日 ～ 7 日	約 360 人
ボン	第 4 回日独学術コロキウム(国際サマースクール)「ロボティクス」	平成 18 年 11 月 18 日 ～ 21 日	約 40 人
ストラスブール	第 5 回 JSPS フォーラム	平成 18 年 11 月 24 日	約 300 人
サンフランシスコ	JUNBA The 1 st Academic Summit and Symposium	平成 19 年 1 月 11 日 ～ 12 日	約 150 人
バンコク	ワークショップ「東南アジア地域における科学技術コミュニティ形成」	平成 19 年 2 月 12 日 ～ 14 日	約 57 人
ストックホルム	第 6 回サイエンスフォーラム「インフルエンザ研究の最前線」	平成 19 年 3 月 9 日	約 70 人

[平成 17 年度実績] (参考)

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ボン	第 10 回日独シンポジウム「日独学術協力の展望」	平成 17 年 4 月 22 日 ～ 23 日	約 240 人
ワシントン	第 10 回サイエンス・フォーラム「物理学の境界領域：宇宙、素粒子、原子核、原子」	平成 17 年 6 月 10 日	約 140 人

ストックホルム	第5回サイエンス・フォーラム「材料科学の最前線」	平成 17 年 6 月 17 日	約 70 人
ロンドン	JSPS-UCL シンポジウム「認知神経生理学」	平成 17 年 9 月 8～9 日	約 155 人
ストックホルム	カロリンスカ研究所共催シンポジウム"Go Asia"	平成 17 年 9 月 8～9 日	約 70 人
ボン	日本におけるドイツ年・日独学術シンポジウム「都市計画・持続可能な都市」	平成 17 年 9 月 12 日	約 80 人
サンフランシスコ	第 3 回 Japan Study コロキウム「日本の経験：クリスチャンと共有してきた 40 年間の」	平成 17 年 9 月 23 日～24 日	約 100 人
ストラスブール	第 4 回 フォーラム「Oceanography」	平成 17 年 11 月 18 日	約 260 人
サンフランシスコ	JSPS-TIT-UCB シンポジウム・21 世紀 COE プロジェクト「量子ナノ物理学」	平成 18 年 1 月 5 日～6 日	約 70 人
ワシントン	JSPS-ノーステキサス大学共催シンポジウム「ナノスケール材料の光電子工学及び、生命工学への応用」	平成 18 年 2 月 2 日～3 日	約 90 人
サンフランシスコ	第 4 回 Japan Study コロキウム「Soft Power（政治学）」	平成 18 年 2 月 25 日	約 40 人
ボン	JSPS-Max-Planck-I SAS 第 3 回日独コロキウム「相対論的宇宙」	平成 18 年 2 月 27 日～3 月 1 日	約 40 人

我が国の大学等の活動支援

平成 18 年 4 月に「独立行政法人日本学術振興会が海外研究連絡センターにおいて実施する我が国の大学等の海外活動展開に関する協力・支援事業について（実施要項）」を制定し、本会海外研究連絡センターが大学等の国際活動を支援する制度を整えた。本制度に基づき、平成 18 年 11 月より慶應義塾大学が、本会ロンドン研究連絡センター内に同大学英国ロンドンオフィスを開設（事務職員 1 名駐在）した。また、米国西海岸地域の複数の大学等の海外事務所を組織化した「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連絡会議（JUNBA）」が平成 18 年 8 月より発足し、本会サンフランシスコ研究連絡センターが事務局機能を担っている。

なお、国立大学若手事務職員 12 名が、欧米設置の海外研究連絡センターにおいて、1 年間の実務研修を行った。

これら大学国際化支援への取組を大学国際戦略本部強化事業も含め総合的・体系的に行うため、本会内に大学国際化支援本部を新たに設置した。

学術振興施策・研究動向等の情報収集

海外研究連絡センター所在国及び周辺国における学術振興政策、研究動向、大学改革等に関する情報は、本会ホームページ及び大学国際戦略本部強化事業ホームページにおいて提供した。

また、現地でフィールド研究を行う日本人研究者のベースキャンプとして支援するため、我が国の政府・大学・公的機関が行う現地調査について、海外研究連絡センターが関係機関訪問の手配や行政手続の調査申請等を行っている。

○学術振興施策・研究動向に関し収集した文書量、調査報告書数等

[平成18年度実績]

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	267 件
サンフランシスコ連絡事務所	83 件
ボン研究連絡センター	2757 件
ロンドン研究連絡センター	180 件
ストックホルム研究連絡センター	140 件
ストラスブール連絡事務所	279 件
バンコク研究連絡センター	5 件
カイロ研究連絡センター	120 件
ナイロビ研究連絡センター	60 件
計	3891 件

[平成17年度実績](参考)

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	66 件
サンフランシスコ連絡事務所	110 件
ボン研究連絡センター	60 件
ロンドン研究連絡センター	155 件
ストックホルム研究連絡センター	159 件
ストラスブール連絡事務所	277 件
バンコク研究連絡センター	50 件
カイロ研究連絡センター	60 件
ナイロビ研究連絡センター	30 件
計	967 件

学術情報の広報・周知

海外研究連絡センターにおいては、来訪者、電話・E-mailによる照会のみならず、設置国及び周辺国の大学等において事業説明会等を実施し、JSPS事業のみならず、日本の学術情報の広報・周知を行った。また、各センター独自のホームページを開設し、幅広く情報提供に務めた。

サンフランシスコ研究連絡センターは、平成18年度から日本の大学等から直接、記事提供を受けて、ニュースレターに掲載するなど、より一層充実を図った。

さらに、21世紀COE参加大学と共催で、現地の学術振興機関や大学と連携したシンポジウム等を開催し、効果的に日本の学術情報の発信を行っている。

○ 情報提供を行った人数

[平成 18 年度の実績]

海外研究連絡センター名	情報提供を行った人数
ワシントン研究連絡センター	133 人
サンフランシスコ連絡事務所	243 人
ボン研究連絡センター	359 人
ロンドン研究連絡センター	516 人
ストックホルム研究連絡センター	249 人
ストラスブール連絡事務所	335 人
バンコク研究連絡センター	150 人
カイロ研究連絡センター	123 人
ナイロビ研究連絡センター	123 人
計	2231 人

[平成 17 年度実績] (参考)

海外研究連絡センター名	情報提供を行った人数
ワシントン研究連絡センター	176 人
サンフランシスコ連絡事務所	155 人
ボン研究連絡センター	536 人
ロンドン研究連絡センター	194 人
ストックホルム研究連絡センター	253 人
ストラスブール連絡事務所	262 人
バンコク研究連絡センター	172 人
カイロ研究連絡センター	152 人
ナイロビ研究連絡センター	71 人
計	1970 人

生活ガイドブックの更新

外国人研究者が我が国の大学等において研究活動を行うために必要な日常生活を中心とした情報を網羅したガイドブックの改訂版を作成し、関係研究者や内外関係研究機関に配付した。また、同ガイドブック全ページをホームページに公開した。

(6) 公募事業の改善

本会は、外国人研究者の招へい事業、共同研究・セミナー、研究者の派遣などの事業に関し、平成 18 年度中に 20 の事業において延べ 32 回の公募(平成 18 年度ないし平成 19 年度実施分)を実施した。このうち、平成 18 年度中に申請受付を締め切った事業全体の申請件数は 6,341 件であり、1,539 件が採用された。また、平成 16 年度に 5 つの事業において導入した電子申請システムを、平成 18 年度には 10 事業に拡大して利用者の利便性を図った。さらに、9 つの事業において、事業経験者を対象とするアンケートを実施し、9 つの事業において 80%以上の者から当該事業に対する肯定的評価を得た。さらにまた、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行う一方、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制を改善するとともに、書面審査結果の分析・検証を開始した。

- 公募事業で事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表した事業数（募集要項に基づく事業数）

平成 18 年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したもの数	割合
20 事業延べ 32 回の公募	全事業	100%

[平成 17 年度実績] (参考)

平成 17 年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したもの数	割合
29 事業	24 事業	83%

- 申請から決定・連絡までの期間（外国人特別研究員（欧米・短期）及びその他の事業）

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	平均 3.4 か月
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	平均 64.8 日

[平成 17 年度実績] (参考)

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	平均 3.4 か月
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	平均 72.6 日

- 満足度に関する調査結果

満足度に関する調査実施対象者数（機関）	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員）1370 人	（外国人特別研究員）811 人	（外国人特別研究員）808 人	99.6%
（外国人招へい研究者（短期・長期））96 人	（外国人招へい研究者（短期・長期））74 人	（外国人招へい研究者（短期・長期））69 人	93.2%
[先端科学シンポジウム] 209 人	[先端科学シンポジウム] 129 人	[先端科学シンポジウム] 111 人	86.0%
[二国間共同研究・セミナー] 229 人	[二国間共同研究・セミナー] 158 人	[二国間共同研究・セミナー] 139 人	87.9%
[特定国派遣研究者] 38 人	[特定国派遣研究者] 24 人	[特定国派遣研究者] 24 人	100.0%
[日欧先端セミナー] 71 人	[日欧先端セミナー] 45 人	[日欧先端セミナー] 41 人	91.1%
[アジア学術セミナー] 72 人	[アジア学術セミナー] 59 人	[アジア学術セミナー] 54 人	91.5%

[平成 17 年度実績] (参考)

満足度に関する調査実施対象者数（機関）	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員）1176 人	（外国人特別研究員）744 人	（外国人特別研究員）741 人	99.6%
（外国人招へい研究者）95 人	（外国人招へい研究者）70 人	（外国人招へい研究者）68 人	97.1%
[先端科学シンポジウム] 130 人	[先端科学シンポジウム] 93 人	[先端科学シンポジウム] 73 人	78.5%
[二国間共同研究・セミナー] 181 人	[二国間共同研究・セミナー] 115 人	[二国間共同研究・セミナー] 104 人	90.4%
[特定国派遣研究者] 248 人	[特定国派遣研究者] 155 人	[特定国派遣研究者] 136 人	87.7%
[論博支援] 151 人	[論博支援] 86 人	[論博支援] 86 人	100.0%
[アジア学術セミナー] 123 人	[アジア学術セミナー] 100 人	[アジア学術セミナー] 96 人	96.0%

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

未来開拓学術研究推進事業は、平成 12 年度をもって新規プロジェクトの立上げを終了し、平成 16 年度に全てのプロジェクトが研究期間を終了した。

なお、平成 17 年度の事後評価をもって、未来開拓学術研究推進事業は、事業の全てを終了した。

[平成 17 年度実績：未来開拓学術研究推進事業研究評価委員会の開催](参考)

開催日	議題等
17 年 5 月 9 日	平成 17 年度「最終評価」(平成 12 年度開始分)の実施について
17 年 10 月 17 日	「最終評価」報告書(案)について(生命科学領域)
17 年 11 月 16 日	「最終評価」報告書(平成 12 年度開始分)について
18 年 1 月 18 日	平成 17 年度「最終評価」結果について 平成 17 年度「最終評価」報告書概要(案)について 平成 17 年度「最終評価」結果の公表について

[平成 17 年度実績：未来開拓学術研究推進事業のうち終了したプロジェクトの事後評価](参考)

	対象件数	評価実施件数
平成 16 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数	26 件	26 件

[平成 17 年度実績：未来開拓学術研究推進事業により取得した無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等の状況](参考)

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
18 件	8 件	112 件

(2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究

平成 18 年度は、5 つの研究領域 17 プロジェクトにおいて研究が推進された。研究領域 ~ の 14 プロジェクト研究は 4 年目(パイロット・スタディ 2 年、本格的な研究開始 2 年目)を向かえ、企画委員会による全プロジェクト毎のヒアリングを行うなど、最終年度(平成 19 年度)を見据えて研究が推進された。研究領域 は 3 年目(パイロット・スタディ 2 年、本格的な研究開始 1 年目)を向かえ、研究領域 の研究者が協働して事業を推進するために横断フォーラムを 3 回開催した。

また、本事業推進にあたり、研究者からの提言発表及び研究者間ネットワークの形成のために平成 18 年度は 3 月に 2 日間にわたってシンポジウムを開催した。本シンポジウムには、一般参加者も含め延べ約 370 名の参加者を得て、本事業の目的である社会への提言の一つとして大きな役割を果たした。また、各プロジェクト研究においても研究活動の推進・活性化のためにシンポジウムやセミナーを行っている。

さらに、本事業を実施している研究者以外にも本事業の意義や必要性を伝えるためニューズレターの発行を行った。また、プロジェクト毎に 1 冊計 17 冊になるシリーズ本を平成 19 年度以降に刊行

できるように計画を立て、サイエンス・カフェ人社版（仮名）を平成 19 年度に実施するように各研究者に依頼した。

○人文・社会科学振興プロジェクト研究事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 7 月 14 日	第 10 回事業委員会 ○人文・社会科学の振興について
平成 19 年 2 月 7 日	第 11 回事業委員会 ○平成 18 年度の活動状況について ○今後の事業予定について ○平成 19 年度予算（案）について ○中間報告書（たたき台（案））について

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 7 月 14 日	第 8 回事業委員会 ○既存研究領域における補充研究テーマについて ○今後の日程・計画について
平成 17 年 12 月 8 日	第 9 回事業委員会 ○進捗状況報告（平成 16 年度開始 研究領域 、 研究グループ） ○新規研究グループについて（研究領域 、 ） ○進捗状況確認ヒアリング（平成 16 年度開始 研究領域 研究プロジェクト）

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究のためのシンポジウム、セミナー、成果のとりまとめの状況

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
5 件	（プロジェクト研究毎に実施）	2 件

[平成 17 年度実績](参考)

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
4 件	（プロジェクト研究毎に実施）	1 件

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、59 委員会（平成 19 年 3 月末現在）が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充強化するとともに、産学協力諸事業を長期的展望のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「産学協力総合研究連絡会議（議長：西澤潤一 首都大学東京学長）」を設置し、審議を行った。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものであり、平成 19 年 3 月末現在では 3 委員会が設置されている。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として産学協力による国際シンポジウムを開催した。

○ 産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

[平成 17 年度実績] (参考)

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

○ 産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 17 年度〕

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	浅井 滋生	154(173)人	12(15)回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	49(54)人	7(10)回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	23(45)人	8(10)回
製鉄第 54 委員会	清水 正賢	77(76)人	12(17)回
素材プロセッシング第 69 委員会	中村 崇	67(66)人	14(10)回
建設材料第 76 委員会	浅賀 喜代志	108(105)人	13(12)回
経営問題第 108 委員会	小松 章	34(30)人	(14)回
鋳物新活用第 111 委員会	床次 正安	29(45)人	(14)回
創造機能化学第 116 委員会	村橋 俊一	101(105)人	(13)回
炭素材料第 117 委員会	安田 榮一	70(69)人	(12)回
産業構造・中小企業第 118 委員会	古川 浩一	32(31)人	(9)回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	堀 照夫	92(93)人	(14)回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	41(42)人	(1)回
耐熱金属材料第 123 委員会	松尾 孝	116(118)人	(9)回
先進セラミック第 124 委員会	松尾 陽太郎	84(83)人	(16)回
光電相互変換第 125 委員会	小林 洋志	104(104)人	(14)回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	43(42)人	(9)回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	51(45)人	(11)回
薄膜第 131 委員会	尾浦憲治郎	98(99)人	(15)回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	49(50)人	(12)回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	52(53)人	(13)回
染色堅ろう度第 134 委員会	須賀 長市	48(48)人	(7)回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	67(67)人	(8)回
蒸気性質第 139 委員会	渡部 康一	42(44)人	(11)回
マイクロビームアナリシス第 141 委員会	越川 孝範	142(141)人	(21)回

情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	159(163)人	(14)回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	115(122)人	(33)回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	48(47)人	(6)回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	梅野 正隆	93(91)人	(8)回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	栗城 眞也	73(73)人	(13)回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	濱川 圭弘	78(79)人	(8)回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	66(63)人	(17)回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内和彦	57(60)人	(9)回
未踏・ナノデバイステクノロジー - 第 151 委員会	青柳 克信	101(98)人	(23)回
プラズマ材料科学第 153 委員会	橘 邦英	60(64)人	(13)回
半導体界面制御技術第 154 委員会	安田 幸夫	71(67)人	(11)回
フッ素化学第 155 委員会	中島 剛	60(58)人	(16)回
制震（振）構造技術第 157 委員会	井上 豊	48(48)人	(16)回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	56(58)人	(10)回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会	横田 明穂	58(61)人	(0)回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	福田 承生	82(71)人	(18)回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	吉川 明彦	93(85)人	(18)回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	96(91)人	(16)回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	131(83)人	(4)回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	谷口 研二	44(42)人	(14)回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	馬来 国弼	67(65)人	(8)回
ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	森田 清三	83(80)人	(20)回
ゼロエミッション第 168 委員会	鈴木 基之	34(35)人	(2)回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	63(69)人	(6)回
レドックス生命科学第 170 委員会	谷口 直之	80(75)人	(4)回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	小関 健	52(50)人	(10)回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	74(76)人	(5)回
次世代の静電通信用スイッチング電源システム第173委員会	原田 耕介	68(71)人	(8)回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	60(51)人	(8)回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	106(93)人	(9)回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	森永 正彦	79(77)人	(14)回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	62(57)人	(14)回
植物分子デザイン第 178 委員会	鎌田 博	51(50)人	(3)回
フォトンクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	83(-)人	8(-)回
計		4,324(4,201)人	621(675)回

○産学協力による国際シンポジウムの開催状況

国際シンポジウム名	開催期日
「持続可能社会のための材料生産技術」 (第69委員会)	平成18年11月12日～11月16日(5日間)
「第5回創造機能化学国際フォーラム」 (第116委員会)	平成18年11月18日～11月20日(3日間)
「映像インターフェースの未来へ」 (第130委員会)	平成18年9月11日(1日間)
「第19回磁性薄膜と表面に関する国際コ キウム」(第131委員会)	平成18年8月14日～8月18日(5日間)
「第5回バルク金属ガラス国際会議」 (第147委員会)	平成18年10月1日～10月5日(5日間)
「第9回非接触原子間力顕微鏡法国際会議」 (第167委員会)	平成18年7月16日～7月20日(5日間)

[平成17年度実績](参考)

国際シンポジウム名	開催期日
「新材料と新デバイスの原子レベルキャラク タリゼーションに関する国際シンポジウム」 (第141委員会)	平成17年12月4日～11月9日(6日間)
「2005国際石炭科学会議」 (第148委員会)	平成17年10月9日～10月14日(6日間)
「第7回メゾスコピック構造における新現象 国際会議」(第151委員会)	平成17年11月27日～12月2日(6日間)
「第3回インターネットにおける人間と社会 国際会議」(第163委員会)	平成17年7月27日～7月29日(3日間)
「第6回国際ゲノム会議(分子から生体シス テムへ)<第10回国際ヒトゲノム会議>と の共催」(第164委員会)	平成17年4月18日～4月20日(3日間)
「最新リコンフィギャラブルシステムに関す る国際シンポジウム」(第165委員会)	平成17年12月15日～12月16日(2日間)

○研究開発専門委員会の開催状況

研究開発専門委員会名	開催回数
電子系の新しい機能	4回
テラヘルツ波による物質・生命の科学と応用	5回
直流長距離送配電の安定化実現とキロヘルツ 電力の利用	4回
計	13回

[平成 17 年度実績](参考)

研究開発専門委員会名	開催回数
基盤ソフトウェア技術開拓	1 回
テラヘルツ波による物質・生命の科学と応用	3 回
電子系の新しい機能	5 回
計	9 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21 世紀 COE プログラム

平成 18 年度においては、平成 16 年度に採択された革新的な技術分野 28 件の研究教育拠点について、21 世紀 COE プログラム事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分に資することを目的とした中間評価を実施した。また、平成 14 年度に採択された拠点のうち 9 拠点に対し、平成 16 年度に実施した中間評価結果及びコメントを受けての対応・進捗状況等について、事業の目的に沿って研究教育拠点形成計画がより効果的に達成されるよう、フォローアップ(現地調査:4 拠点、書面調査:5 拠点)を実施し、その状況を確認するとともに、必要に応じて助言等を行った。

また、文部科学省からの要請に基づき、21 世紀 COE プログラムにおける審査内容・方法及びこれまでの意義・効果等について、多角的に分析することにより、当初の目的の達成度(現況)及び課題等を明らかにし、中央教育審議会の大学院部会における『ポスト COE』に向けた、今後の展開方策等を検討・具体化するための基礎資料として供すること等を目的とした、本事業の現況等に関する検証を実施した。また、平成 18 年度本年度が補助事業最終年度に当たる平成 14 年度採択拠点について、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかを評価するために、その実施手順や調書等を定め、事後評価の実施に向けた制度設計を行った。

○ 21 世紀 COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 9 月 27 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 16 年度採択拠点に対する中間評価結果の了承・公表
平成 19 年 1 月 23 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 14 年度採択拠点に対する事後評価実施に係る評価要項・各種調書等の決定、分野別評価部会長の指名

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 10 月 11 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 15 年度採択拠点中間評価結果の了承・公表
平成 18 年 3 月 23 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○「21 世紀 COE プログラム」検証結果報告書についての審議・まとめ

○ 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催状況
(平成 16 年度採択拠点中間評価) 革新的な学術分野

開催日	議題等
平成 18 年 5 月 10 日 ～ 12 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ 中間評価ヒアリング
平成 18 年 8 月 30 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 (第 2 回総合評価部会と合同) ○ 中間評価とりまとめ

[平成 17 年度実績](参考)

(15 年度採択拠点中間評価) 医学系・数学・物理学・地球科学・機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域

開催日	議題等
平成 17 年 5 月 9 日 ～ 24 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ 中間評価ヒアリング
平成 17 年 8 月 26 日 ～ 9 月 1 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ 中間評価とりまとめ

(16 年度採択拠点中間評価) 革新的な学術分野

開催日	議題等
平成 18 年 2 月 15 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ 評価概要説明 ○ ヒアリング時の説明事項について

○ 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 8 月 30 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 3 回審査・評価部会と合同) ○ 中間評価とりまとめ

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 9 月 15 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○ 平成 15 年度採択拠点中間評価の決定
平成 18 年 1 月 24 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○ 平成 16 年度採択拠点中間評価の全体調整

○ 21 世紀 COE 新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の中間評価の実施状況

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
	28 件

[平成 17 年度実績](参考)

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
	131 件

(2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成 18 年度における「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、平成 18 年 3 月に 129 の国私大学の大学から 268 件の申請を受付け、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会において審査を開始し、分野別審査部会(「人社系部会」、「理工農系部会」、「医療系部会」)の 3 部会、総合審査部会における客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、35 大学 46 件の取組計画を選定した。また、平成 17 年度採択教育プログラムの補助事業期間(2 年間)が平成 18 年度をもって終了することから、平成 19 年度の事後評価に向けた制度設計等についての審議を実施した。

○ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 12 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会〔合同委員会〕 ○ 審査基準（書面審査・ヒアリングの実施方法等）について ○ 書面審査分担について
平成 18 年 6 月 28 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 審査結果の了承
平成 19 年 1 月 26 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 事後評価要項等の審議・決定について
平成 19 年 3 月 22 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 公募・審査に関する検証（意見交換）

[平成 17 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 17 年 6 月 6 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 委員長の選出について ○ 委員会の運営等について ○ 審査方法・内容等の検討について
平成 17 年 6 月 21 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 審査要項等の審議・決定について
平成 17 年 8 月 8 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会〔合同委員会〕 ○ 審査基準（書面審査・ヒアリングの実施方法等）について ○ 書面審査分担について
平成 17 年 10 月 20 日	第 4 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 審査結果の了承
平成 18 年 2 月 7 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○ 公募範囲、選定件数等の決定 ○ 審査方法等の決定

○ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会審査・評価部会の開催状況

各分野別評価部会：

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 25 日～27 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○ 審査概要の説明等
平成 18 年 5 月 17 日～19 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○ 平成 18 年度ヒアリング実施課題の選定について

平成 18 年 6 月 7 日 ~ 15 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査
------------------------	--

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 9 月 6 日 ~ 8 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○副部会長の選出について ○審査の概要等について ○平成 17 年度ヒアリング実施課題の選定について
平成 17 年 9 月 26 日 ~ 10 月 5 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 12 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会 [合同委員会] (再掲) ○審査基準 (書面審査・ヒアリングの実施方法等) について ○書面審査分担について
平成 18 年 6 月 21 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会 採択課題の決定

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 8 月 8 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会 [合同委員会] (再掲) ○審査基準 (書面審査・ヒアリングの実施方法等) について ○書面審査分担について
平成 17 年 10 月 14 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会 ○採択課題の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ申請課題の審査・評価の実施状況

平成 18 年度申請課題の審査・評価件数
268 件 (採択 46 件)

[平成 17 年度実績](参考)

平成 17 年度申請課題の審査・評価件数
338 件 (採択 97 件)

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究 (平成 18 年度は、38 機関 110 課題) による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させた。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、諸外国における学術動向に関する情報収集を任務としており、平成 18 年度については、関係各課や文部科学省からの依頼により、欧米を中心とした海外研究連絡センターにおいて当該国及び周辺国における学術交流機関や大学の訪問調査等を行った。

また、本会は、文部科学省から「大学国際戦略本部強化事業（研究環境国際化の手法開発）」に関する総括業務受託者として当該事業のモデル開発等を引き続き実施した。

○ 調査・研究の実施

46 機関

110 課題

機関	研究課題
北海道大学	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学経済学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯科基礎医学分野に関する学術動向の調査・研究
弘前大学	臨床医学分野（機能性中枢疾患）に関する学術動向の調査・研究
東北大学	文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会学分野に関する学術動向の調査・研究
	ナノマイクロ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学（看護学）分野に関する学術動向の調査・研究
筑波大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究 - 情報学分野を対象として -
	農学分野に関する学術動向の調査・研究

	数物系物性分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床学分野に関する学術動向の調査・研究
宇都宮大学	畜産学・獣医学分野に関する学術動向の調査・研究
群馬大学	境界医学分野に関する学術動向の調査・研究
埼玉大学	土壌内における環境インパクト化学物質の挙動解析と予測モデル
東京大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
	基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究
	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究 - 歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究
	有機化学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
	プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	基礎医学分野に関する学術動向の調査・研究
東京農工大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
東京工業大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究 - 分析化学から環境・地球化学まで -

	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
東京学芸大学	特別支援教育・特別ニーズ教育分野に関する学術動向の調査・研究
東京海洋大学	水産化学分野に関する近年の学術研究動向調査および分析
お茶の水女子大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	哲学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査
横浜国立大学	パワーエレクトロニクスおよびモーションコントロール分野に関する学術動向の調査・研究（１）
新潟大学	基礎生物学分野（遺伝・ゲノム動態）に関する学術動向の調査・研究
名古屋大学	ラマン分光学の地球惑星科学への応用に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究 - 生物活性天然有機化合物の探索と合成
	高クヌッセン数流れに関する学術動向の調査・研究
	天然物化学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査・研究
名古屋工業大学	人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究
	情報学分野に関する学術動向の調査・研究
豊橋技術科学大学	材料分野に関する学術動向の調査・研究
京都大学	薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究
	心理学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究 - 無機および錯体化学分野の現状と展望

	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
大阪大学	病理学分野に関する学術動向の調査・研究
	経済学分野に関する学術動向の調査・研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	先端計測分野に関する学術動向の調査・研究
	環境史分野に関する学術動向の調査・研究：新分野の形成過程の追跡と評価
	素粒子・原子核分野に関する学術動向の調査・研究
	人工知能分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医薬分野におけるグリーンサステナブルテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究
大阪外国語大学	文学分野に関する学術動向の調査・研究
神戸大学	言語学に関する学術動向の調査・研究
広島大学	水産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究

	高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	誘電体、光物性、半導体分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	伝統的知識・伝統的文化表現に関する研究
	土木工学分野に関する学術動向の調査・研究
	生態学分野に関する学術動向の調査・研究
熊本大学	外科系臨床医学感覚医学分野に関する学術動向の調査・研究
鹿児島大学	医歯薬学分野外科系臨床医学科に関する学術動向の調査・研究
国立天文台	天文学・宇宙物理学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
国際日本文化研究センター	日本史分野に関する国際的学術動向の調査・研究
総合地球環境学研究所	農学分野（農業工学）に関する学術動向の調査・研究
国立遺伝学研究所	人類学および進化学分野に関する学術動向の調査・研究
札幌医科大学	内科系臨床医学消化器分野に関する学術動向の調査・研究
首都大学東京	教育学分野に関する学術動向の調査・研究
横浜市立大学	経営学分野に関する学術動向の調査・研究
	放射線医学分野に関する学術動向の調査・研究
千葉工業大学	材料工学、プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
国際基督教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
日本女子大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究

明治大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	政治学・国際関係論分野に関する学術動向の調査・研究 - 国際機関、政府、自治体の信頼性の低下を主題に -
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究 - 中国史、とくに魏晋南北朝・隋唐史の研究動向をめぐって -
立教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
早稲田大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
慶應義塾大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究 - 齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生 -
	哲学・倫理学・宗教哲学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究 - 心臓知覚神経の形成機序解明と糖尿病性除神経心臓における神経再生療法の確立
神奈川大学	民俗学分野に関する学術動向の調査・研究
関西大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
宇宙航空研究開発機構	工学系学分野に関する学術動向の調査・研究 - 応用物理学・工学基礎とくに結晶工学の動向を中心に -
情報通信研究機構	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
名城大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究

[平成 17 年度実績] (参考)

研究実施場所	調査・研究課題
北海道大学	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	物性物理学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査・研究
弘前大学	医歯薬学（内科系）分野に関する学術動向の調査・研究
東北大学	文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	教育学分野に関する学術動向の調査・研究
	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学、特に畜産学、獣医学分野に関する学術動向の調査・研究

	合成化学分野、高分子化学分野、生体関連化学分野および有機工業材料分野における学術動向調査ならびに資料収集
	歯学分野に関する学術動向の調査・研究
	応用物理学・工学基礎分野に関する学術動向の調査・研究（機能性材料におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する研究）
	境界医学・人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究
筑波大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究（情報学分野を対象として）
	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
宇都宮大学	農業土木学分野における研究動向の調査・研究（特に広域物質循環学の確立に向けて）
東京大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
	基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究
	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究（歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究）
	生物系分野に関する学術動向の調査・研究
	ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学化学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	バイオマクロ流体分野に関する学術動向の調査・研究
	有機化学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	水産学および関連分野に関する学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	医学分野に関する学術動向の調査・研究
	ケミカルバイオテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究
東京外国語大学	人文学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
東京農工大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
東京工業大学	物理学（物性など）分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	金属工学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
お茶の水女子大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	哲学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究

新潟大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（特に科研費の大学間部局間採択状況について）
長岡技術科学大学	土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開
名古屋大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノ磁性体の化学構築と物性開拓）
	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
	森林分野に関する学術動向の調査・研究（森林科学における環境研究の現状と課題）
名古屋工業大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
京都大学	医歯薬学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究
	心理学分野に関する学術動向の調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究（無機及び錯体化学分野の現状と展望）
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	人文分野に関する学術動向の調査・研究
大阪大学	病理学分野に関する学術動向の調査・研究
	経済学・経営学分野に関する学術動向の調査・研究（90年代以降の日本経済に関する理論、実証、歴史的研究）
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術動向の調査・研究
	先端計測科学分野に関する学術動向の調査・研究
	材料工学分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	先端材料化学分野に関する学術動向の調査・研究
大阪外国語大学	文学分野に関する学術動向の調査・研究
奈良先端科学技術大学院大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
岡山大学	歯学分野に関する学術動向の調査・研究

広島大学	水産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究
	高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究（高分子組織体の構造と物性に関する研究）
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	誘電体・光物性・半導体分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
	免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究
	超高層物理学・プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査・研究
鹿児島大学	医歯薬学分野外科系臨床医学分科に関する学術動向の調査・研究
千葉工業大学	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究
国際基督教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
専修大学	管理会計分野に関する学術動向の調査・研究
日本大学	離婚問題に関する計算論的研究
自治医科大学	内科系臨床医学消化器内科分野に関する学術動向の調査・研究
日本女子大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
明治大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	政治学・国際関係分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究（中国仏教石刻史料の整理と研究）
立教大学	社会福祉学分野に関する学術動向の調査・研究
	法学分野に関する学術動向の調査・研究（民法（不法行為を中心とする）・環境法の学術動向調査）
慶應義塾大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生）
神奈川大学	民俗学分野に関する学術動向の調査・研究
京都産業大学	科学史研究の接点の調査・研究
関西大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文地理学分野に関する学術動向の調査・研究
（財）日本モンキーセンター	生物系科学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
独立行政法人情報通信研究機構	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
名城大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策の調査・研究

計 38機関

102課題

海外研究連絡センターにおける調査研究（平成 18 年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
米国の大学における研究者の人事システムの現状と課題（19 年 2 月）	ワシントン研究連絡センター	国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、本会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立っている。
米国における大学の運営について（19 年 2 月）		
スタンフォード大学「Bio-X プログラム」にみる異分野融合研究の推進と研究施設の有効利用について（19 年 2 月）		
アメリカの大学における地域貢献の現状について（19 年 2 月）		
米国大学の学生海外留学について（19 年 2 月）		
ドイツの大学における国際化の意義について（19 年 2 月）	ボン研究連絡センター	
ドイツの大学における職業教育と大学生の職業訓練（19 年 2 月）		
英国の大学における学科等の再編、閉鎖について（19 年 2 月）	ロンドン研究連絡センター	
英国社会と教育（19 年 2 月）		
スウェーデンにおける産学官連携に関する施策と、各地域における現状について（19 年 2 月）	ストックホルム研究連絡センター	
高等教育機関における女性の雇用機会均等政策の動向～スウェーデンの事例～（19 年 2 月）		
フランスの高等教育及び研究改革について（19 年 2 月）	ストラスブール研究連絡センター	
米国科学審議会による米国科学財団の 2020 年までの展望（18 年 4 月）	ワシントン研究連絡センター	本会ウェブサイト「海外ニュース」で公開された。
米国大統領府の科学技術計画局(OSTP)と行政管理予算局(OMB)が、米国各省庁に対して、「2008 年度政府研究開発予算の優先事項」を提出（18 年 7 月）		
ハーバード大学における科学の教育と研究の改革案（18 年 8 月）		

米国の大学による開発途上国に対する国際協力を推進する機関 HED(Higher Education for Development) が年次会議を開催 (18 年 8 月)		
米国の競争力に関する米国科学財団 (NSF) 主催の講演会について (18 年 9 月)		
連邦政府による 25,000 ドル以上の資金交付内容のホームページ上での情報公開を規定する「Federal Funding Accountability and Transparency Act of 2006」が成立 (18 年 9 月)		
Institute of International Education(IIE: 国際教育研究所)が米国への留学生受入れ状況を公表 (18 年 11 月)		
フェルミ国立研究所の新管理運営体制について (18 年 11 月)		
米国国立衛生研究所 (NIH) の科研費について —外国機関が採択されるための条件— (18 年 12 月)		
2007 年 1 月 23 日 米国大統領一般教書演説について (19 年 1 月)		
米国 2008 年度大統領予算教書の概要 (19 年 2 月)		
米国大学の特許取得ランキング (18 年 5 月)	サンフランシスコ研究連絡センター	
学術研究への支援について (2004 年度) (18 年 5 月)		
キーン大学 (ニュージャージー州) が中国で初の試み・キャンパス開講 (18 年 5 月)		
SPICE (Stanford Program on International and Cross-cultural Education)について		

MIT とシンガポールが共同で新たな大型研究センターを建設予定 (18 年 7 月)		
大学院生に海外での研究機会を提供 (プリンストン大学)(18 年 7 月)		
カリフォルニア州政府が UC への予算増(2006-07 年予算) (18 年 7 月)		
米国大学院外国人入学者数 3 年連続減少 ~ NSF 発表資料(2004 年度) ~ (18 年 8 月)		
学生ボランティアによる地域連携強化 - プリンストン大学 (18 年 8 月)		
UCI の研究資金 : 5 年連続で記録的増加 (18 年 8 月)		
新入生向けセミナーで海外で学ぶ機会を与える - ミシガン州立大学 (18 年 8 月)		
大学運営と負債 - カリフォルニア大学の取組 (18 年 9 月)		
UC Berkeley とノーベル賞 (18 年 10 月)		
「Stanford Challenge」 - 全学的キャンペーンに 5 年間で 43 億ドル - (18 年 10 月)		
International Education Week (カリフォルニア大学デービス校 : UCD)(18 年 11 月)		
AvH らが「国際的な大学」コンテストを 2006 年より開始 (18 年 5 月)	ボン研究連絡センター	
AvH がフンボルト・ランキング : 国際的に最も魅力的なドイツの大学を発表 (18 年 5 月)		
ミュンヘン工科大学が「国際的な大学マーケティング賞」を受賞 (18 年 6 月)		
ドイツ若手研究者 (後継者) がボストンで会議を開催 (18 年 9 月)		
DFG ニューデリー事務所が開設 (18 年 9 月)		

助成機関による国際会議「社会科学における国際協力の振興」(18 年 4 月)	ロンドン研究連絡センター	
在 英 日 本 人 研 究 者 会 議 (Conference for Bridging Japan and the UK)(18 年 4 月)		
英国の高等教育における国際化(18 年 8 月)		
英国における 2 0 0 8 年以降の研究評価について(18 年 8 月)		
シェフィールド大・リーズ大コンソーシアムが「日本・中国研究教育 COE」(地域研究(語学関連) 分野の COE 助成プログラム)に選定(18 年 8 月)		
研究グラントに関するピアレビューシステムの効率の向上について(18 年 12 月)		
英国の大学の授業料制度(「Top-up fees」制度)(18 年 12 月)		
スウェーデン高等教育庁が5月22日に発表したレポートについて(18 年 5 月)	ストックホルム研究連絡センター	
スウェーデンのバイオクラスターの成熟について(18 年 7 月)		
スウェーデンの The Globalization Council が発足(19 年 1 月)		
2007 年クラフォード賞について(19 年 1 月)		
ESS (The European Spallation Source) のスウェーデンへの誘致について(19 年 3 月)		
ANR による研究費の弾力的運用方針について(18 年 4 月)		
研 究 プ ロ グ ラ ム 法 案 (loi de programme pour la recherche)の施行について(18 年 5 月)		
CNRS ヨーロッパ・国際交流部長の交代(18 年 6 月)	ストラスブール研究連絡センター	

フランス国民教育・高等教育・研究省の組織改革（18年7月）		
RTRA（Réseaux Thématiques Recherche Avancée：先端研究テーマネットワーク）（18年11月）		
ANRの行政機関への昇格及び新しい評議会メンバーについて（19年2月）		
研究・高等教育拠点（PRES：Les pôles de recherche et d'enseignement supérieur）（19年2月）		
研究・高等教育評価庁（AERES）について（19年2月）		
Commission of Higher Educationがタイの大学ランキングを公表（18年10月）	バンコク研究連絡センター	

[平成17年度実績]（参考）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
米国の大学における国際交流関係部署の業務について（18年2月）	ワシントン研究連絡センター	国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、本会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立っている。
米国における競争的資金獲得と大学運営について（18年2月）		
The Fogarty International Centerの歴史と展望（18年2月）		
アメリカの大学におけるアフターマティブ・アクションへの取り組み及び日本の国立大学への導入について（18年2月）		
米国カリフォルニア大学システムにおける産学連携について（18年2月）	サンフランシスコ研究連絡センター	
ドイツ高等教育機関におけるe-learning等ICTの教育への利用状況について（18年2月）	ボン研究連絡センター	
ドイツトップクラス大学における国際交流の現状について（18年2月）		

英国と日本の留学生交流の現状及び課題（18年2月）	ロンドン研究連絡センター	
英国大学ビジネス部門の現状と地域特化について（18年2月）		
欧州に於ける高等教育の連携とスウェーデンの高等教育の現状～エラスムス・ムンドスプログラム開始にあたっての大学の対応（18年2月）	ストックホルム研究連絡センター	
フランスの高等教育及び研究機関の現状について（18年2月）	ストラスブール研究連絡センター	
2006年度の米国研究開発予算について（17年10月）	ワシントン研究連絡センター	本会ウェブサイト「海外ニュース」で公開された。
米国ブッシュ大統領一般教書演説概要（18年2月）		
米国 2007 年度大統領予算教書の概要（18年2月）		
ハリケーン「カトリーナ」後の教育復興支援（18年2月）		
米国の研究者の1週間あたりの平均労働時間について（18年2月）		
国際核融合実験炉（ITER）の2007年度予算案について（18年2月）		
2007年度予算案発表と同時に公表されたPART評価結果（18年2月）		
教員養成プログラムが批判の対象に（17年4月）	ストックホルム研究連絡センター	
新研究基本法案「よりよい生活のための研究」が国会に提出（17年4月）		
スウェーデンにおける高等教育改革法案（17年6月）		
テルベリー・フォーラム（17年8月）		
アイスランド（17年9月）		
スウェーデンの科学技術において最も影響力のある50人（17年10月）		
2005年ノーベル賞発表（17年10月）		

バachelorとmaster課程の人気高まる(17年4月)	ボン研究連絡センター	
2002年から850のジュニアプロフェッサー職採用(17年4月)		
ドイツの大学アメリカ人を募集：優れた頭脳を求む(17年5月)		
ヘッセン州の大学が大学間同盟を計画(17年5月)		
連邦と各州が研究助成プログラムについて合意(17年6月)		
ドイツの研究に10数億ユーロの援助(17年6月)		
Mainz 先端研究を振興—連邦プログラム：大学の協定(17年7月)		
ドイツの大学・研究機関の国際化を促すための10項目の覚書(17年7月)		
DFG(ドイツ研究協会)政府顧問に科学者賛成(17年7月)		
エクセレンス・イニシアティブ：25大学がエリート大学を目指す(17年8月)		
ミュンヘン諸大学 トップの座を協定によって強化(17年8月)		
ヘルマン・フォン・ヘルムホルツ協会新会長就任(17年9月)		
授業料制度 Top up fees をめぐる動き(17年4月)	ロンドン研究連絡センター	
英国における各高等教育機関の比較～研究費獲得額等の面から～(18年1月)		
英国の高等教育機関におけるアカデミックスタッフ、学生の構成(18年1月)		
米国におけるスイス科学技術領事館(SWISNEX)業務内容報告書(17年9月)	サンフランシスコ研究連絡センター	文部科学省の新規計画事業「海外コーディネータ派遣」に活用された。
「気候変動」に関する英国内の議論を把握(17年12月)	ロンドン研究連絡センター	本会で関係する国際交流事業の運営に活用さ

スウェーデンの高等教育改革と国際化 戦略の動きを把握（18年3月）	ストックホルム研究連絡センター	れた
--------------------------------------	-----------------	----

9 情報提供及び成果の活用

（１）情報の提供・普及

本会の各事業の実施状況等の情報提供については、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容等のパンフレットやポスターを適宜・作成配布するなど、各種媒体を活用して、広く内外の研究者等に広報・普及している。

また、学術研究の動向に関して、毎号様々な切り口からの特集を組んだ『学術月報』を毎月編集・発行することにより、学術研究に関わる情報を、研究者のみならず、広く国民に普及している。

さらに、事業内容について分かり易く編集した和文、英文のパンフレットに加え、本会の各種事業データを盛り込んだCD-ROMを作成し、学術機関・行政機関・海外の諸機関に送付し、広く内外の研究者等に広報・普及している。

事業における報告書等については、従来の紙媒体だけでなく、拠点大学交流事業、先端科学(FoS)シンポジウム、外国人著名研究者招へい事業、未来開拓学術研究推進事業の実施報告等をホームページで公開している。

○ホームページへ掲載した情報ファイル数

ホームページに掲載した情報ファイル数	19,674 ファイル
--------------------	-------------

[平成17年度実績](参考)

平成17年度に掲載したファイル数	15,365 ファイル
------------------	-------------

○学術月報の刊行状況

巻号（発行年月）	特集	発行部数
第59巻4号（平成18年4月）	幹細胞研究の最前線	2,400 部
第59巻5号（平成18年5月）	若手研究者の養成と日本学術振興会賞	2,400 部
第59巻6号（平成18年6月）	平成18年度科学技術関係予算	2,400 部
第59巻7号（平成18年7月）	第3期科学技術基本計画	2,400 部
第59巻8号（平成18年8月）	量子色力学 - 中間子論を源として - 湯川秀樹先生生誕100年	2,400 部
第59巻9号（平成18年9月）	水産資源と環境	2,400 部
第59巻10号（平成18年10月）	科学研究費補助金	3,600 部
第59巻11号（平成18年11月）	分子性材料と分子素子	2,400 部
第59巻12号（平成18年12月）	時間生物学	2,400 部
第60巻1号（平成19年1月）	大学の国際化戦略	2,400 部
第60巻2号（平成19年2月）	脳と心	2,400 部
第60巻3号（平成19年3月）	日本文化を世界から見直す	2,400 部

[平成17年度実績](参考)

巻号（発行年月）	特集	発行部数
第58巻4号（平成17年4月）	量子情報	3,100 部
第58巻5号（平成17年5月）	日本学術振興会賞と研究者養成	3,100 部
第58巻6号（平成17年6月）	平成17年度科学技術関係予算	3,100 部
第58巻7号（平成17年7月）	有機材料	3,100 部
第58巻8号（平成17年8月）	金属科学	3,100 部
第58巻9号（平成17年9月）	素粒子物理学の現状と課題	3,100 部
第58巻10号（平成17年10月）	微生物バイオテクノロジー	3,100 部

第 58 巻 1 号(平成 17 年 11 月)	人文・社会科学の振興について	3,100 部
第 58 巻 12 号(平成 17 年 12 月)	かたちの生物学	3,100 部
第 59 巻 1 号(平成 18 年 1 月)	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	3,100 部
第 59 巻 2 号(平成 18 年 2 月)	新しいエネルギー—太陽電池を中心に—	3,100 部
第 59 巻 3 号(平成 18 年 3 月)	観察と計測・分析の科学	3,100 部

○パンフレットの作成・配布状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2006-07 (和文パンフレット) 初版	平成 18 年 6 月	15,000 部
JSPS 2006-07 (和文パンフレット) 第二版	平成 18 年 9 月	5,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット) 初版	平成 18 年 7 月	6,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット) 第二版	平成 18 年 9 月	5,000 部
JSPS 2006-07 (和文パンフレット簡易版)	平成 18 年 6 月	17,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット簡易版)	平成 18 年 7 月	5,000 部
日本学術振興会の紹介 Outline of JSPS (CD-ROM)	平成 18 年 10 月	2,000 部
JSPS RONPAKU(DissertationPh.D.)Program Abstracts of Dissertation	平成 18 年 8 月	300 部
JSPS POSTDOCTORAL FELLOWSHIP FOR OVERSEA RESEARCHERS 2007-2008	平成 18 年 9 月	8,000 部
JSPS INVITATION FELLOWSHIPS FOR RESEARCH IN JAPAN 2007-2008	平成 18 年 9 月	8,000 部
JSPS Summer Program 2006(報告書)	平成 18 年 11 月	360 部
JSPS Summer Program 2007	平成 18 年 12 月	5,000 部
「21 世紀 C O E プログラムの概要 2006-07」	平成 18 年 6 月	200 部
「21 世紀 C O E プログラムの概要 2007-08」	平成 19 年 3 月	1,000 部
魅力ある大学院教育イニシアティブの概要	平成 18 年 10 月	2,000 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(和文)	平成 18 年 6 月	500 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(英文)	平成 18 年 6 月	300 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(和文)	平成 18 年 10 月	1,000 部
産学協力(和文)	平成 18 年 3 月	2,000 部
産学協力(英文)	平成 18 年 4 月	500 部

[平成 17 年度実績](参考)

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2005-06 (和文パンフレット)	平成 17 年 5 月	19,000 部
JSPS 2005-06 (英文パンフレット)	平成 17 年 7 月	12,000 部
JSPS 2005-06 (和文パンフレット簡易版)	平成 17 年 5 月	19,000 部
JSPS 2005-06 (英文パンフレット簡易版)	平成 17 年 6 月	12,000 部
日本学術振興会の紹介 Outline of JSPS (CD-ROM)	平成 17 年 7 月	2,000 部
JSPS RONPAKU(DissertationPh.D.)Program Abstracts of Dissertation	平成 17 年 7 月	100 部
JSPS RONPAKU(DissertationPh.D.)Program Abstracts of Dissertation	平成 18 年 3 月	100 部
日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況 「平成 15 年度の実績・平成 16 年度の計画」	平成 17 年 9 月	500 部

JSPS アジア諸国との拠点大学交流事業	平成 17 年 9 月	900 部
JSPS Core University Programs in Asia	平成 17 年 9 月	400 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(和文)	平成 17 年 4 月	500 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(英文)	平成 17 年 4 月	300 部
産学協力(和文)	平成 17 年 4 月	3,000 部
産学協力(英文)	平成 17 年 4 月	500 部
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	平成 18 年 2 月	30,000 部

○事業の実施報告書の公開状況

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
平成 18 年度日本学術振興会国際学術交流研修海外実務研修報告書	12	本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。	国際学術交流研修海外実務研修
拠点大学交流事業	27	平成 18 年 9 月	ホームページ
日中韓フォーサイト事業	2	平成 18 年 8 月	ホームページ
アジア研究教育拠点事業	6	平成 18 年 8 月	ホームページ
アジア・アフリカ学術基盤形成事業	10	平成 18 年 7 月	ホームページ
平成 17 年度科学研究費補助金(基盤研究等)研究実績報告書		適宜	国立情報学研究所データベースにより公表
科学研究費補助金研究成果報告書		適宜	国立国会図書館西館

[平成 17 年度実績](参考)

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
JSPS サマー・プログラム報告書	104	適宜	ホームページ
外国人著名研究者招へい事業報告書	6	適宜	ホームページ
先端研究拠点事業(平成 16 年度実施報告書)	12	適宜	ホームページ
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	1	適宜	ホームページ
日独先端科学(JGFoS)シンポジウム	1	適宜	ホームページ
特定国派遣研究者	108	本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。	特定国派遣研究者
二国間交流事業共同研究・セミナー	371		二国間交流事業共同研究・セミナー
日仏交流促進事業(SAKURA)共同研究	37		日仏交流促進事業(SAKURA)共同研究
平成 17 年度日本学術振興会国際学術交流研修海外実務研修報告集	11		国際学術交流研修海外実務研修
日印自然科学協力事業	58		日印自然科学協力事業
重点研究国際協力事業			重点研究国際協力事業
国際学会等派遣事業			国際学会等派遣事業
平成 16 年度科学研究費補助金(基盤研究等)研究実績報告書		適宜	国立情報学研究所データベースにより公表
科学研究費補助金研究成果報告書		適宜	国立国会図書館西館

会未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）研究プロジェクト成果概要	26	適宜	ホームページ
未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）「最終評価」報告書概要	29	適宜	ホームページ
未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）研究成果報告書		本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。	概要をホームページで公開
未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）「最終評価」報告書			

（２）研究成果の社会還元・普及

平成 18 年度は、研究成果の社会還元・普及事業推進委員会において、科研費の採択件数が過去 3 年間で 200 件以上採択されている大学(111 大学)であることを原則として、実施プログラムの募集を行った。その結果、54 大学 94 プログラムの企画応募があり、一部のプログラムについて、その名称や内容の変更を依頼し、具体的にはすべてのプログラムが選定された。

実施プログラムは、平成 18 年 7 月から平成 19 年 1 月の休日などの 1 日間（例：10:00～16:00）に、各大学の施設などを利用し、中学生・高校生を始め、保護者、学校関係者、メディア関係者など多くの参加者を集めて実施された。

また、平成 19 年度も募集を行うことから、実施方法等について検討する委員会を開催した。

なお、19 年度実施分については、スケジュールを早め、公募受付を 3 月に行い、過去 5 年間科研費を獲得している全ての大学を対象とし、実施予定数 100 件に対して、80 大学 148 件からの申請を受け付けた。

研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 18 年 3 月 1 日	第 4 回事業推進委員会 ○ 平成 17 年度実施プログラムについて 平成 18 年度実施方法について
平成 18 年 5 月 15 日	第 5 回事業推進委員会 ○ 平成 18 年度実施プログラムの選定について

[平成 17 年度実績](参考)

開催日	議題等
平成 17 年 7 月 26 日	第 1 回事業推進委員会 ○ 委員長の選出について ○ 事業の実施体制等について ○ 実施大学の選定の考え方等について
平成 17 年 9 月 27 日	第 2 回事業推進委員会 ○ 平成 17 年度実施プログラムの選定について ○ 平成 18 年度の実施について

平成 18 年 3 月 1 日	第 3 回事業推進委員会 ○平成 17 年度実施プログラムについて ○平成 18 年度実施方法について
-----------------	---

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 22 回国際生物学賞は、オランダ・グローニンゲン大学教授 サージ・ダアン博士が受賞し、授賞式は、平成 18 年 11 月 20 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、安倍晋三内閣総理大臣（代理 下村博文内閣官房副長官）、伊吹文明文部科学大臣等の出席のもとに、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、長倉委員長からダアン博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募集趣意書を作成し、企業を中心に募金活動を実施し、450 万円（15 件）の寄附を集めた。

第 23 回国際生物学賞の審議については平成 19 年 1 月 29 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 19 年 11 月末頃に行われる予定である。

○国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 18 年 6 月 9 日	第 22 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 18 年 7 月 11 日	第 22 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） （受賞候補者の選定）
平成 18 年 9 月 7 日	第 23 回授賞分野に関する会議
平成 18 年 9 月 7 日	第 44 回国際生物学賞委員会 （第 22 回国際生物学賞受賞者の決定等）
平成 18 年 11 月 20 日	第 22 回国際生物学賞授賞式 日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 22 回国際生物学賞授賞式を挙行。受賞者は、オランダ・グローニンゲン大学教授 サージ・ダアン博士。
平成 19 年 1 月 29 日	第 45 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 23 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議）

	(審査委員の補充、幹事の選出等)
平成 19 年 2 月 19 日	第 23 回国際生物学賞審査委員会 (第 2 回会議) (審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等)

[平成 17 年度実績] (参考)

開催日	内容
平成 17 年 6 月 7 日	第 21 回国際生物学賞審査委員会 (第 3 回会議) (受賞候補者を 10 名程度に絞り込む)
平成 17 年 7 月 8 日	第 21 回国際生物学賞審査委員会 (第 4 回会議) (受賞候補者の選定)
平成 17 年 9 月 14 日	第 22 回授賞分野に関する会議
平成 17 年 9 月 14 日	第 42 回国際生物学賞委員会 (第 21 回国際生物学賞受賞者の決定等)
平成 17 年 12 月 5 日	第 21 回国際生物学賞授賞式 日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 21 回国際生物学賞授賞式を挙げる。受賞者は米国ロックフェラー大学教授 ナム・ハイ・チュア博士。
平成 18 年 2 月 7 日	第 43 回国際生物学賞委員会 (審査委員長の選出等) 第 22 回国際生物学賞審査委員会 (第 1 回会議) (審査委員の補充、幹事の選出等)
平成 18 年 3 月 15 日	第 22 回国際生物学賞審査委員会 (第 2 回会議) (審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等)

(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託

平成 18 年度において本会学術関係国際会議開催のために受託した募金事務は、「第 21 回太平洋学術会議」、「第 5 回火山都市国際会議」、「第 17 回熱処理国際会議」、「第 5 回国際研究皮膚科学会議」及び「第 10 回国際行動医学会議」の 5 件である。

また、募金事務を受託し開催された国際会議は、「第 20 回国際生化学・分子生物学会議」、「第 3 回環境経済学世界大会」、「第 17 回磁性国際会議」、「2006 年国際サイコセラピー会議イン・ジャパン及び第 3 回アジア国際サイコセラピー会議」及び「第 16 回生理活性ペプチド国際シンポジウム」の 5 件である。

なお、平成 18 年度以前に募金事務を開始したものについては、学術国際会議開催に向けて募金事務を行っているところである。

○ 募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第 21 回太平洋学術会議	第 21 回太平洋学術会議運営委員会	平成 19 年 6 月 12 日 ～ 18 日	沖縄コンベンションセンター

第5回火山都市国際会議	第5回火山都市国際会議実行委員会	平成19年11月19日～23日	雲仙岳災害記念館島原復興アリーナ
第17回熱処理国際会議	第17回熱処理国際会議組織委員会委員長	平成20年10月27日～31日	神戸コンベンションセンター
第5回国際研究皮膚科学会議	日本研究皮膚科学会	平成20年5月14日～17日	国立京都国際会館
第10回国際行動医学会議	第10回国際行動医学会議組織委員会	平成20年8月27日～30日	立正大学大崎キャンパス

[平成17年度実績](参考)

会議名	主催者	会期	会場
2006年国際サイコセラピー会議イン・ジャパンおよび第3回アジア国際サイコセラピー会議	日本自律訓練学会	平成18年8月28日～9月1日	京王プラザホテル

○募金事務を受託し開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第20回国際生化学・分子生物学会議	(社)日本生化学会日本分子生物学会	平成18年6月18日～23日	国立京都国際会館
第3回環境経済学世界大会	環境経済・政策学会第3回環境経済学世界大会組織委員会	平成18年7月3日～7日	国立京都国際会館
第17回磁性国際会議	(社)日本物理学会 (社)日本応用磁気学会 (社)応用物理学会 (社)日本金属学会 第17回磁性国際会議組織委員会	平成18年8月20日～25日	国立京都国際会館
2006年国際サイコセラピー会議イン・ジャパン及び第3回アジア国際サイコセラピー会議	日本自律訓練学会	平成18年8月28日～9月1日	京王プラザホテル
第16回生理活性ペプチド国際シンポジウム	第16回生理活性ペプチド国際シンポジウム組織委員会	平成18年8月30日～9月2日	箱根プリンスホテル国際会議場

[平成17年度実績](参考)

会議名	主催者	会期	会場
世界一般医・家庭医学会2005年アジア太平洋学会議	日本プライマリ・ケア学会他	平成17年5月27日～5月31日	国立京都国際会館
第18回世界心身医学会議	社団法人日本心身医学会	平成17年8月21日～8月26日	神戸国際会議場 神戸ポートピアホテル
第56回国際宇宙会議福岡大会	社団法人日本航空宇宙学会	平成17年10月15日～10月21日	福岡国際会議場 福岡サンパレスホテル マリニャ福岡
第1回 Asian Society for Pediatric Research 学会議	第1回 Asian Society for Pediatric Research 学会議組織委員会	平成17年11月24日～11月26日	京王プラザホテル

(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄附金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄附者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・茅コンファレンス
- ・日中医学交流事業
- ・熱帯生物資源研究事業
- ・藤田記念医学研究振興事業

この他あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助：「価値創造マネジメント」の概要
- ・「炭層材料の新展開」の概要
- ・「Wide Bandgap Semiconductors Fundamental Properties and Photonic and Electronic Devices」の概要

○茅コンファレンスの開催状況

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
物性研究における計測技術の最前線－観る技術は今－	外村 彰	平成 18 年 9 月 8 日 ～ 11 日	裏磐梯ロイヤルホテル

[平成 17 年度実績](参考)

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
ナノとバイオの融合が拓く新展開	川合 真紀	平成 17 年 8 月 21 日 ～ 24 日	大泉高原八ヶ岳ロイヤルホテル

○日中医学交流事業による支援状況

研究課題	日本側代表者	研究期間
新しい作用メカニズムによる動脈硬化予防治療薬の開拓研究	北里大学薬学部教授 供田 洋	平成 18 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日(2 年間)
比較関連分析による複合疾患受性遺伝子の同定	東京大学大学院医学系研究科教授 徳永 勝士	平成 18 年 6 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日(1 年 10 月間)
分子標的薬剤と革新的放射線治療を用いた新しいがん治療戦略	京都大学大学院医学研究科教授 平岡 真寛	平成 18 年 6 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日(1 年 10 月間)

○熱帯生物資源研究事業による支援状況

助成件数	3 件
------	-----

[平成 17 年度実績](参考)

助成件数	6 件
------	-----

○藤田記念医学研究振興事業による支援状況

助成件数	3 件
------	-----

[平成17年度実績](参考)

助成件数	5 件
------	-----

○小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業による研究者の派遣・受入れ

(「4. 学術に関する国際交流の促進、(2) 二国間交流、共同研究、セミナー、研究者交流」における実績と重複) (単位:人)

日本側研究者の派遣	0 (0)
中国側研究者の受入	3 (0)

注:()内の数は前年度からの継続で内数

[平成17年度実績](参考)

(単位:人)

日本側研究者の派遣	0 (0)
中国側研究者の受入	6 (6)

注:()内の数は前年度からの継続で内数

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない

2 人事に関する計画((1) 職員の研修計画、(2) 国立大学等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る、(3) 職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。)

○職員の研修計画

語学研修、 海外の機関での研修、 外部の研修(実施状況、参加者数)

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4 名
海外の機関での研修	ビクトリア大学、日本アフリカ文化交流協会での語学研修及びケニア NCST での実地研修	2 名
外部の研修	人権研修	1 名
	政府関係法人会計事務職員研修	1 名
	予算編成支援システム研修	1 名
	知的財産権研修	1 名
	係長研修(東京大学)	3 名
	係員研修(東京大学)	1 名
	(パソコン講習会)	(約 400 人)

[平成17年度実績](参考)

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	6 人
海外の機関での研修	カリフォルニア大学、ハーバード大学教育大学院、ビクトリア大学での語学研修	3 人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1 人
	人権研修	1 人
	政府関係法人会計事務職員研修	1 人
	予算編成支援システム研修	1 人
	係長研修(東京医科歯科大学)	1 人
	係長研修(東京大学)	1 人

	係員研修（東京大学）	3 人
	（パソコン講習会）	（約 400 人）

○国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 19 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
96 人 (97 人)	プロパー職員		25 人 (24 人)	26 % (25 %)
	人事交流による 職員	国立大学との人事交流による職員	38 人 (42 人)	40 % (43 %)
		国（府省）との人事交流による職員	32 人 (30 人)	33 % (31 %)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	1 人 (1 人)	1 % (1 %)
		計	71 人 (73 人)	74 % (75 %)

注：() 内は、平成 18 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

○福利・厚生の実施

充実させた具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。